

2023年3月

(ワーキング自主研究)

建設業におけるSDGsアクションプランに向けて



一般社団法人 日本建設業連合会

土木工事技術委員会 環境技術部会

「建設業におけるSDGsに関する調査」ワーキング

はじめに

2015年に国際連合（国連）で採択された2030アジェンダの中に、持続可能な開発目標（SDGs）が示され、持続可能な社会の実現に向けて、世界の共通言語として、さまざまな分野で取り組まれています。

気候変動や生物多様性などの地球規模の問題や、少子高齢化や格差などの国内の課題に対して、社会の発展に重要な役割を担うとともに、事業活動に伴う環境影響など課題を抱えている建設業界の積極的な取り組みが求められています。

一方、建設業界においては、SDGsとは何か？、どのように取り組んだらよいのか？、どのような取り組み事例があるのか？といった情報が整理されておらず、認識が不十分になりがちで、SDGsの経営への浸透や取り組みにばらつきが見られます。

そこで環境技術部会では、建設業界のSDGsへの取り組みを加速させることを目的として、2020年度から「建設業におけるSDGsに関する調査」ワーキングを設け、SDGsの基本的な知識や建設業内外の取り組み事例を調査しました。また、政府がSDGs実施指針で示した8つの優先課題に基づいて、建設業におけるSDGsアクションプラン案の概要と取り組み事例を自主研究成果として整理しました。本資料では、上記の自主研究成果のほか、外部講師によるSDGsの基本的な情報（講演資料）も掲載しました。

本資料が、企業・団体の取り組みのきっかけや参考になり、建設業全体のSDGsへの取り組みの推進に役立てば幸いです。

土木工事技術委員会 環境技術部会 部会長
山本 彰

目次

1. SDGsの概要	1
(1) SDGsとは	2
(2) SDGsを取り巻く社会の動向	4
(3) SDGsに取り組む留意点	6
2. 建設業におけるSDGsアクションプラン案の概要	9
(1) 政府のSDGsアクションプラン2021の概要	10
(2) 建設業のSDGsアクションプラン案の概要	11
3. 建設業における各優先課題の主な取り組み	12
4. 取り組み事例	39
参考資料	
(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット	参考- 1
(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨	参考-10
(3) 参考・引用文献	参考-25
ワーキングメンバー一覧	

1. SDGsの概要



(1) SDGsとは

• 2015年9月に国連で採択された2030アジェンダの中で、持続可能な開発を実現するための目標（SDGs）として、17の目標（分類）と169のターゲット（具体的な目標）、231のインディケ이터（各ターゲットに対応した指標）が示された（図-1.1、参考-1～9）¹⁾。

• 日本を含む各国は2030アジェンダの実現に尽力することが求められ、2016年12月にSDGs実施指針（2019年12月改訂）²⁾が我が国の国家戦略としてSDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣）より示された。

• SDGs実施指針の中で、SDGsを達成するため日本が取り組むべき8つの優先課題（表-1.1）と取り組みにあたっての5原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任、表-1.2）が示された。これらにより、①自らが当事者として主体的に参加し、②持続可能な社会の実現に貢献できるよう障壁を取り除き、③あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、④当事者の視点を施策に反映するための手段を講じ、全員参加型で取り組むことが求められている。

• SDGsの達成に取り組む企業には、企業の強み（経営資源や専門性等）や事業活動による影響に応じて、取り組むべき重要課題を設定して経営資源を投入することが求められている^{3) 4)}。また、取り組みにあたっては、SDGsのあるべき目標を設定し、その将来の「あるべき姿」から逆算して「今何をすべきか」を考える「バックキャスト思考」が必要とされており、創造性やイノベーション、様々なステークホルダーと連携した取り組みが求められている⁵⁾。



図-1.1 SDGsの17目標

(1) SDGsとは

表-1.1 SDGs実施指針に示された8つの優先課題

分類（5つのP）	8つの優先課題
People（人間）	① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
	② 健康・長寿の達成
Prosperity（繁栄）	③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
Planet（地球）	④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
	⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
	⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace（平和）	⑦ 平和と安全・安心社会の実現
Partnership（パートナーシップ）	⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

表-1.2 SDGs実施指針に示された取り組みの5原則

取り組みの5原則	要点
普遍性	国内実施と国際協力の両面で率先した取り組み、全ての国が行動
包摂性	普遍的価値としての人権尊重、ジェンダーの平等と視点の主流化、“誰一人取り残さない”
参画型	全ステークホルダーや当事者の参画を重視し、当事者視点の全員参加型
統合性	直接関連する優先課題以外の社会・経済・環境いずれの課題への統合的な取り組み
透明性と説明責任	高い透明性を確保して定期的に評価、公表

(2) SDGsを取り巻く社会の動向

1) これまでの経緯

- 〔国際〕 ・ 2015年 9月 2016年から2030年までの持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が国連で採択
- 〔国内〕
- 官庁 ・ 2016年 5月 全国務大臣で構成する持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（本部長：内閣総理大臣）²⁾を設置
- ・ 2016年12月 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針²⁾を策定（2019年12月に改定）
- ・ 2017年12月 SDGsアクションプラン2018を採択、以降毎年12月に翌年のアクションプランを発表⁶⁾
- ・ 2018年 8月 内閣府が地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設立。2018年度より、SDGs未来都市を毎年約30選定し、そのうち優れた10の提案を自治体SDGsモデル事業に選定
- ・ 2018年11月 経済産業省がSDGs経営／ESG投資研究会を立ち上げ、2019年5月にSDGs経営ガイド⁵⁾を発表
- 民間 ・ 2017年11月 日本経済団体連合会（経団連）が企業行動憲章⁷⁾をSociety5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とするものに改定し、会員企業の事例等を公表⁸⁾

(2) SDGsを取り巻く社会の動向

2) 主な動向

- ・SDGsでは、持続可能な開発における課題解決のため、民間企業に対し、活動・投資・イノベーションや創造性を求めている（2030アジェンダ 第67条）³⁾。また、経団連の企業行動憲章により、持続可能な社会を推進することは企業の重要な役割であることが示された⁷⁾。
- ・民間企業がSDGsに取り組む理由として、次のことが挙げられている。^{4) 9)}

1) ビジネス機会の獲得

SDGsの実現が社会的課題になることで、エネルギー、環境、健康などの社会課題解決に寄与する製品やサービスのニーズが増加し、積極的に取り組む企業がビジネス機会を得られる。また、ステークホルダーとの関係強化により、新たな市場開拓の機会が得られる。

2) 経営リスクへの対応

サプライチェーンを含めた人権問題、環境影響などのSDGsに対するネガティブインパクトが企業経営の持続性に悪影響を与える場合があり、SDGsに取り組むことで経営リスク回避につながる。

3) SDGsへの貢献による企業価値の向上

SDGsの実現には、本業の事業収益に直接関係しないボランティア活動など社会貢献性の高い事業による取り組みも求められ、それらはブランド力の強化、ガバナンスの向上に寄与する。

4) ESG投資、グリーンボンド、インパクト投資等による事業資金獲得

SDGsに取り組む企業では安定的な成長が見込めることから、SDGsが企業評価の指標になっている。また、投資によるリターンとともに、社会的、環境的な課題解決を目指すインパクト投資が増加している。SDGsに係る個別事業では、実施企業自体のSDGsへの取り組みが投資家等から審査要件になりつつある。

(3) SDGsに取り組む留意点

SDGsをはじめ建設業の環境対策などに見識のある石井雅章氏（神田外語大学教授）より、SDGsの基礎から取り組み方法について講義をいただいた。講義内容を基に、SDGsに取り組むにあたっての主な留意点を以下に示す。（詳細は、参考-10～24）

1) 主な留意点

- ・ 今までの豊かさを追求するやり方（現状の世界）は持続可能ではないことを認識する。
- ・ 改善（問題が起きて解決する）ではなく、構造的な変革が求められている。
- ・ 将来のあるべきビジョン「持続可能な世界」からのバックキャストिंगの視点で取り組む。
17の目標が最終目標ではなく、17の目標の先に、目指すべきビジョン「持続可能な世界」が提示されていることを認識する。
- ・ 各目標には相互関係（シナジー、トレードオフ）があり、ばらばらに扱うのではなく、一つのまとまったものとして統合的に取り組み、同時解決を実現する。
- ・ あらゆる事業活動を、実施指針の「ビジョン、8つの優先課題」の観点から満足しているか捉え直すことが求められる。8つの優先課題やアクションプランを項目としてリスト化すると、どれをやるかの議論に陥りやすいので注意が必要である。アクションプランや事例は、あくまでもイメージしやすくして参考にするためのツールとして活用する。



図-3.1 SDGsの取り組みのイメージ

(3) SDGsに取り組む留意点

2) 取り組みのフロー (SDGsを統合的に取り組むための8つのフェーズ)

① 存在を認識する



「SDGsっていうのがあるんだね」

② 内容を「理解」する



「SDGsとはこういうものだね」
(企業や業界団体として説明できるようにする)

③ 関連するものを当てはめる



「6は工場に、15は土木部門に関係するかな…」

④ 貢献できるものを当てはめる



「インフラ整備で11に貢献、技術で13に貢献かな…」
(④で終わると統合的な取り組みにならない。⑤以降を参照)

(3) SDGsに取り組む留意点

⑤ ステイクホルダーに当てはめる



「建築物使用时には7や12も関係してくるな…」

(どのようなステイクホルダーがその事業やサービスにあるかを洗い出し、ステイクホルダーにとってどのような目標・ターゲットが大事か、直接関係あるかを考える。)

⑥ ステイクホルダーとの関わり方を捉え直す



「調達の方法に8や16の視点が欠けているかも」

(経済的な取引上の考え方だけではなく、働き方や健康やジェンダー平等、環境影響といったことまで、かかわり方をもっと良くすることができないかを考える。)

マネジメントシステムの環境側面の洗い出しをSDGsの項目に当てはめるイメージ

⑦ 既存のシステムを捉え直す



「既存の廃棄物処理のシステム自体に6,7が欠けている」

(システムそのものの変革。一企業だけではできない場合もある)

⑧ システム内でのあり方を捉え直す



「13や15を考慮した企業活動のあり方自体を変える必要」

(生態系など人間の力で生み出すことができない仕組みがあれば、その仕組みを前提として、その仕組みの中でのあり方、ふるまい方、活動の仕方を捉え直す。)

SDGsは人間中心の考え方のため、人間の力で、どうすることもできないことがあるという発想の中で、行動や関わっていくフェーズも取り入れる必要がある。

2. 建設業における SDGsアクションプラン案の概要

(1) 政府のSDGsアクションプラン2021の概要

本ワーキングでは、政府のSDGsアクションプラン2021（表-2.1）¹⁰⁾の取り組み項目に基づき、建設業の取り組みを整理した。（最新の政府のSDGsアクションプランは、持続可能な開発目標（SDGs）推進本部のホームページ⁶⁾を参照）

表-2.1 政府のSDGsアクションプラン2021の取り組み項目

※記載案件の中で予算化された案件のうち、令和3年度当初予算政府案（12月21日閣議決定）及び令和2年度補正予算（12月15日閣議決定）政府案の総額は約6.5兆円（内数として予算額が特定できない施策については、合計額には含まない）。取組の詳細は次頁以降に掲載。

「SDGs実施指針」の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

<p>①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダーの主流化・女性の活躍推進 ダイバーシティ・バリアフリーの推進 働き方改革 貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等 子供の貧困対策推進 次世代の教育振興 あらゆる人々の教育機会の確保 国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化 消費者等に関する対応 若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力 <p>等</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 データヘルス改革の推進 国内の健康経営の推進 感染症対策等医療の研究開発 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 アジア・アフリカにおける取組 医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献 <p>等</p>	<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来志向の社会づくり 基盤となる技術・データ SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度 地方の技術・基盤強化 地方創生SDGsの推進 持続可能な観光の推進 農山漁村を含む地域の活性化 農林水産業・食品産業の成長産業化 農林水産業・食品産業におけるイノベーション スマート農林水産業の推進 <p>等</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で強靱なまちづくり 文化資源の保護・活用 世界の強靱化に向けた国際貢献 質の高いインフラの海外展開 <p>等</p>	<p>⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・新エネ等の導入促進 循環型社会の貢献 徹底した省エネの推進 気候変動対策 持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用 研究開発の推進 <p>等</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策 北極・南極域 生物多様性・森林保全 大気保全、化学物質規制・対策 <p>等</p>	<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全等 女性に対するあらゆる暴力の根絶 再犯防止対策・法務の充実 公益通報者保護制度の整備・運用 法の支配の促進に関する国際協力 自由で開かれたインド太平洋の推進 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義 人道・開発・平和の切れ目のない支援 中東地域・アフリカ地域の平和と安全 <p>等</p>
<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報・啓発の推進（「ジャパンSDGsアワードの実施等」） 市民社会等との連携（NGOを通じた開発協力事業の実施等） モニタリング（SDGグローバル指標の整備等） 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等 		<ul style="list-style-type: none"> SDGs達成のための革新的資金調達（休眠預金の活用促進等） 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 国際社会との連携（TICAD、日メコン協力等） <p>等</p>				

(2) 建設業のSDGsアクションプラン案の概要

政府が示したSDGsに関わる8つの優先課題の分類で、事例調査等を実施し、関連性等に考慮して抽出した建設業のSDGsアクションプラン案の取り組み項目の分類を表-2.2に示す。

表-2.2 建設業のSDGsアクションプラン案の取り組み項目

<p style="text-align: center;">優先課題1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ジェンダーの主流化・女性の活躍推進 ●ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ●働き方改革 ●貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等 ●子供の貧困対策推進 ●次世代の教育振興 ●あらゆる人々の教育機会の確保 ●国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化 ●消費者等に関する対応 ●若者・子供、女性、障がい者に対する 国際協力 	<p style="text-align: center;">優先課題2 健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 ●感染症対策等医療の研究開発 ●ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 ●アジア・アフリカにおける取組 	<p style="text-align: center;">優先課題3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未来志向の社会づくり ●基盤となる技術・データ ●地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度 ●地方の技術・基盤強化 ●農山漁村を含む地域の活性化 ●農林水産業の成長産業化 ●スマート農林水産業の推進 ●農林水産業を担う人材等の育成・確保 	<p style="text-align: center;">優先課題4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能で強靱な街づくり ●文化資源の保護・活用 ●世界の強靱化に向けた国際貢献 ●質の高いインフラの海外展開
<p style="text-align: center;">優先課題5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ・新エネ等の導入促進 ●循環型社会への貢献 ●徹底した省エネの推進 ●気候変動対策 ●持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用 ●研究開発の推進(省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会) 	<p style="text-align: center;">優先課題6 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策 ●生物多様性・森林保全 ●大気保全 ●化学物質対策 	<p style="text-align: center;">優先課題7 平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの安全等 ●再犯防止対策・法務の充実 ●公益通報者保護制度の整備・運用 ●法の支配の促進に関する国際協力 ●平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義 ●人道・開発・平和の切れ目のない支援 ●中東地域・アフリカ地域の平和と安全 ●ディーセントワークの促進に関する国際協力 ●アジアの平和と安定 	<p style="text-align: center;">優先課題8 SDGs 実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広報の啓発と推進 ●市民社会等との連携 ●モニタリング ●環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等 ●SDGs 達成のための革新的資金調達 ●途上国のSDGs 達成に貢献する企業の支援 ●国際社会との連携

3. 建設業における各優先課題の主な取り組み

建設業のSDGsアクションプラン案の取り組み項目とその概要をp.13～41に示す。

建設業に直接関連する項目のほか、社会的に重要性が高まっている幅広い項目を取り入れたため、政府が関係省庁の施策として取り上げたアクションプランの項目と必ずしも一致していない。

優先課題 1 : あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(1)

1) ジェンダーの主流化・女性の活躍推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	あらゆる分野における女性の活躍	女性の様々な分野へのチャレンジを支援し、仕事と育児・介護等を両立できる働きやすい職場環境を整備して、多様な視点や発想を取り入れ、活力ある生き生きとした社会を実現
1-2	ジェンダーの主流化※	組織のすべての人が働きやすく、働き続けたいくなる職場環境づくりと意識改革を推進し、性別にとらわれず能力を発揮できる職場を実現

※ジェンダー（社会的・文化的につくられる性別）平等の観点をあらゆる政策や制度に反映すること

2) ダイバーシティ・バリアフリーの推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	ダイバーシティ経営の普及推進	性別・年齢・国籍・性自認・性的指向・障がいの有無等にかかわらずすべての人が生き生きと働くことができる職場環境を実現（シニア層や障がい者の活躍推進、オールジェンダートイレや礼拝室の設置等）
2-2	「情報や心のバリアフリー」の推進	手話翻訳アプリ等による情報バリアフリーや、様々な心身の特性・考え方を持つ人々の相互理解を深めるコミュニケーションツールの提供

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(2)

3) 働き方改革

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	働き方改革の着実な実施	長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備、育児や介護と仕事の両立支援、障害者・高齢者等の就労環境の創出・整備、ICT活用等による生産性向上、社員のワーク・ライフ・バランスを実現
3-2	テレワークの推進・オフィス改革	テレワークやABW※などの導入により、生活と仕事の両立や、時間と働く場所にとらわれない働き方による高いパフォーマンスの推進

※Activity Based Workingの略、仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方

4) 貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	貧困・格差解消に資する取組	フードバンク支援事業への協力、NGOを通じた寄付支援、農業を通じた地方創生への貢献

5) 子供の貧困対策推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	子供の貧困対策等の支援	NPOを通じた子供たちの自立サポート、低肥条件に適應する育種素材の開発、マッチングギフトプログラムの推進
5-2	子供たちを支援する環境の構築	企業とNPO等とのマッチングによる子供の貧困対策の推進、子供を取り巻く社会課題の社員勉強会、貧困の解決策に関する情報発信

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(3)

6) 次世代の教育振興

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	次世代の教育振興 (建設業界の取組)	建設現場、研究施設での見学会や研修受入・教育教材・奨学金制度協賛等による建設工事の理解と魅力を高める取組、自社社員・協力会社の人材育成のための取組
6-2	次世代の教育振興 (その他業界の取組)	環境や災害を通じた教育による次世代への技術継承、人材育成および普及啓発、先端技術を活用した遠隔校外学習の支援

7) あらゆる人々の教育機会の確保

No.	取組項目	アクションプランの概要
7-1	共生社会の形成に向けた教育の推進	認知機能に着目した子供の学び支援、障がい者に対する自立に向けた実習、およびインターシップ受入
7-2	国内留学生・外国人技術者に対する教育支援	外国語字幕版の教育教材による技術系資格習得支援、無電化地域の電化と技術移転、インフラの維持管理技術の継承、国内の外国人留学生に向けた奨学金制度
7-3	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画の推進	NPO法人と連携し、学びの提供によるシングルマザー支援
7-4	国外での教育支援の取組	無電化地域へのランタン寄贈による社会課題解決への取組、学校建設への支援、運動プログラミングの初等義務教育への導入、外国籍社員を含む全役職員への研修、外国籍社員へ日本語教育の展開

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(4)

8) 国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化

No.	取組項目	アクションプランの概要
8-1	持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	オンラインゲームを通じた豊かな社会実現のための担い手育成事業、SDGsを学べる出張授業やワークショップの開催
8-2	企業におけるSDGs人材育成の強化のための取組	「eco検定」取得推進による環境教育の整備、スポーツイベント協賛活動を通じたアスリートの支援

9) 消費者等に関する対応

No.	取組項目	アクションプランの概要
9-1	顧客本位の業務運営への取組	顧客満足・社会的信頼確保のための自社本業の取組

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(5)

10) 若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力

No.	取組項目	アクションプランの概要
10-1	発展途上国の子供たちへの支援	NGOを通じた子供たちへの学用品寄贈、道路開発事業を通じた学校や地域コミュニティへの継続的な支援
10-2	発展途上国の女性への支援・雇用創出	生体認証による母子保健医療情報の整備、労働集約型自社工場の建設と女性雇用の創出
10-3	障がい者の自立と社会参加支援	重度身体障がい者の就労支援
10-4	国連児童基金（UNICEF）等を通じた支援	マッチングギフトプログラムによる社員有志と会社による社会貢献

優先課題 2 : 健康・長寿の達成(1)

1) 新型コロナウイルス感染症危機に対する取組

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	新型コロナウイルス感染症から国民の命を守るための体制確保	感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保、医療関係等に係る情報の効率的な取得、医療用物資・医薬品原薬等の確保、PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築、保健所などの機能強化、ワクチン・治療薬の開発の支援・感染拡大防止に向けた研究開発の推進
1-2	新型コロナウイルス感染症のワクチンへの公平なアクセスの確保	発展途上国へのワクチン普及を通じ、子ども達の命と人々の健康を守ることを目的とするGaviワクチンアライアンスの活動に必要な資金調達を呼び掛けるため「グローバル・ワクチン・サミット」を開催し、国際的な枠組みであるCOVAXファシリティを立ち上げ・支援
1-3	データヘルス改革の推進	厚生労働大臣を本部長とする「データヘルス改革推進本部」において、健康・医療・介護分野におけるICTの活用を検討し、データヘルス改革で実現を目指すべき未来と、それらの実現に向けた2025年度までの工程表を2019年9月に策定、この工程表に沿って取組を推進
1-4	健康経営の推進	企業等が従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む「健康経営」を推進するために、「健康経営に関する顕彰制度（健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度）」「健康経営を行う企業の裾野拡大や質の高い健康経営に取り組む企業がより評価される環境の整備に向け健康経営の資本市場からの評価指標策定の検討」などの取組を実施

優先課題 2 : 健康・長寿の達成(2)

2) 感染症対策等医療の研究開発

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	感染防止の設備開発	新興・再興感染症研究基盤創生事業、既存設備を新型コロナウイルス感染症対策用に改良、自社技術を駆使し本人認証や日常動作を非接触対応などの感染防止に寄与する設備開発を実施
2-2	感染症対策に関する研究	新興・再興感染症研究基盤創生事業、感染症流行地の研究拠点における研究の促進や長崎大学BSL4施設を中核とした研究基盤の整備により、国内外の感染症研究基盤を強化、また海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を促進、感染症の予防・診断・治療に資する基礎研究を推進

3) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) ※ 推進のための国際協力

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	母子手帳の普及	技術協力等を通じ 25以上の国で、母子手帳の開発・導入・試行・普及支援を行い、妊産婦健診の受診率の向上、予防接種率の向上、母親の知識向上等に貢献
3-2	健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム (通称 PREPARE)	UHC のアフリカでの実現に寄与するためアフリカ域内の拠点感染症ラボの能力強化とネットワーク化を支援、北大・長崎大の協力を得て開発大学院連携事業も展開中、アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC) と連携

※全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態

優先課題 2 : 健康・長寿の達成(3)

4) アジア・アフリカにおける取組

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	アジア健康構想・アフリカ健康構想の推進	アジア諸国およびアフリカ諸国との相互互恵的な協力を通じ、医療・介護、ヘルスケアサービス、健康な生活を支えるサービスについて、自律的な産業を振興し、裾野の広い富士山型のヘルスケアのアジアとアフリカでの実現を推進
4-2	アフリカにおける UHC※ (UHC in Africa) 行動枠組み	TICADVIで「UHC in Africa」行動枠組みを提唱、アフリカにおけるUHC達成を目標に各国の保健システム強化を支援
4-3	医療施設におけるカイゼン手法の普及(5S-KAIZEN-TQM、旧きれいな病院プログラム)	33か国の2000以上の医療施設が日本の産業界で開発された職場環境改善と品質管理のカイゼン手法を導入し、医療資源に限りのある医療施設において大きな成果、2012年にはUN南々協力賞を受賞、2015年にはDAC賞のファイナリストに選出
4-4	アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム	我が国とアフリカ諸国の大学等研究機関において、NTDsの予防、診断、創薬、治療法の開発等を行い、成果の社会実装を目指すとともに、共同研究を通じてアフリカの若手研究者の人材を育成

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(前頁を参照)

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(1)

1) 未来志向の社会づくり

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	Connected City	あらゆるモノやサービスをオンラインでつなげるヒト中心の実証都市で新たな価値の創出、ビジネスモデルの構築を推進
1-2	i-Construction の推進	無人化施工等による労働力不足の解消や生産性向上、また被災地や宇宙など有人施工が難しい空間でのインフラ整備を支援

2) 基盤となる技術・データ

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	総合科学による地球規模課題対応	リモートセンシング技術により得られる画像等の情報を高度に処理・提供し、地球環境の問題解決や都市・地域づくり、災害対応のインフラ整備などを支援

3) 地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	Society 5.0を支えるICT開発	インフラ整備の効率化や物流の高度化、豪雨時のBCP対策、次世代モビリティとの融合等、未来志向の社会づくりを支える技術開発
3-2	データ連携促進型スマートシティの推進	ロボットやIoT、ウェアラブルデバイスによる労働力不足の解消と安全な職場環境の確保。また、DXによる働き方改革と人材開発の推進

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(2)

4) 地方の技術・基盤強化

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	未来技術の社会実装	AIやIoT、5Gなどを駆使して、データをより高度に利活用することで、ビジネスに変革、企業の成長、地方の様々な社会課題解決を支援
4-2	地方創生SDGsの推進	地方へ本社機能の一部を移転させ、地域との交流を目的とした拠点を設立し、地方採用・子どもの育成の場の創出により、地方創生を推進
4-3	地域金融機関との若者の創業支援	「地域経済の活性化・地域の魅力向上・地域課題の解決」を目的として掲げ、若者の創業支援を地方公共団体・地域金融機関と連携して推進
4-4	持続可能な観光の推進	道の駅やパーキングエリアを観光や地域活性化の拠点とする他、公の施設の指定管理者として運営・管理のノウハウの蓄積を推進 市街地の未利用空間や商業施設周辺に緑地や利用者のニーズに応じた休憩施設などを整備したり、地域独自の自然資本を活用することで、地域経済を活性化

5) 農山漁村を含む地域の活性化

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	農山漁村の振興のための支援	食料自給率の低下を背景とした国産農産物へのニーズや地産地消への取り組みの他、耕作放棄地の解消など農業分野の課題の解決を推進
5-2	棚田地域振興	森林の涵養機能と棚田の水利用を解析し、水循環と水収支を明らかにすることにより、水源保全の取り組みから生み出される産業を通じて地域活性化を推進

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(3)

6) 農林水産業の成長産業化

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	農林水産業の6次産業化	地方公共団体・地権者と連携を図り、農地を集約・大区画化し、農業の6次産業化による地域活性化を推進
6-2	木材産業・木造建築の活性化	木材の地産地消で地域の経済を循環させ、林業、木材加工業、運送業、建設業の活性化と維持管理を元に人材育成を推進

7) スマート農林水産業の推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
7-1	スマート農業総合推進対策事業	ビッグデータの解析やスマートフォン・タブレットの活用等、AI、IoTの導入により、農業の労働力不足の解消や自動化、効率化を推進
7-2	スマート水産業推進	ICTを活用した漁場・養殖場などの管理により、水産資源の持続的な利用と生産基盤の強化を一体的に推進

8) 農林水産業を担う人材等の育成・確保

No.	取組項目	アクションプランの概要
8-1	「緑の雇用」新規就業者の育成	豊かな森林資源を有する地域の間伐材由来の木質バイオマスによる発電事業によって、未利用材の利用促進における自然と人間との共生の継続を推進

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(1)

1) 持続可能で強靱な街づくり

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	地震を含む自然災害への防災・減災、復旧	防災・減災機能の強化のため、自然災害の予防・対応力を向上させるための研究開発および取組の推進
1-2	災害情報共有・予測システムの活用	最新観測予測分析技術およびモニタリングシステムによる災害の把握と、被害推定による避難行動への支援
1-3	水防災対策の推進	あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」の推進と予測システム・貯留システム等の技術開発
1-4	エネルギー供給網の強靱化	平常時の節電対策と非常時の事業継続対策を両立する街づくり、災害時の電力供給にも対応したスマートマンションなど災害対応力向上の促進
1-5	インフラの長寿命化	構造物の調査・診断、耐震補強、ダム機能の向上や長寿命化、コンクリート構造物の長寿命化等の推進
1-6	廃棄物の削減及び資源の有効利用	頻発化・激甚化する自然災害により発生する膨大な量の災害廃棄物の削減、資源の有効利用の促進
1-7	水の安定供給	既存施設の徹底活用やハード・ソフト施策の連携により、災害や渇水等に対応したリスク管理型の水の安定供給の推進
1-8	グリーンインフラの推進	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境の有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくり等を推進
1-9	戦略的な社会資本の整備	国土強靱化、防災・減災対策、老朽化対策などの分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組の推進

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(2)

2) 文化資源の保護・活用

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	石垣や歴史的建造物の保存・修復	国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災施設等の整備、耐震対策等の推進
2-2	建造物の保護・活用	神社・仏閣向けの防災設備の推進、歴史上・学術上価値の高い史跡等について、保存整備や活用等の推進

3) 世界の強靱化に向けた国際貢献

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	インフラ建造物の強靱化	インフラ建造物の洪水対策、安全対策、改修に対して日本の技術及び製品使用による支援
3-2	インフラメンテナンスの技術支援	インフラ建造物の調査技術、異常検知システム、再生技術などによる支援
3-3	環境に関する国際協力の推進	環境インフラの海外展開の推進によるSDGs 達成に資する環境協力、支援

4) 質の高いインフラの海外展開

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	質の高いインフラ構築の取り組み	世界のインフラ需要に対して質の高いインフラ整備を推進
4-2	インフラ構築のための工法、材料	杭の圧入工法や循環式ブラスト工法の提案、防災のための機材や知識などの支援

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(1)

1) 再エネ・新エネ等の導入促進

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	風力発電	洋上風力発電の導入拡大に向けた低コスト化、および風力関連産業の競争力強化等の研究・技術開発
1-2	太陽光発電	立地制約（ビル壁面等）を克服する柔軟・軽量・高効率な次世代型太陽電池の技術開発
		太陽光を農業生産と発電とで共有する営農型太陽光発電の全国的な展開
1-3	水素エネルギー	再生可能エネルギーで製造した水素等を活用し、FC（燃料電池）モビリティの先進導入モデルの構築や公共施設・駅・工場等のゼロエミ（ゼロエミッション）化
		再生可能エネルギーを活用した水素製造や国際的な水素サプライチェーンの構築、発電分野における水素の利活用
1-4	バイオマスエネルギー	家畜排せつ物の畜産バイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラント等の導入を支援
		国産木質バイオマス発電・熱利用の促進（未活用の早生樹等の活用実証）

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(2)

2) 循環型社会への貢献

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	一般廃棄物処理施設の整備	市町村等が行う高効率発電設備の整備や余熱利用、防災拠点としての災害時への対応を含めた一般廃棄物処理施設の整備・長寿命化等の支援としての取り組み
2-2	産業廃棄物のコンクリートへの使用	高炉スラグ、フライアッシュ使用によるCO ₂ 削減

3) 徹底した省エネの推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	産業界の自主的取組	業界ごとに自主的に温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギーをはじめとした国内事業活動における排出削減への取り組み
3-2	施設園芸における省エネ対策	産地の収益力強化に向けた取り組みとして、ヒートパイプ等の省エネルギー設備の導入支援
3-3	ZEH/ZEB	大幅な省エネルギーを実現した上で再生可能エネルギーにより年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅・建築物の導入を推進

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(3)

4) 気候変動対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	災害リスクへ備える体制の強化	防災・減災の取り組みが積極的に実施されるよう後援
4-2	熱中症対策推進事業	熱中症警戒アラートや暑さ指数(WBGT)、予防・措置等の熱中症に関する情報を関係省庁や報道機関、マニュアルやホームページ等を通じての普及推進
4-3	J-クレジット制度の推進	省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入等による温室効果ガス排出削減量等をクレジットとして認証する制度の推進
4-4	再生可能エネルギー	海外の「RE100」を踏まえ、「エコアクション21」にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進

5) 持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	食品リサイクルの促進	下水汚泥バイオガス施設における食品廃棄物の混合利用を促進する取り組みを支援
5-2	メタン発酵バイオ液肥	メタン発酵後の残渣をバイオ液肥等として地域で有効利用するための取り組みを支援
5-3	食品廃棄物等の3R推進事業	地域力を活かした食品ロス削減の取り組みを推進するとともに、市民一人ひとりへの普及啓発・行動変容の促進により目標達成を図る

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(4)

6) 研究開発の推進（省・再エネ、防災・気候変動対策、循環型社会）

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	CCUS	CO ₂ 回収・貯留技術の普及に向けた研究開発・実証
6-2	カーボンリサイクルの推進	CO ₂ を吸収するコンクリートの技術開発
		CO ₂ を集中的に吹き込んで大量発生した微細藻類を原料としたバイオジェット燃料の開発
6-3	国際的オープンイノベーション	再生可能エネルギー系統安定化、モビリティ、エネルギーマネジメント、水素等の我が国の先進的な技術・システムの人材育成事業等による実証・国際標準化の推進
6-4	FEMS 工場エネルギー管理システム	受配電設備のエネルギー管理や稼働状況を把握し、エネルギー使用量を監視しながら生産ラインや照明、空調などの運転を制御してピーク電力を調整
6-5	BEMS ビルエネルギー管理システム	業務用ビル等、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を勘案して最適な自動運転制御を行うトータルシステム

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(1)

1) 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	底質改善、水質改善、生物生息域造成プロジェクト	海域の環境改善(水質改善、生物生息場等)やブルーカーボンを目的とした干潟・浅場・海浜の再生・創出、覆砂、海水交換
1-2	藻場・干潟・浅場の造成	港湾整備事業で発生する浚渫土砂を有効利用して、アサリ等の育成場としての干潟、および海藻や魚等の生息場としての藻場や浅場の造成
1-3	生物共生護岸	海域の生物多様性の向上や水質の改善を期待し、直立の既設護岸に生物の生息場となる構造を付加する護岸への機能追加
1-4	海底資源開発に対する環境影響	採掘時の濁水等、開発による影響範囲の推定、底生生物のモニタリングや環境可視化技術の開発
1-5	海洋ごみ問題	海洋ごみの調査や海洋環境への影響に関する教育、海ごみゼロ活動の表彰、再生材・バイオプラスチックの活用、ポイ捨て防止、海洋ごみ回収・処理等の活動
1-6	サンゴ礁の保全	サンゴの養殖、植え付け事業や、特定地域のサンゴの保管などによるサンゴ礁の回復・保全
1-7	マニュアル・ハンドブックの刊行	港湾工事における環境保全技術や海辺の自然再生事業に関するマニュアルやハンドブックの整備・情報提供

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(2)

2) 生物多様性・森林保全

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	ビオトープの整備	生物の生態と科学技術に基づいた、地域の自然を復元するビオトープの整備の推進
2-2	希少種の保全	希少種の行動や生態に配慮した工事計画、採食や営巣の場の保全、長期モニタリングの実施
2-3	生物多様性評価方法の開発	科学技術に基づいた生物多様性評価方法の開発、予測と実測の比較による改良
2-4	森林計画	CO ₂ 吸収による地球温暖化抑制や雨水・土砂の流出抑制など、森林の多面的機能を考慮した森づくりの推進
2-5	生物多様性オフセットの実施	定量評価による事業影響の把握および影響の回避・低減・代償措置の実施
2-6	森林認証木材の使用	クリーンウッド法に基づき、合法的に伐採された木材の利用によるサプライチェーン全体での森林保全

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(3)

3) 大気保全

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	建設機械の電動化	建設機械の電動化による、温室効果ガス排出量の低減
3-2	光触媒の利用	仮囲いパネルなどへの光触媒の塗布や貼付などによる大気浄化・脱臭・抗菌殺菌

4) 化学物質対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	改正土壌汚染対策法への対応	改正土壌汚染対策法に基づく、汚染の状況把握や対策の実施

優先課題 7 : 平和と安全・安心社会の実現(1)

1) 子どもの安全等

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策の総合的、抜本的な強化策を迅速かつ強力で推進、特に地域での見守りや物資・教育機会の支援を実施
1-2	子供の不慮の事故を防止するための取組	『子供を事故から守る』ための注意喚起資料の公表、事故の実態・認知度の調査分析、関係省庁・官民が連携した取組の推進
1-3	コミュニケーション手段の多様化を踏まえた子供の人権問題への対応の推進	若年層の利用が多いSNSを活用した人権相談体制の整備、対応の推進のほかSNS自体による危険への教育等の取組を推進

2) 再犯防止対策・法務の充実

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	交通分野の取組強化	途上国での交通事故死傷者の減少に向け、関係機関・官民が連携し、我が国の知見や技術を生かした取組みを実施
2-2	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進	満期釈放者対策の充実強化として、指導・就労・住居確保など地方公共団体と民間が連携した活動・再犯防止対策を推進

3) 公益通報者保護制度の整備・運用

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	民間事業者・行政機関における実効性の高い公益通報者保護制度の整備・運用の推進	事業者や行政機関における自浄作用を通じた法令遵守等のための安全・安心の情報提供を推進、内部通報制度・体制の確立、実効性の向上、普及・浸透等の取組を推進

優先課題 7 : 平和と安全・安心社会の実現(2)

4) 法の支配の促進に関する国際協力

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	『法の支配』実現に向けた国内の取組	世界が非人間的な社会にならないように、持続可能で強靱な民主的ガバナンスを模索し、権力の集中によるその濫用を許さない「法の支配」を実現するための取組を推進

5) 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	紛争影響国における平和構築支援	紛争影響国、脆弱国等に対する難民の受入れ能力強化支援

6) 人道・開発・平和の切れ目のない支援

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	紛争影響国に対する支援	紛争影響国に対する難民受入れ、物資・住居の提供、就学・生活の支援
6-2	国連世界食糧計画(WFP)を通じた支援	WFPを通じた緊急食糧支援、中期救済・復興支援、開発事業、人道支援、物資支援
6-3	我が国の国際平和協力における人道・開発・平和の切れ目のない支援	南スーダンにおける国際平和協力を活用した人道・開発支援

優先課題 7 : 平和と安全・安心社会の実現(3)

7) 中東地域・アフリカ地域の平和と安全

No.	取組項目	アクションプランの概要
7-1	アフリカ諸国への援助・支援	NPO・NGO・民間によるアフリカへの貧困支援を国際機関と民間企業とのパートナーシップにより実施

8) ディーセントワークの促進に関する国際協力

No.	取組項目	アクションプランの概要
8-1	ディーセントワーク※の推進	社会的保護が確保された雇用への移行推進、労働保護を確保するための法令・実施体制の整備、自主的活動の推進

※働きがいのある人間らしい仕事、より具体的には、自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事（国際労働機関(ILO) 駐日事務所による定義）

9) アジアの平和と安定

No.	取組項目	アクションプランの概要
9-1	アジア地域の雇用創出	コロナ禍において各種対策を講じることにより、アジア地域における事業を継続し、安定的に雇用を創出する取組の推進

優先課題 8 : SDG s 実施推進の体制と手段(1)

1) 広報の啓発と推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	広報活動	会社ウェブサイトやコマーシャルなどでSDG s 達成に向けた自社の取り組みや課題と指標などを紹介
1-2	啓発活動	企業やサプライチェーンのSDG s 関連の取り組みをイベントやコンテストなどを通じて広く発信するとともにノウハウを共有することで活動を促進、子供向けのキャンペーンや教育プログラムによるSDG s 浸透の取り組みを推進

2) 市民社会等との連携

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	地域や官と企業の連携	地域や産官学が地方創生や経済活動と自然との共生を目的とする循環型ビジネスモデルの取り組みに対して、企業が連携・協力
2-2	企業と企業の連携	サプライチェーン全体の共存共栄の構築を目的に企業間での連携や活動を表彰することで強化・推進
2-3	災害時の支援	災害時に被害者支援を目的とした企業の製品の無償提供、企業の防災力・事業継続力の向上のためのBCPガイドラインの作成・提供

優先課題 8 : SDG s 実施推進の体制と手段(2)

3) モニタリング

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	モニタリング	自治体のSDG s 達成度を可視化する手法の開発

4) 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資の推進等

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	ESGに配慮した投資の推進	サステナビリティボンド・サステナビリティローン・グリーンボンド・ソーシャルボンドなどを通してESG活動の推進または購入することでの社会への貢献
4-2	ESG/SDG s に配慮した取組	ESG/SDG s 委員会の設立などによる環境への取組み推進、CO ₂ 削減を目的としたコンクリートの開発などによる環境への取組み

5) SDG s 達成のための革新的資金調達

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	SDG s 達成のための資金調達	機材調達やプロジェクトの資金をグリーンボンド、サステナビリティボンドなどを活用して調達、途上国の経済安定のための協力業務の資金としてソーシャルボンドへの投資支援

優先課題 8 : SDG s 実施推進の体制と手段(3)

6) 途上国のSDG s 達成に貢献する企業の支援

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	途上国への支援	新たな製品の提供やより安全な工法の普及、IT技術者育成用システムや被災調査支援ソフトの提供による途上国の支援
6-2	途上国のSDG s 達成に貢献する企業への支援	途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援

7) 国際社会との連携

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	国際社会との連携	「国連グローバル・コンパクト」に賛同し、SDG s 達成に向け多くの企業と連携

4. 取り組み事例

建設業のSDGsアクションプラン案の取り組み項目に該当する取り組み事例について、建設業および建設業以外を含めて調査し、p.43～94に掲載した。

8つの優先課題のうち、優先課題1、2、7、8については、環境技術部会 会員会社にアンケート調査を実施し、回答のあった事例も掲載した。



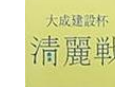





〔掲載事例数〕

- 優先課題1（あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現）： 68件
- 優先課題2（健康・長寿の達成）： 45件
- 優先課題3（成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション）： 25件
- 優先課題4（持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備）： 68件
- 優先課題5（省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会）： 68件
- 優先課題6（生物多様性、森林・海洋等の環境の保全）： 36件
- 優先課題7（平和と安全・安心社会の実現）： 19件
- 優先課題8（SDGs 実施推進の体制と手段）： 31件

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(1)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、準りつし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)									事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL、文庫名) (閲覧日:2023年3月9日)				
	① 平 等 の 社 会 の 実 現 ・ 人 々 が 活 躍 し て く ら い な る こ の 支 持 	② 健 康 ・ 長 寿 の 支 持 	③ 地 域 支 援 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 創 出	④ 国 際 協 力 ・ サ ス テ ナ ブル な 開 発 の 支 持	⑤ 気 候 変 化 ・ 汚 染 防 止 ・ 環 境 の 保 護	⑥ 清 水 ・ 衛 生 の 支 持	⑦ 和 平 と 安 全 な 社 会 の 建 立	⑧ 貧 困 消 滅 ・ 高 質 な 職 業 の 創 出	⑨ 産 業 ・ 実 業 の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 創 出					名 称	建 設 関 連 企 業 ・ 団 体	1 貧 困	2 飢 餓	3 保 健	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費	13 気 候 変 化	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和 と 法 治	17 実 施 手 段					
1.ジェンダーの主流化・女性の活躍推進																																					
1-1あらゆる分野における女性の活躍																																					
1	●										建設業における女性の活躍推進	女性のエンパワメントを推進	企業の女性社員比率や管理職比率、役員比率等の向上 ・女性や社員全体を対象とした研修・意識改革を推進 ・女性が働きやすい職場環境の整備・現場ハローール ・協力会社を含むハラスメント研修の推進 ・女性の活躍推進の優良企業認定「えるほし」の取得 ・30% Club Japanへの加盟		例えば、 奥村組 オリエンタル白石 五洋建設 など	●																					奥村組 http://www.okumuragumi.co.jp/news/relase/data/210401.pdf 五洋建設: https://www.pentaocean.co.jp/sustainability/csr/report/2021/pdf/2021_10.pdf オリエンタル白石: https://www.orsc.co.jp/mimamori/
2	●										理工チャレンジ(リコチャレ)支援	女性が様々な分野にチャレンジしていくことにより、多様な視点や発想が加わり、活力ある社会を実現する。	内閣府男女共同参画局や大学、団体、企業が、理工系分野で活躍する女性からのメッセージを紹介したり、職場体験などを実施して、女子中高生・女子学生が、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分らしくイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援する取り組み。		例えば、 安藤ハジマ 大林組 フジタ など		●																		安藤ハジマ: https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/diversity/ 大林組: https://www.obayashi.co.jp/sustainability/communities/c-challenge2022.html		
3	●										女流棋戦「大成建設杯清麗戦」の主催	我が国の伝統文化の普及・振興および女性活躍を推進	人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、「大成建設杯清麗戦」として主催。李道・本戦を2020年10月～2021年7月に、またタイトル戦五番勝負2021年9月～2021年11月にそれぞれ開催。		大成建設		●																			大成建設: https://www.taisei.co.jp/about_us/wm/2020/201007_5004.html	
1-2ジェンダーの主流化																																					
4											けんせつ小町(建設業で働くすべての女性の愛称)	建設業に携わるすべての人が働きやすく、働き続けたいと思われ環境づくり	女性にとっても働きやすく、働き続けられる建設業を目的に活動がスタートしたが、現在は、みんなが働きやすく、働き続けたい建設業の実現を目的に活動。 美の実現を目的に活動。 小中高生や女子学生を対象とした建設業の職種や体験談の紹介 および現場見学会を開催。建設業をもっと知りたくなる動画を発信し、建設業の魅力を広く紹介。		日建連		●																			日建連: https://www.nikkeiren.com/komachi/	
2.ダイバーシティ・バリアフリーの推進																																					
2-1ダイバーシティ経営の普及推進																																					
5	●										ダイバーシティ経営	女性、外国人、高齢者、チャレンジ(障がい者)など、多様な人材の能力を最大限発揮させるイノベーションの創出等	性別、年齢、国籍、性自認・性的指向(LGBT)、障がいの有無等にかかわらず、すべての人が活き活きと働くことができる職場環境を実現する。 ・定年年齢引上げの60歳から65歳へ ・セクシルマイノリティへの取組(「PRIDE指標」) ・障がい者雇用促進。社員のユニバーサルマナー向上。 ・新・ダイバーシティ経営企業100選		例えば、 大和ハウス工業 熊谷組 大成建設 など		●																			大和ハウス工業: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/employee/diversity/person02.html 熊谷組: https://www.kumagagumi.co.jp/csr/employee/workplace/index.html 大成建設: https://www.taisei.co.jp/about_us/diversity_and_inclusion/	
6	●										障がい者の活躍推進に取り組む国際企業「The Valuable 500」に加盟	一人ひとりが個性を發揮できる、インクルーシブな社会の実現	The Valuable 500」は、障がい者がビジネス・社会・経済においてその価値を發揮できるよう、ビジネスリーダーが自社のビジネスをインクルーシブにする改革を促すことを目的とした国際イニシアチブ。障がいの有無に関わらず、全ての従業員がお互いを尊重し、多様な人材によるイノベーションを創出することを旨とする。		例えば、 清水建設 大成建設 など		●																		清水建設: https://www.shimizu.co.jp/company/about_us/news-release/2021/2020052.html 大成建設: https://www.taisei.co.jp/about_us/wm/2021/210513_8203.html		
7	●										パラリンアートソーシャルビジネス	障がい者がアートで夢を叶える世界を作る	障がい者の自立支援活動をしている一般社団法人障がい者自立推進機構とデザインコンベランス、作品の建設現場の仮囲い等での展示、名刺デザイン、ノベルティグッズ等への活用。		例えば、 障がい者自立推進機構 飛鳥建設 奥村組 など		●																	飛鳥建設: https://www.tobishima.co.jp/press_release/detail/20211101172357.html			
8	●										可能性アートプロジェクト	障がいをもつアーティストの作品を付加価値化、社会的課題解決	障がい者の自立と経済的事業活動が両立するビジネスモデルを構築する。 公益印刷株式会社と一般社団法人障がい者アート協会の共同取組「可能性アートプロジェクト」に賛同し、建設現場の仮囲いをアーティストの作品を公開する場として提供。		例えば、 一般社団法人障がい者アート協会 公益印刷株式会社 安藤ハジマ など		●																		障がい者アート協会: https://www.borderlessart.or.jp/		

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(3)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし 〇で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考団	実施主体																	参考・引用資料 出典(URL、文献名) (閲覧日:2023年3月31日)				
	① 平 等 の 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 成 就	③ 地 域 活 性 化	④ 科 学 技 術 の 進 歩	⑤ 環 境 の 保 護	⑥ 社 会 的 安 心	⑦ 質 量 的 成長	⑧ SDG 手 続 的 な 実 施 推 進					名称	1 貧 困	2 飢 餓	3 健 康	4 教 育	5 ジェンダー	6 水 ・ 衛 生	7 エネルギー	8 イノベーションと雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和		17 実施手段			
17	●								ABW Activity based Working(アクティビティベースド・ワーキング)	生産性向上 ・ワークライフバランスの向上 ・優秀な人材の確保 ・自発的な働き方の促進	業務内容や資力に合わせて、社員が自発的に働く時間と場所を自由に選択するというワークスタイル ・部署や組織を超えたコミュニケーションの活性化、新しい発想の促進 ・自席のフリーアドレス化も進めることで、ファシリテートを削減		例えば、HITATI製作所 KOKUYO など					●																KOKUYO: https://www.kokuyo-marketing.co.jp/column/abw/post-90/
4.貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等																																		
4-1.貧困・格差解消に資する取組																																		
18	●								フードバンク支援事業への協力	子ども食堂や生活困窮者への支援	国の災害用備蓄食品の有効活用の取り組みに賛同し、事業継続を目的として会社で備蓄している食料品を、子ども食堂や生活困窮者へ届けている。		若築建設		●																		若築建設: https://www.wakachiku.co.jp/csr/edcs_1.html	
19	●								ケア・インターナショナル・ジャパンに寄付支援	各種団体への加盟や協賛を通じたサステナビリティ課題の解決	「貧困のない、すべての人々が尊敬をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、寛容で公正な世界」を目指すケア・インターナショナル・ジャパン(以下CARE)に、法人会員として継続的に寄付支援を実施している。		大成建設																				大成建設: https://www.taisei-es.jp/social/community/culture.html ケア・インターナショナル・ジャパン: https://www.careintj.jp/index.html	
20	●								農業を通じた地方創生への取り組み(夏秋いちご栽培・出荷・販売事業)	地域における雇用創出、地域ブランド確立による地方創生への貢献	2020年1月に株式会社経井沢いちご工房を設立し、長野県経井沢町にて夏秋いちごの栽培・出荷を行っている。本事業を通じて、地域における雇用の創出や地方創生への貢献、さらには耕作放棄地の解消など農業分野の課題解決にも努め、持続可能な社会の実現を目指す。		奥村組		●							○										奥村組: https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2021/pdf/2021_e33-34.pdf		
21	●								ダイワハウスのソーシャル・インクルージョン・プログラム	健全で文化的な生活の実現	ソーシャル・インクルージョン・プログラム(全ての人が社会の構成員として包み支え合うための支援活動の1つ)の研修を受けた従業員が地域のバリアフリー調査を行い、感じ得たバリアフリー情報を発信し、また、直接サポート活動を行う。		大和ハウス工業		●																			大和ハウス工業: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainability/social/contribution/welfare/d-sia.html
5.子供の貧困対策推進																																		
5-1.子供の貧困対策等の支援																																		
22	●								インクループ・オールケア	子供たちの自立サポート	NPOが実施する「子ども食堂」「子ども宅配」を通じ、「歯みがき」や「歯と口の健康」をテーマにした体験プログラムを提供する活動を展開。子供たちが褒められる機会を増やすことで自己肯定感の向上につなげて自立をサポート。		ライオン																					ライオン: https://www.lion.co.jp/ja/sustainability/inclusiveforall/
23	●								ケニア向け低肥条件適応品種の開発母本の作出	低肥条件に適応する育種素材の開発と栽培技術の検討	アフリカのみならず自生する野生イネOryza longistaminata Chev. et Roehr.の有用な旺盛な生育性を遺伝子再編によりOryza sativa L.に導入し、低肥条件に適応する育種素材を開発する。		岡山大学		●										●								岡山大学: http://www.okayama-u.ac.jp/iv/profile/edgs/index_044.html	
24	●								マッチングギフトプログラムを推進	寄付による社会貢献	社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを2014年度から導入している。寄付先は、社会貢献基本方針に則り、「被災地支援」「地球環境」「社会貢献」分野で活動する団体から選定しており、団体を通じて社会貢献を行っている。		大林組		●																			大林組: https://www.obayashi.co.jp/sustainability/communities.html#action3

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(4)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)







〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし□で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料	
	① 平等の社会を築く	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 地域活性化の推進	⑤ 持続可能な開発目標の達成	⑥ 気候変動への適応	⑦ 社会と安全・安心	⑧ 体罰・虐待の防止						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段		
5-2 子供を支援する環境の構築																																
25	●								子供の未来応援国民運動	企業とNPO等とのマッチングによる子供の貧困対策の推進	貧困に苦しんでいる子どもに対し、国民一人ひとりの「何かをした」という想いをつなげ、行動に代えていくプロジェクト、活動の1つに、企業とNPO等とのマッチングがある。企業等にとっては自社のCSRやSDGsに関わる取り組みとして、事業の特性に応じて協力。		内閣府	●																		内閣府子どもの貧困対策担当: https://kodomehinken.go.jp/hinken/mo_xament/
26	●								社会課題をみんなで考える社員勉強会「Meet up」 困難を抱える子どもたちのためにできるサポートは	困難を抱える子どもたちのサポート	社会課題の解決を目指して活動している先駆者を招き、未来のあじさい会を伝える社員勉強会「サステナブルティームMeetup」を実施。「さまざまな社会課題に向き合いたい」と願うベネッセ社員たちが集まり、子どもを取り巻く困難や教育について語る。		ベネッセ	●		●														ベネッセ: https://www.benesse.co.jp/brand/gabes/ory/contribution/20191031_1/		
27	●								「相対的貧困の解決策」取り組み事例の紹介	教育費の負担軽減 就職支援の充実	「MIRAI PORT」は、協和キリンの活動と合わせ、SDGsに関する国内外のトピックスを紹介していくアウトメディア。SDGsに関する様々なテーマから課題、解決策、取り組み事例等を紹介している。その中でも、日本で最も深刻化している「相対的貧困」を取り上げている。		協和キリン	●																	MIRAI PORT (協和キリン開設): https://www.mirai-port.com/people/3796/	
6次世代の教育振興																																
6-1.次世代の教育振興(建設業界の取組)																																
28	●								現場や保有施設を利用した見学会や研修会の実施	建設業の魅力発信と理解を深める	国内外において、現場や技術研究所、研修施設等での見学会や研修受け入れ等を継続的に実施。児童、生徒、学生、教員、一般の方等、対象者に合わせた活動を行っている。建設業の魅力や職業を知っていただき、また、建設業に対する理解を深めていただくよう取り組んでいる。		日建連会員各社	□			●														日建連: https://www.nikkenren.com/sougou/keigaku.html	
29	●								SDGs・環境問題に関する出前授業	自然環境への配慮	独自のプログラムで、子ども・青少年・社会教育を積極的に推進し、自然環境の大切さ、環境への配慮などを伝える活動。 フタタツタの環境活動 清水建設:木育活動 本間組:新潟港での出前授業、イベント参加		清水建設 本間組 など	●																フジタ: https://www.fujita.co.jp/chikuiku/ 清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/csr/society/education/ 本間組: https://www.honmagumi.co.jp/company/sdg/		
30	●								建設業の魅力を次世代に伝える公開講座「シズオープンアカデミー」	建設分野の興味・関心	全国の青少年や一般の方々を対象とした、無料の公開講座を開催。建設に関する興味・関心をより深めていただくよう、多彩なプログラムを通じて専門家が分かりやすく解説を行っている。		清水建設	●																清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/csr/soa/		
31	●								小・中学生向けキャリア教育教材「おしごと年鑑2022」に協賛	建設業への関心を高める	将来を担う小・中学生の建設業への関心を高めるため、朝日新聞社が発行するキャリア教育教材「おしごと年鑑2022」に協賛。「おしごと年鑑」は、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援プロジェクト「おしごと年鑑」の事業として発行される。企業や団体の仕事を分かりやすく解説した教材。		フジタ 鹿島建設 NEXGO東日本 など	●																フジタ: https://www.fujita.co.jp/info/11625/		
32	●								フジタ次世代建設技術共同研究講座の設置	共同研究による効率的な先端技術の研究開発の推進	広島大学大学院先進理工系科学研究科に講座を設置し、微生物発酵技術の研究開発の推進		広島大学・フジタ	●																広島大学: https://tgo.hiroshima-u.ac.jp/comprehensive-agreement-20210702-fujita/		

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(5)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料			
	① 平 等 の 社 会 の 実 現 ・ 人 々 が 活 躍 す る 社 会	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 地 域 的 に 包 摂 さ れ た 成 長 の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 質 量 高 い 就 業 機 会 の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	⑤ 若 年 層 の 雇 用 機 会 の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	⑥ 海 洋 等 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 全 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	⑦ 社 会 の 和 諧 と 安 全 ・ 安 心	⑧ 体 制 面 で 手 段 を 講 じ た 実 施 推 進 の 取 組						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 健	4 教 育	5 ジェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ュ ー	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費	13 気 候 変 動	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段				
33	●							財団による奨学事業、助成事業	豊かな社会環境の実現	財団を設立し、都市・建設に関する研究や若手技術者、国際会議への助成事業、都市・建設に関する分野の仕事や研究に就くことなどを学生を対象とした奨学事業等の取り組み。 【大林財団】、「安藤ハザマひとづり財団」,「ホンマ奨学財団」等		例えば、 大林組 安藤ハザマ 本間組 など																				大林組: https://www.obayashifoundation.org/ 安藤ハザマ: https://www.ad-ham-zaidan.or.jp/ 本間組: https://www.honmagumi.co.jp/company/sdg/		
34	●							専門学校学生を対象とした奨学金制度に協賛	建設業界で将来活躍する若者の育成	建設業界で将来活躍する人材を育むことに役立ててもらうため、学費を免除する奨学金制度に協賛。		東亜建設工業																			浅野工学専門学校: https://sai.asano.ac.jp/scholarship/			
35	●							次世代に向けた人材育成への取り組み	人材育成	入社時に職務遂行能力に応じた階層ごとの研修や、各種職種に求められる専門知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修などを実施。入社時研修では、研修施設での技能体験実習を実施し、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図る。		例えば、 奥村組 など																					奥村組: http://www.okumuraumi.co.jp/envirnonment/report/2021/pdf/2021_045-46.pdf	
6-2次世代の教育振興(その他業界の取組)																																		
36	●							入院中の子供たちをサポート	SGIによる遠隔教育をデザイン水鏡館と院内学級をつないで体験学習	水鏡館と院内学級をリアルタイムで結んだ遠隔校外学習を実施。病気などにより校外学習参加が困難な児童生徒を対象。SGIでの高精細映像伝送、VR、水中ドローンなどの先端技術を活用。遠隔教育の需要が高まる今日、国内外の多くの教育機関・団体の活動に貢献。		富士通																					富士通: https://www.fujitsu.com/jp/about/businesspolicy/tech/design/activities/5gdist-edu/	
37	●							レスキューロボットコンテストへの協賛	災害に強い世の中を作る	「レスキューロボットコンテスト(レスコン)」は、阪神・淡路大震災を機に始まった、レスキューを題材とするロボットコンテスト。次世代への技術継承と人材育成、また防災に関する普及啓発を担っている。これまでの延べ参加チームは500を超える。		例えば、 三菱電機エンジニアリング など																						レスキューロボットコンテスト実行委員会: https://www.rescue-robot-contest.org/contest-2022/
38	●							東アフリカにおける資源植物科学開発拠点と次世代作物の開発利用	若手人材の育成、国際化	資源植物科学研究所では、国際共同研究推進のための研究チームを次世代作物研究コアに設け、現在、特にケニア・ウガンダを中心とした東アフリカ諸国との共同研究・国際交流を進めている。岡山大学が蓄積した研究成果をストレス耐性植物に応用するための実践研究を進めるとともに、若手人材の育成、国際化を目指す。		岡山大学																						岡山大学: http://www.obayama-u.ac.jp/profile/index/edex_id2.html
39	●							インド絵本読み聞かせ活動 講談社 IJK JICA	インドでの環境・衛生教育	急速な経済発展を遂げているインドでは、ゴミの不法投棄や不適切な分別収集など環境・衛生に関する問題が顕在化。講談社の子ども向け絵本「もったいないばあさん」シリーズを子どもに読み聞かせ、環境への態度、環境に配慮した行動を促進。		講談社																				JICA: https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/ku57p0000198n75-act/report_india_201803.pdf		

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(6)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)








【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体																	参考・引用資料 (閲覧日: 2023年3月31日)	
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	SDG 4. 質の高い教育をみんなに		SDG 5. 性別平等		SDG 8. 持続可能な経済成長		SDG 10. 人や国の格差を減らす					SDG 11. 持続可能な都市とコミュニティ		SDG 12. 持続可能な消費と生産		SDG 13. 気候変動		SDG 14. 海洋資源		SDG 15. 陸上資源		SDG 16. 平和と公正		SDG 17. パートナーシップ						
7.あらゆる人々の教育機会の確保																															
7-1.共生社会の形成に向けた教育の推進																															
40	●								コトレ オンライン(認知機能に着目した包括的支援プログラム)	学力や生活全般の質、自己効力感の向上	先生の話聞き取れない、何度も同じ間違いを繰り返す、集中力がない...。こうした子どもたちの背景には「認知機能の弱さ」が指摘されるケースがある。認知機能をトレーニングで伸ばし、すべての子どもの学びの土台を育てる。		東京書籍																		東京書籍: https://cotr-online.jp/service/
41	●								「障がい者の自立に向けた実習」におけるパン販売支援	障がい者の自立	奥戸塚地域活動「ひかり」障がい者の自立に向けた実習」におけるパン販売の支援を毎週実施。(2020年2月以降、コロナ感染拡大防止のため自粛)		大成建設																大成建設: https://www.taisei-es.jp/social/community/culture.html#p=5 奥戸塚地域活動ホームひかり: http://www.y-hikari.jp/pdf/9gou.pdf		
42	●								障がい者に対するインターンシップの受け入れ	障がいのある方がいきいきと活躍できる環境の提供と地方貢献	継続的なインターンシップ受け入れの中で、2021年度はコロナ感染症予防対策に十分留意しながら東京都立特別支援学校の高校生2名の実習も受け入れ。		フジタ																フジタ: https://www.fujita.co.jp/sustainability/diversity/		
43	●								現場や保育施設を利用した見学会や研修会等の実施 前掲「6-1.次世代の教育振興(建設業界の取り組み)」を参照	建設業の魅力発信と理解を深める	国内外において、現場や技術研究所、研修施設等での見学会や研修受け入れ等を継続的に実施。児童、生徒、学生、教員、一般の方等、対象者に合わせた活動を行っている。建設業の魅力や職業を知っていただき、また、建設業に対する理解を深めていただけるよう取り組んでいる。		日建連会員各社																日建連: https://www.nikkenren.com/sougou/keigaku.html		
7-2.国内留学生・外国人技術者に対する教育支援																															
44	●								資格教材のベトナム語字幕対応強化	外国人労働者への日本語支援	技術士、建築士などの現場・技術系の資格取得に特化した通信教育を提供するSAT株式会社は、現在日本で働く外国人労働者の中で最も多いベトナム人へ、資格取得を後押しするためのベトナム語字幕「特別教育」の通信教育講座を随時開講している。		SAT																SAT: https://www.sat-co.info/sc/news/dp/SDGs-CONNECT : https://sdgs-connect.com/archives/47152		
45	●								東南アジア地域におけるインフラ維持管理の技術移転・人材育成の取り組み	海外における技術移転と人材育成	紀南電設:ミャンマーの無電化地域に太陽光発電パネルを設置。設置や管理するための技術者の育成。カモ/スコーポレーション:タイ国におけるインフラ維持管理の技術者育成等。 西野工務店:ラオス南部での人材育成事業を通じた現地で雇用創出。		紀南電設 カモ/スコーポレーション 西野工務店																近畿経済産業局「関西発 SDGs 貢献取組事例集」: https://www.kansai.meti.go.jp/2kokusa/SDGs/businessnetwork/jrei/pdf/31all_enmt_1903.pdf		
46	●								「大成建設外国人留学生奨学金」制度の設立	日本との懸け橋として活躍する次世代建設技術者の人材育成	国内の大学に在籍する私外国人留学生に向けた奨学金制度を2017年9月に設立。2022年度は、第3期生としてマレーシア人留学生1名、ベトナム人留学生4名、インドネシア人留学生1名が選ばれ、奨学金を支給。	-	大成建設																大成建設: https://www.taisei-es.jp/social/community/culture.html#p=2		
7-3.女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画の推進																															
47	●								シングルマザーのキャリア支援プログラム「未来への扉」	シングルマザーのスキルアップへの支援	シングルマザーの世帯収入の平均が、シングルファーザー世帯の約割増と似たことなどの社会課題に注目し、彼女たちのキャリア支援に着手。シングルマザー支援の実績を持つ法人と連携し、ビジネスマナーやパソコンの講座などスキルアップするための学びの機会を提供。		日本ロレアル																	日本ロレアル: https://www.loreal.com/ja-jp/japan/articles/commitments/miraha-notobira/	

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(7)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) —WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考・引用資料																		
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	健康・長寿の達成	科学技術イノベーション	持続可能な消費	気候変動・エネルギー	海洋資源	社会の実現	SDGs実施推進					名称	建設関連企業・団体	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段																			
48	●								NPO法人J-Winへ参画	女性リーダーの育成、能力開発	2007年より特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イニベティフ・ネットワークへ入会し、女性管理職育成に取り組みへ参画。毎月2名ずつ輩出し、これまでに累計24名が活動に参加。		例えば フジタ など																				J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イニベティフ・ネットワーク): https://www.j-win.jp/index.html																	
7-4. 国外での教育支援等の取組																																																		
49	●								世界の無電化地域にあまりを届ける	新興国・途上国の社会生活の改善と向上	新興国・途上国の社会生活の改善と向上に貢献するため、創業100周年を迎える2018年に向けて、計10万台のソーラーランを寄贈。再生可能エネルギーによる電気の明かりを届けていくことで、教育や保健、医療、女性の自立支援などの分野における社会課題を解決し、人々の暮らしに好ましい変化を生み出すことを目指す。		パナソニック																							パナソニック: https://panasonic.net/sustainability/jp/ligtern/about.html														
50	●								フィンランドの小学校にて新校舎建設活動	地域に求められる社会貢献活動	三菱自動車社員有志の募金及び会社からの寄付300万円を、フィンランドの小学校の新校舎を建設する事業に支援する形で実施した。		三菱自動車																				三菱自動車: https://www.mitsubishi-motors.com/jp/newsrelease/2019/deta/5301.html																	
51	●								ミズノ/ヘキサスロン運動プログラム	世界中の子どものための体力と運動能力の向上に貢献	独自で開発した運動プログラム(ミズノ/ヘキサスロン)をベトナム社会主義共和国の教育訓練局とともに、初等義務教育に導入する取り組みを行っている。		ミズノ																				ミズノ: https://corporate.mizuno.com/ja/articles/00_01																	
52	●								KUMAGAI STAR PROJECT	海外営業拠点で、建設を通じて行う社会課題解決	2015年から始めた、熊谷組の営業拠点のある国で行う「国際社会貢献としての学校校舎建設」プロジェクトであり、これまでミャンマー・連邦共和国にて3校の中小学校の校舎を建設した。NGOと連携して奨学金を授け、その生徒が中学校を卒業するまで手紙で交す「見守り社員制度」を設け、多くの社員が関わる仕組みとしている。「ハード(建設)とソフト(奨学金・BOOK&TOYなどの建設後の関わり)を組み合わせて、継続的な社会課題解決と取り組んでいる。		熊谷組																								熊谷組: https://www.kumagaiumi.co.jp/csr/itm/CR2021-Web-0908-47-53.pdf													
53	●								国内外におけるコンプライアンス研修の実施(外国人職員を含む全役員対象)	コンプライアンスの推進	全役員(外国人職員を含む)が法令遵守はもとより、社会的規範・企業倫理を尊重し、常に誠実な姿勢で行動するよう、コンプライアンス研修を国内外で行っている。国際部門でもアジア及びアフリカの国々で、当社役員が遵守すべき事項についてケーススタディを交えながらのディスカッション型研修を実施している。		五洋建設																						五洋建設: https://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/management/compliance.html															
54	●								海外主要拠点における外国人職員のエンゲージメント向上のため、グローバル人事制度を導入・運用	外国人職員のエンゲージメントを高める	2017年度から国際部門の主要拠点であるシンガポールと香港の外国人職員を対象とした人事評価制度を導入し、2018年7月からは等級・報酬制度も導入した。目標達成に対して適切にインセンティブを持たせ、報酬に国際部門の業績や評価を反映させることで、外国人職員のエンゲージメントを高めている。		五洋建設																							五洋建設: https://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/society/emp/oxxa.html														
55	●								労働災害防止・品質マネジメント活動を国内外で展開	労働災害防止、品質確保	安全・品質最優先の労働災害防止・品質マネジメント活動を「五洋スタンダード(ベントラスタンダード)」と位置づけ、国内外でその展開を図り、協力会社と一体となった労働災害防止活動を実施している。		例えば、 五洋建設 など																					五洋建設: https://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/society/cust/omer.html																
56	●								語学教育の展開	語学教育の拡充	三井住友建設のグローバル人材開発センターでは、これまで日本人社員を対象とした語学教育(オンライン英会話など)を展開していたが、2020年度より、日本を含めた15か国の拠点で外国籍社員を対象とした日本語教育を開始。		三井住友建設																						三井住友建設: https://www.smcn.co.jp/corporate/rt/2021/feature/02.pdf															

優先課題1：あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(9)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による








実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、差りつがし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考団	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料									
	① あらゆる 人の活躍 を実現 する社会 のジェン ダー	② 健康・長 寿の達成	③ 科学技術 イノベーション	④ 持続可能な 消費の促進	⑤ 省エネ・再 生可能エネ ルギー	⑥ 海洋等の 多様な環 境の保全	⑦ 社会と安 全・安心の 実現	⑧ SDG 手帳 の活用						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェン ダー	6 水・衛生	7 エネル ギー	8 経済成 長と雇 用	9 インフ ラ・産業 化、イ ノベーション	10 不平 等	11 持続可 能な都 市	12 持続可 能な消 費	13 気候変 動	14 海洋資 源	15 陸上資 源	16 平和	17 実施手 段										
64	●								ケニアモンバサで継続的な地域支援を実施	学校や地域コミュニティへさまざまな支援	三菱商事株式会社とのコンソーシアムで建設しているケニアのモンバサ沖周辺道路開発事業において、学校や地域コミュニティへさまざまな支援を継続的に行っている。2021年度は、小学校へ食品、衛生用品・教育用品の寄贈、河川を横断するポートオペレーターへの安全指導と救命用具の寄贈など15の支援を行った。		三菱商事・フジタ	●								○								○	フジタ: https://www.fujita.co.jp/assets/files/ER2022.pdf									
10-2.発展途上国の女性への支援・雇用創出																																								
65	●								生体認証によるケニアの母子保健医療情報の整備に貢献	グローバルヘルスの問題解決に貢献	長崎大学と日本電気株式会社は、発展途上国の健康問題解決に向けた生体認証を含むIoTの活用に関する研究と人材育成を目的にNECの無償講座「グローバルヘルス生体認証実証講座」を開設し、2019年4月～2020年3月まで、ケニア・クワレ郡の母子を対象にフィールド実証を行った。		NEC、長崎大学																				NEC: https://jpn.nec.com/press/201904/20190418_01.html 長崎大学: https://www.nagasaki-u.ac.jp/je/science/science299.html							
66	●								ハンガリーでの労働集約型工場での女性の雇用を創出	女性の自己実現と社会進出を促進	手先が器用で社会進出意欲の高い施設労働者が多いハンガリーの首都ブダペスト郊外の輸出加工区外の工業団地に生産拠点設置を決定した。労働集約型の自社工場の建設と運用により、手先の器用な女性を雇用するとともに、労働者である女性が主役で女性が輝く職場をコンセプトに、女性の自己実現と社会進出を促進している。		さきめ針	●																				さきめ針: https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuusa/SDGS/businessnetwork/jrrei.pdf sasame 1903.pdf						
10-3.障害者の自立と社会参加支援																																								
67	●								通勤困難な重度身体障がい者の新たな就労機会(在宅就労)	障がい者の可能性を広げたい、新たな就労形態をつくり出す	重度身体障がい者一人ひとりが最も安心して働ける“自宅”を職場にできる制度、基本ルールが10:00～19:00の間で週5日、週30時間勤務」とい、自分で設定した休憩時間を利用しながら生活介助や通院を継続できるようにした取り組み。		スタッフサービス・ビジネスサポート											○										スタッフサービス・ビジネスサポート: https://award.atwill.work/stories2019/8/1/						
10-4.国連児童基金(UNICEF)等を通じた支援																																								
68	●								マッチングギフトプログラムを推進 前掲「5-1.子供の貧困対策等の支援」を参照	寄付による社会貢献	社員有志の寄付金に会社も同額を上乗せして寄付するマッチングギフトプログラムを2014年度から導入している。寄付先は、社会貢献基本方針に則り、「被災地支援」「地球環境」「社会貢献」分野で活動する団体から選定しており、団体を通じて社会貢献を行っている。		大林組	●																				大林組: https://www.obayashi.co.jp/sustainability/communities.html#section3						

優先課題2: 健康・長寿の達成(1)

【優先課題】●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料													
	① 平 等 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 技 術 イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 成 長 市 場 の 開 拓	⑤ 国 土 ・ 領 土 の 保 護 ・ 可 持 続 な な ら び	⑥ 海 洋 ・ 多 様 性 の 保 護	⑦ 社 会 と 安 全 ・ 安 心	⑧ 体 制 と 手 段 実 施 推 進						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
1. 新型コロナウイルス感染症から国民の命を守るための体制確保																																												
1-1 ワクチンの職域接種やPCR検査体制の整備																																												
1	●								コロナワクチンの職域接種	新型コロナウイルス感染症対策(予防)	新型コロナウイルス感染症の収束に貢献するため、グループ会社を含む全役員とその家族および協力会社とその家族の希望者を対象に、本支店や作業所を会場とし職域接種を実施。(対象者は会社によって多少異なる)		例えば、三井住友建設 奥村組 五洋建設 など																					三井住友建設: https://www3.moon.co.jp/topics/2021/07/021846/ 、 五洋建設: https://www.pent-ocean.co.jp/company/csr/report/index.html 奥村組: http://www.okumuragumi.co.jp/health_management/										
2	●								PCR検査体制の整備	新型コロナウイルス感染症対策(拡散防止)	従業員が安心・安全に暮らし、働ける環境を整えるため、クラスターの発生防止、事業継続のための感染症対策として、新型コロナウイルスを迅速に検出するPCRスクリーニング検査を導入し、従業員が利用できる環境を構築。		例えば、フジタ など																					フジタ: https://www.fujita.co.jp/sustainability/health/										
3	●								オフィスの感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策(予防・拡散防止)	新型コロナウイルス感染症対策として、検温機の設置、アルコール消毒の設置、デスクや会議室の亚克力板設置、座席配置変更、会議室の人数制限、時差出勤などの対策を講じ、体調管理・衛生管理・三密回避を徹底した環境にオフィスを整備。		例えば、奥村組 五洋建設 など																							五洋建設: https://www.pent-ocean.co.jp/company/csr/report/index.html								
4	●								テレワーク環境の整備	新型コロナウイルス感染症対策(予防・拡散防止)	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やオンライン会議が推奨された。リモートデスクトップアプリ(Splashtop、Chrome、Microsoftなど)やWeb会議アプリ(Zoom、Teams、Sligoなど)の導入、ネットワーク環境やマイク、カメラ、モニターなどの設備の見直しを実施することで、テレワークのしやすい環境を整備。		例えば、奥村組 五洋建設 など																							五洋建設: https://www.pent-ocean.co.jp/company/csr/report/index.html								
5	●								グローバルHondaにおける新型コロナウイルス感染症防止に向けた支援(タイ)	感染症対策の物資支援	医療機関へ感染者用の「検圧可動型ベッド」100台を製作・寄贈、医療従事者用防護服1万着を寄贈、医療従事者用防護服1万着を寄贈、救急車10台を貸与、救急バイク10台を貸与「負担・正圧スマートフェイスシールド」2,100個を製作・寄贈。		ホンダ																					ホンダ: https://www.honda.co.jp/philanthropy/signal/covid-19-support/										
1-2 新型コロナウイルス感染症のワクチンへの公平なアクセス確保																																												
6	●								途上国での安全安心なワクチン接種に向けた「ラストワン・マイル」への協力	迅速かつ確実にワクチンを届けることで、ワクチン接種体制の強化	ワクチン接種体制の強化に向けた協力で、精密な温度制御が可能な特許技術が活用され、ポータブル超低温冷凍冷蔵庫が個別提供された。このワクチン運搬庫は、日本国内でも1万台以上が新型コロナウイルスの輸送と保管用に使用した。自動車のシガーソケットから電源が取れ、揺れにも強いなど、ワクチンの質を保持しながら遠隔地への運搬が可能で、悪路の多い途上国の地方部での活用が期待される。すでに東ティモールで提供・導入。		ツインバード工業 JICA(国際協力機構)																								JICA: https://www.jica.go.jp/topics/2021/10819_01.html ツインバード工業: https://www.twinbird.jp/fssc/products/c-0425w/							
7	●								世界初となる、ワクチン普及を目的とした幼児指紋認証の実用化に向けて活動	ワクチンの公平な配布と接種記録の管理に貢献	個人を識別するIDがなければワクチンの在庫があっても、適切な接種や管理ができない。現在でも、世界ではID未保有者が約11億人、子どもの4人に1人はID未保有である。過酷な環境でも耐える指紋スキャナーを開発した英国Simprints社とともに、幼児指紋認証の実用化するべく、ハンズランダムで1~5歳の幼児に最適化したNECの指紋認証エンジンと照合する実証実験を行い、認証率99%と高い精度を示した。		Gavi NEC Simprints社(英国)																							NEC: https://jp.nec.com/profile/sdgs/innovators/project/article06.html SDGs SCRUM: https://sdgs-scrum.jp/actions/86/								

優先課題2：健康・長寿の達成(2)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、差りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL, 文庫名) (閲覧日: 2023年3月31日)					
	① 平 等 の 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 技 術 の イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 地 域 活 性 化 の 推 進	⑤ 持 続 可 能 な 発 展	⑥ 気 候 変 化 に 対 し の 強 靱 な 社 会	⑦ 省 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ジ ー	⑧ 海 洋 ・ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護						⑨ 社 会 的 ・ 平 等 な 実 現	⑩ 平 等	⑪ 持 続 可 能 な 都 市	⑫ 持 続 可 能 な 消 費 ・ 生 産	⑬ 気 候 変 化 に 対 し の 強 靱 な 社 会	⑭ 海 洋 ・ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑮ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑯ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑰ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑱ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑲ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑳ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	㉑ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	㉒ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	㉓ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	㉔ 陸 上 の 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護							
1-3.データヘルス改革の推進																																				
8	●								健康寿命の延伸	国民一人ひとりの発症前 の疾病予防や重症化の 抑制に資する	「健康第一」アプリの発症 健康診断結果をスマホで読 み取り、健康状態や生活 習慣について回答するこ とで将来の疾病リスクの 把握ができる。		第一生命																							
9	●								健康・長寿社会への対応-健康増進・病気の予防のために-	ココロカラダの健康づくりをサポート	健康管理アプリ「ココロダイアリー」のリニューアル(ストレス測定、万歩計、食事・体重・睡眠時間管理などの記録、医療情報の確認など地域の健康管理ができる)、AIによる24時間受診相談。		三井住友海上(MS&ADホールディングス)																							
1-4.健康経営の推進																																				
10	●								健康経営の推進	会社全体の健康増進	従業員の健康を経営課題として捉え、会社全体で健康増進に取り組むことを宣言した。健康増進の方向性を重点取組として①定期健康診断の100%受診②検査結果の活用と支援③健康づくりの環境整備(食習慣の改善や運動習慣の改善)④健康管理の心の健康(長時間労働の削減)の項目を定め、取組状況を報告する。宣言以降、健康診断の受診率は100%を継続している。		安藤ハザマ																							
11	●								シミスグループの健康経営	従業員が健康でいきいきと活躍できる環境を整え、一人ひとりの働きがいと幸福度の向上を実現	診療所・選任産業保健スタッフの配置、メンタルヘルスカケア、喫煙対策、感染症対策、海外赴任者フォロー、食事メニューによる健康づくり、検診の実施、作業所巡回などの取り組みを実施。		清水建設(シミスグループ)																							
12	●								戸田建設グループの健康経営	職場環境改善、生活習慣改善、メンタルヘルス対策	職場環境改善、生活習慣改善(身の健康・年2回の定期健康診断、外部機関実施の社内健康教室開催)、メンタルヘルス対策(心の健康:精神科産業医や保健師によるメンタルヘルス講習会や面談、ストレスチェック制度)、検診や禁煙の補助制度、保健だよりの発行などの取り組みを実施。		戸田建設(戸田建設グループ)																							
13	●								三井住友建設の健康経営推進	ウェルビーイング経営の推進	健康管理システムの導入、ストレスチェックの導入、労働機能障害評価プログラムWfunの導入、産業医や保健師による面接指導や健康相談などの取り組みを実施している。運動不足解消や社員間コミュニケーションの活性化のために健康増進イベント「みんなで歩活(土健発)」は参加158事業所中2位の参加率を誇る(940人、29.5%、2021春)。		三井住友建設																							
14	●								心身ともに健康でいきいきと活躍できる職場環境づくり	ヘルスリテラシーの向上と社員一人一人がいきいきと活躍できる職場環境づくりの推進	社員を健康管理最高責任者(CHO)とした「健康経営推進体制」を構築している。ヘルスリテラシーの向上を目的とした研修の実施や「健康だより」による健康にまつわる情報を発信している。また、アプリ等を利用した「禁煙プログラム」や自発的な健康的な行動に大してポイントを付与する「健康アプリ」を導入し、社員一人一人がいきいきと活躍できる職場環境づくりを推進。		奥村組																							
15	●								健康経営実現のための取組み「働きやすさやりのために」	従業員とご家族、フジタを高める投資であると考え、健康管理を経営的視点で戦略的に実施する「健康経営」を推進。健康アプリを活用したウォーキングイベント、管理不良者・メンタルヘルスへのフォロー強化、睡眠やメンタルヘルスに関するセミナー、健康弁当の出産祝い等を実施する。また健康推進のためにスポーツ実施においてSport in lifeコンソーシアムに加盟し、スポーツールカンパニーの認定も受けている。		フジタ																								

優先課題 2 : 健康・長寿の達成(4)

〔優先課題〕●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)


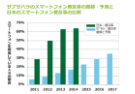
〔SDGs17の目標〕●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)	事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料			
							1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
25	●	AIチャットボットによる相談窓口対応	デジタルテクノロジーを活用した感染防止対策	自社のデジタルテクノロジーを、国民の健康を守るために積極的に活用。医療従事者の新型コロナウイルスの感染リスクを抑えつつ、感染状況などの正確な情報を収集するため、各自治体の相談窓口や新型コロナウイルス患者の濃厚接触者の健康観察にAIチャットボットを使用した。		富士通 東京都港区 市川 長崎県 など						●															富士通: https://www.fujitsu.com/jp/covid19/cas-a-chatbot/
26	●	仮設緊急病棟の設置	ハンデミックによる病床不足解消のサポートと、患者や医療従事者の交差感染の防止	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療従事者の安心・安全な医療提供の実現という社会課題に応えるため、従来の「新型インフルエンザ等対応緊急病棟(ハンデミックマージンセンター-PECC)」を改良し、患者の症状ごとに求められる機能別にユニット化したPECCシリーズとして中等症患者対応型(PECC II)と重症患者対応型(PECC I)を追加した。さらに超短工期で設置を可能にPECCquickも追加し、医療機関の様々な要請に応える。		大林組																				大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20200825_1.html	
27	●	カセットミストの開発	医療福祉施設での医療従事者および患者の院内感染のリスクの低減	施設利用者の不在時に環境表面を自動で除菌する設備「マルチミスト」を持ち運び可能な「カセットミスト」を開発。薬剤ミスト噴霧による環境表面除菌システムで、菌やウイルスの感染リスクを最小化する。建物の用途や規模など多様なニーズに応じた最適な除菌システムを提案可能にする。		大林組																				大林組: https://www.obayashi.co.jp/solution/technology/facilities/infectioncontrol.html#anchor01	
28	●	感染症対策ユニットの開発	感染症対策ユニットの開発	患者の状況に合わせて容易に区画構築できる家具として「感染症対策ユニット」を開発。①設置のための工事が不要な区画範囲の変化に合わせて簡単に移動(移動)が可能②廊下の幅や天井の高さに合わせて設置可能な感染症対策ユニットの活用も可能という特徴があり、施設の見直しが必要となった際も施設スタッフのみで容易に区画変更ができる。		戸田建設																				戸田建設: https://www.toda.co.jp/news/2021/20210224_002894.html	
2-2 感染症対策に関する研究																											
29	●	持続可能な医療システムの構築	持続可能な医療システムの構築	患者を中心とした治療/患者コントロールを旨とした革新的新薬の開発とソリューションの提供を行う。COVID-19に対する新たな治療法開発を行うとともに、低所得国における非感染性疾患(NCDs: Non-Communicable Diseases)の予防、診断、治療の実現などに取り組みながら、持続可能な医療システムの構築および医薬品へのアクセス向上に貢献する。		中外製薬																				中外製薬: https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/strategy/sdgs.html	
30	●	顧みられない数帯病・三大感染症に対する研究開発	ワクチンや治療薬の研究開発	研究開発型のグローバル製薬企業として、最先端の知見や技術を各種疾患領域に応用しながら新薬研究活動を行う。開発途上国においてニーズが高いにも関わらず、先進国の製薬企業の新薬の対象とされなかった、数帯病やマラリア、結核に対する創薬は、医薬品アクセス向上に向けた重要な研究開発活動であると考え、新規ワクチンや新規治療薬の研究開発を、世界中の研究機関や大学、製薬会社と共同で行う。		エーザイ																				エーザイ: https://www.eizai.co.jp/sustainability/at/innovation/index.html	
31	●	エアロゾル感染対策ソリューション「magickin」® Planningの導入による感染症安全性の検証	感染リスクを抑える空間レイアウト等を提唱するシステムの導入	公・民・学の連携による次世代スマートシティ「柏の葉の街」の複合施設に感染症安全性を高めるために「magickin」®(空気の流れの可視化)を導入した。空気の流れの可視化、感染症安全性の評価、改善策の立案、検証の発行という一連の取り組みを通じて、安心安全に過ごせる環境の整備に取り組み、各施設の空間において感染リスクを可視化するともに改善施策の検討を行った。		三井不動産 POTI(ピクシーダストテクノロジー)																				三井不動産: https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2021/1001_02/	
32	●	新型コロナウイルス対策を目的としたスーパーコンピュータ「富岳」を利用した社会的側面から研究	高度感染症のシミュレーション解析と対策検討	ハンデミック現象および対策のシミュレーション解析を行い、今後生じうる社会経済への影響を評価し、収束シナリオとその実現方法を探る。あわせてウイルスの変異などにより感染・発病の経過が変化した場合に起こる現象への対応を立案する。そのため感染シミュレーションや SNSテキストマイニング・企業経営シミュレーションを企業や大学と連携し研究を進める。進展は理化学研究所のホームページにて更新する。		理化学研究所 産業技術総合研究所 富士通 筑波大学 など																				理化学研究所: https://www.rcis.rken.jp/outreach/topics/fujaku-coronavirus/	

優先課題 2 : 健康・長寿の達成(6)

〔優先課題〕 ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)







〔SDGs17の目標〕 ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料
	① 持続可能な開発目標	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・産業の発展	④ 国土強靭化・防災・減災	⑤ 持続可能な消費と生産	⑥ 気候変動対策	⑦ 社会と環境の調和	⑧ SDG+推進						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段	
4.アジア・アフリカにおける取組																															
4-1.アジア健康構想及びアフリカ健康構想の推進																															
41	●								南アフリカ共和国 持続的産業管理に向けた廃プラスチック廃棄物技術の普及・実証事業	廃プラスチックを削減しリサイクル率の向上と石油燃料の削減を図る	投資された廃プラスチックは環境問題の原因の一つとなっている。汚れた付着した廃プラスチックを、プラスチック素材(PE/PP/PS)の分別することなく効率的にリサイクル油にすることができる油化装置により、生成した油をディーゼル発電機やボイラー用の燃料として利用する。		CFF カネミヤ																	JICA: https://www2.ica.go.jp/ja/priv_sme_part_per_document/123/1302835_summary.pdf	
42	●								100万人の手洗いプロジェクト	アフリカ・ウガンダで展開する「石けんを使った正しい手洗い」の普及活動の支援	サラヤは2010年に「100万人の手洗いプロジェクト」をスタートさせ、対象となる衛生製品のメーカー出荷額の1%をユニセフに寄付し、アフリカ・ウガンダで展開する「石けんを使った正しい手洗い」の普及活動を支援。さらに、医療機関の衛生環境改善のため、「病院で手の消毒100%プロジェクト」を開始した。現地法人を設立し、アルコール手指消毒剤の現地生産・販売を開始した。		サラヤ																		サラヤ: https://tearai.jp/project/
4-2.アフリカにおける UHC(UHC in Africa) 行動枠組み																															
43	●								アフリカ地域におけるユニバーサル・ヘルズ・カバレッジの達成に向けて	情報通信技術(ICT)を活用した保健医療サービスの提供	アフリカ地域のスマートフォンの普及率は急速に成長している。一方で、病院や診療所の電子カルテ等のITツールの整備は発展途上である。スマートフォンを活用した保健医療サービスの提供を可能とする場が出てきた。情報通信技術(ICT)を社会保険分野に活用する試み。		-																	デロイト トーマツ グループ: https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/healthcare/articles/06/universal-health-coverage.html	
4-3.医療施設におけるカイゼンの普及(5S-KAIZEN-TQM、旧きれいな病院プログラム)																															
44									ガーナ国5S-KAIZEN-TQMに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト	妊産婦と新生児に対する質のケアの質の改善	母子に焦点を当てたガーナケア品質基準の実施、5S-KAIZEN-TQM 導入による中央と地方の保健システム強化と医療施設の質改善活動の実施、母子継続ケアの質改善、及びアフリカ・ウガンダでの強化を進行することにより、対象施設での妊産婦と新生児に対する質の高いケアの提供能力の改善を図り、もって対象州において妊産婦と新生児に対するケアの質の改善に寄与する。		PSD JAPAN																	PSD JAPAN: http://psdjapan.com/activities.html	
4-4.アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs) 対策のための国際共同研究プログラム																															
45	●								「顧みられない熱帯病(NTDs)」の制圧	NTDsの一つであるリンパ系フィラリア症(LF)の制圧	途上国など世界で17億人の人々がNTDsの感染リスクに晒されている。2010年から世界保健機関(WHO)やビル・メリンダ・ゲイツ財団などの世界のパートナーと共に、NTDsの一つであるリンパ系フィラリア症(LF)の制圧に向けて治療薬の無償提供や疾患啓発に取り組みるとともに、その他の複数のNTDsやマラリアの新薬開発も推進。		イーザイ																	イーザイ: https://www.eisai.co.jp/sustainability/atm/ntds/lymphaticfilariasis/index.html イーザイ: https://www.eisai.co.jp/sustainability/atm/ntds/index.html	

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(1)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)




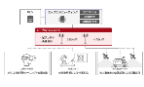



(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) --WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料									
	① 平等な社会の実現・人々が活躍できる社会づくり	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの創出・活用	④ 成長市場の創出・地域活性化	⑤ インフラの整備・強化	⑥ 持続可能な開発目標の達成	⑦ 対気・水・土壌・海洋・森林・生物多様性の保全	⑧ 社会と実現・安心						⑨ SDG17実施推進の体制と手段	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 イノベーション・産業	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和		17 実施手段								
1. 未来志向の社会づくり																																								
1-1. Connected City																																								
1			●		○					暮らしを支えるあらゆるモノやサービスがオンラインでつながる実証都市「ニュータウン・シティ」Woven City(ウーブン・シティ)の建設	「ヒト中心」のWoven Cityでカーボンニュートラル実現	水素をつくる「運ぶ」「使う」という一連のサプライチェーンに関する実証Woven Cityおよびその近隣で行い、日本や世界の多くの国が宣言する2050年までのカーボンニュートラル実現への貢献を目指す。		トヨタ自動車 ENEOS ウーブン・プラネット ホールディングス																						TOYOTA Woven City: https://www.woven-city.global/jp TOYOTA Woven City: https://www.woven-planet.global/jp/news-release/20210510				
1-2. Construction の推進																																								
2			●		○					建設機械を無人制御できるシステム(i-Construction推進)	労働力不足の解消や生産性向上	GPS等の位置情報が届かないトンネル内での無人建設機械の自動運転を国内で初めて実現。建設機械の周辺環境を示す地図作成と自己位置推定を3次元で同時にSLAM技術を活用した位置情報取得技術「i-Drew Map」の開発・導入により、随時位置情報を取得でき、施工現場の周辺環境変化に的確に対応した自動運転が可能。		大成建設																								大成建設: https://www.taisei.co.jp/about-us/wv/2021/210811_8304.html		
3			●							建設機械の遠隔自動制御による月面作業	宇宙開発(遠隔操作と自動制御)の進展による遠隔施工システムの実現	将来、月面に基地を作ることを目指して1000キロ離れたところにある建設機械を遠隔操作で動かす実験を行った。さらに離れた場所での遠隔操作も今後、試すこととしている。		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA) 鹿島建設																								JAXA: https://www.jaxa.jp/press/2021/05/20210518-1_j.html		
2. 基盤となる技術・データ																																								
2-1 総合科学による地球規模課題対応																																								
4			●		○					衛星画像の提供などリモートセンシングによる災害、社会インフラ、森林水産、環境におけるリスク回避を支援	リモートセンシング技術による地球の問題解決および人類の持続的発展への貢献	人工衛星、航空機、自動車、観測タワー、船舶、パイ等より取得したデータや情報を気象監視、森林管理、水資源管理、食料安全保障、災害監視、国土管理等に活かす取組。		一般財団法人リモートセンシング技術センター																							リモートセンシング技術センター: https://www.rester.or.jp/about/index.html			
5			○		●					全世界デジタル3D地図による地球、防災等の各種解析支援	「地球を丸ごとデジタル化して各種のシミュレーションに役立たせる」。AW3Dは、世界最高性能の地球観測衛星の画像群と世界トップクラスの画像処理技術により、全世界を対象に、最高2,500分の1の精度の3Dデータや画像情報、抽出情報などを提供するもの。サービス開始以来5年で世界120カ国の地図が、約1,100のプロジェクトで活用されている。		エヌ・ティ・ティ・データ リモートセンシング技術センター																									エヌ・ティ・ティ・データ: https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/sdgs/case/		
3. 地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度																																								
3-1. Society 5.0を支えるICT開発																																								
6			●		○					次世代の道路構想「ダイバーストリート」	地下空間を短期かつローコストで構築できる施工方法。自動運転の路車間通信や走行中給電など次世代モビリティとの融合にも寄与	「ダイバーストリート」は、地下空間を有しており、物流システムの高度化や、無電柱化、共同溝などの効率的なインフラ配置に貢献できるほか、豪雨時の雨水貯留といったBOP対策も可能。また、高い機能を有する路面機能により、自動運転の路車間通信や走行中給電なども可能となり、次世代モビリティとの融合にも寄与できます。		大林組 トヨタ自動車 未来創生センター、 豊田中央研究所																										大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210721_1.html

優先課題 3 : 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(2)

【優先課題】●:主要カテゴリ(1つ)、○:関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●:主要目標(1つ) ○:関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし■で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 (出典(URL、文脈名) (閲覧日:2023年9月31日))														
	① 平等な社会の実現・人々が活躍し	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化、科学技術イノベーション	④ 成長市場の創出、イノベーションの促進	⑤ 対気候変動・防災・持続可能な開発目標を支援	⑥ 海洋資源の持続可能な開発	⑦ 社会と安全・安心	⑧ SDGと実用推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市と生産	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段															
3-2 データ連携促進型スマートシティの推進																																													
7			●						AIを活用した「作業姿勢自動判断システム」を導入した働く人々にやさしい工場	少子高齢化により労働力不足が深刻化する中、年配者や女性でも安心・安全に働くことができる現場づくり	作業者にとって安全で身体への負荷が少ない作業環境を実現していたため、現場を撮影して作業者の行動・姿勢をAIがチェックし、安全性・作業効率などの気づきを得る仕組みを導入。		日立建機						●	○																日立建機: https://www.hitachi.com/global/wp-content/uploads/2020/08/2020_27-32.pdf#page=3									
8		○		●					ソーシャルロボットによる高齢者向けケアサービス IoTやウェアラブルデバイスによる人の能力開発	健康長寿社会の実現	ソーシャルロボットにより高齢化社会を支え、IoTやウェアラブルデバイスにより、人生100年時代の生きがい、やりがいをサポートする。		エヌ・ティ・ティ・データ												○										エヌ・ティ・ティ・データ: https://www.nttdata.com/ja/data-insight/2021/0422/										
9			○		●				DX推進による教育・高度医療・業務効率化	医療サービスの向上。医療従事者の職場環境改善。	今回のコロナ禍で重症患者に関する情報をすべての医療者がリアルタイムに共有し、すぐに意思決定できる環境が整った。スマートフォンによる普衆入力で記録を作成する仕掛けを試験的に導入し、その結果、効率を大幅に向上することができ、現場からも好評。患者の出入り管理を自動化するピーコンや顔認証、病院内で検体や薬剤を自動搬送するロボット、AI問診、5Gのトライアル等、新しいテクノロジーの実証検証も積極的に実施。		聖マリアンナ医科大学 日本電気															○	●										NEC: https://wisdom.nec.com/ja/event/nwv/2021010801/index.html						
4 地方の技術・基盤強化																																													
4-1 未来技術の社会実装																																													
10				●					IoT時代の5Gビジネス	Society 5.0の実現	AIやIoT、5Gなどを駆使してデータをより高度に活用することで、ビジネスに変革をもたらす。様々な企業の成長、様々な社会課題の解決や、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。 例えば、ローカルで構築されたエッジクラウド(IoT)とクラウドをベースにした通信ネットワークをベースに、AI、IoT、AR/VR/MR等の先端技術を活用したスマートファクトリーが検証され、実現している。		富士通					○												○										富士通: https://www.fujitsu.com/jp/group/fin/strategy/keyword/dx/					
11			●		○				Shimz デジタルゼネコン	リアルなもののづくりの知見と先端デジタル技術により、ものづくりをデジタルで行い、リアルな空間とデジタルな空間・サービスを提供	①ものづくりをデジタル・プロジェクトの上流から下流まで一貫したデータ連携体制を構築し、デジタルなものづくりを目指す。②デジタルな空間・サービスを提供。都市や建物のデジタルツイン活用によるサービスを提供し、顧客の資産価値向上や運営管理の効率化、利用者の利便性や安全・安心の向上に貢献。③ものづくりを支えるデジタル・従業員がいつでもどこでも安全に業務を実行。		清水建設																										清水建設: https://www.shimz.co.jp/corpgmt/about/new-release/2021/2021023.html						
4-2 地方創生SDGsの推進																																													
12				●					積極的な地方採用、こどもの育成の場も創出	地域での人材創出、ならびに地域との交流を増やすべき機会を設ける	地方へ本社機能の一部を移転させる。石川県小松市に社員の人材育成機能を担う拠点「コマツウェル総合研修センター」を設立。約150人が県民会社等から移転し、建設事業所に分属していた教育機能を同拠点に集約。地方採用も開始し、地域との交流拠点「こまつ社」を設立。里山での自然観察や、理科・ものづくり教室など、小学校向けの社会体験の機会など提供し、地域の子どもの育成と自然環境の保全に役立っている。		小松製作所																												コマツ: https://www.komatsu.jp/ja/newsroom/2021/20210818				
4-3 地域金融機関との若者の創業支援																																													
13				●					地方からビジネスを創出するスタートアップスタジオ「LiG Startup Studio」をオープン	三島市における若者の創業支援の地域一丸となった取組み	「新たな産業、雇用の創出による地域経済の活性化」「若者の創業支援による地域の魅力向上」「人材交流を通じた地域課題の解決」を目的として、五香(三島市、三島商工会議所、静岡銀行三島支店、三島信用金庫、加和太建設)により、「LiG Startup Studio」を地域の創業拠点の一つとし、専任化支援、利用者紹介、ビジネスコンテストの開催支援等、各者の得意とする支援やリソースを提供し地域内の新たなチャレンジを後押しする。		加和太建設																											加和太建設: https://www.kawata.org/press_release/4850.html					

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(3)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL、文書名) (開覧日:2023年3月31日)						
	① 持続可能な社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化の推進	④ 科学技術イノベーション	⑤ 省エネ・再生可能エネルギー	⑥ 持続可能な消費	⑦ 社会と安全・安心	⑧ SDGs実施推進の手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段							
4-4 持続可能な観光の推進																																					
14			●						愛知道路コンセッション事業	有料道路の運営を通じた地域活性化	日本での有料道路コンセッションの第一号案件として、2018年10月より愛知県内の8路線・全72.5kmを運営。2018年7月には「地域の種(ひと・もの・こと)を育み、次世代に果実としてつなぐ「パーキングエリア」をコンセプトに、運営する2カ所のパーキングエリアを「愛知多の種」としてブランド化しリニューアルオープン。地域の食材のレストランや商品の提供、観光情報の提供等を行い、地域と協働して地域活性化の拠点となる運営をめざす。		前田建設工業																						前田建設工業: https://www.maeda.co.jp/recruit/graie/story01/index.html		
15			●						TRIP BASE STYLE	道の駅を観光や地方活性化の拠点とする	道の駅を観光の「目的地」として定着させ、道の駅の近隣にホテルをオープンすることにより観光客の滞在時間を延ばし、地域にお金が落ちる構造をつくる。		積水ハウス																				積水ハウス: https://tripbasestyle.com/index.html				
16			●						施設の建設から管理・運営まで	公共施設の管理運営を行って地域貢献	公共施設の指定管理者として、施設の建設だけでなく、管理運営も行っている。施設を運営することにより、使いやすい施設を作るノウハウを蓄積しており、これらのノウハウを基盤として社会に貢献するため、多数の社員が特定非営利活動法人に参加し、未来のために貢献している。		私安建設																						私安建設: https://www.kouan-construction.com/		
17		○	●						Marunouchi Street Park (緑の集客効果による地域経済の活性化)	緑化による屋外快活環境創出(夏季過熱環境の快活化)、集客・売上・平均滞在時間の増加、市街地の快通性・イメージ向上	商業施設やオフィスビルに隣接した事業場を再生し、飲食店の屋外客席(テラス/イス)の増設、屋外Wifi、電源を整備し、PCを持ち込んだりするオフィスの仕事スペースや来客など多様な利用者が活用できる場所を提供。人流センサーや過熱環境計測による人の混雑・自衛ルートなどをオンラインで見える化し、緑による集客等の効果を実証した。		三菱地所																							三菱地所Marunouchi Street Park 2020: https://www.youtube.com/watch?v=WH9uRCG5XA	
18		○	●		○				コウノトリの野生復帰プロジェクト (自然資本を保全・活用した地域経済の活性化)	コウノトリの野生復帰を通じた、農産物のブランド化・売上・作付面積増加、観光客増加、防災機能の強化、生物多様性の保全	農業生産の見直し(コウノトリ育む農法)、河川の拡幅・多自然化、水田ビオトープ、遊水池の再生などにより、コウノトリを野生復帰させ、付加価値の高い農産物の生産、環境教育、エコツアー(コウノトリウォークス)、学術研究など、自治体主導で環境をコアにした街づくりを実施している。		兵庫県豊岡市																							豊岡市: https://www.city.toyooka.lg.jp/konoteri/index.html	
5.農山漁村を含む地域の活性化																																					
5-1 農山漁村の振興のための支援																																					
19			●						「夏秋いちご」栽培・出荷・販売事業	地域における雇用の創出や地域ブランドの確立	農場を夏秋いちごの栽培に適した冷涼な高地である長野県軽井沢町内の耕作放棄地において確保し、冬春いちごに劣らない香りや甘みを持つ「なつあかり」と「霜次BS8-9」の2品種を生産。食料自給率の低下を背景とした国産農産品へのニーズや「地産地消」への取り組みのほか、地域における雇用の創出や地域ブランドの確立などによる「地方創生」に貢献するとともに耕作放棄地の解消など農業分野における課題の解決に努める。		奥村組																								奥村組: http://www.okumuraumi.co.jp/newsrele/ase/data/210510.pdf
5-2 棚田地域振興																																					
20			●						土佐町の水循環解析	森林の持つ水源涵養機能や棚田の役割を定量化	森林の涵養機能と棚田の水利を解析し、土佐町の水循環と水収支を明らかにする。そのための土佐町全域の3次元地質モデルを構築し、表流水と地下水の連成解析を実施する。水源涵養と農業の両立と、その取組から生み出される産業、社会的インパクトを通じ地域経済の活性化を目指す。		地圏環境テクノロジー																								内閣府地方創生SDGs: https://future-city.go.jp/gisfarm/download/data/case_2020/ai.pdf

優先課題 3 : 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(4)

〔優先課題〕●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●: 主要目標(1つ)、○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による





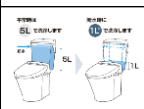
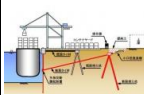
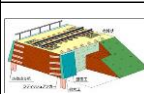
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題 (カテゴリ)	事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料													
							1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 イノベーション、産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段														
6.農林水産業の成長産業化																																					
6-1.農林水産業の6次産業化																																					
21	●	アグリサイエンスハブ構想	茨城県常総市の官民連携で参画したのが、農業6次産業化を軸とした地域社会の未来づくり「アグリサイエンスハブ」構想	多数の地権者が所有する農地を集約し大区画化すると同時に、生産・加工・流通・販売まで一気通貫した事業施設を整備。農業6次産業化による地域活性化を目的とする。事業の構想段階から地域に入り、市、地権者と3者で官民連携事業(PPP協定)を結ぶとともに、土地区画整理事業の業務代行者としても事業を進めている。		戸田建設						○		●								戸田建設: https://www.toda.co.jp/business/newbusiness/															
6-2.木材産業・木造建築の活性化																																					
22	●	木で建ててみよう	木材の地産地消で地域経済を循環	地域の木材を利用し、林業、木材加工業、運送業、建設業など地域経済を循環させる。大規模木造建築物の建設には多くの地域プレイヤーが関わり、ゼネコンが技術を持った地域の工務店や職人と協力して建てることできる。その地域に最新の木造建築技術が伝わり、その技術が地域や企業にとっての将来的糧となる。木造建築物を使い続けるために不可欠なメンテナンスなどの過程も、地域の事業者が技術を発揮する機会になる。		前田建設工業								●		○						前田建設工業: https://kidatateamiyou.com/tataru/article03.html															
7.スマート農林水産業の推進																																					
7-1.スマート農業総合推進対策事業																																					
23	●	ビッグデータによる農業支援システムの機能拡充やAI技術の活用によるスマート農業	農業従事者の高齢化対応や大規模化の支援による持続可能な農業の実現	水田の給水・排水をスマートフォンやパソコンでモニタリングしながら、遠隔操作または自動で制御できるシステムや、インターネットの地図情報を活用し、ほ場管理や作業記録を簡単にこなせるシステムなどによる農業の生産性の向上・省力化のサポート。また、水環境分野においても水循環から水処理施設に至るまでマイクロソフトを戦略的パートナーとし、IT基盤の移行を進める。		クボタ マイクロソフト NTTグループ				○			○		○		○					クボタ: https://agriculture.kubota.co.jp/product/smart-agriculture/ utm_source=yahoo&utm_medium=cpc&utm_campaign=2&utm_term=3100199166.EAbJQzbChMlsc3J8Gv8QVUkKwCh1KWA4EAAYAAEjsiSD_B&E															
7-2.スマート水産業推進																																					
24	●	クワマガロの養殖魚サイズ測定自動化サービスによる生産性の向上	AI・IoT技術の活用による持続可能な水産資源の供給	養殖いけす内の養殖魚のサイズは、総重量や水揚げ時期を決定する重要な情報であり、作業効率化と測定精度向上が課題であった。そこで、NEOが2018年に開発した養殖魚サイズ測定自動化サービスを改良し、幼魚を対象としたシステムの導入で、さらに養殖業の生産性が大きく向上。		豊田通商 日本電気						○	○									豊田通商: https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/202511_00462.html															
8.農林水産業を担う人材等の育成・確保																																					
8-1.「緑の雇用」新規就業者の育成																																					
25	●	地域と協働で取り組むバイオマスの活用(山梨県南都町)	未利用材の利用促進による地域における自然と人間の共生の継続	南都町内のアルカディア(南都総合公園スポーツセンター)(住所:山梨県南巨摩郡南都町大和360)の敷地内に木質バイオマス発電所(熱分解方式)を建設し、豊かな森林資源を有する南都町及び近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電事業を行う。		長大							○		●							内閣府地方創生SDGs: https://future-city.go.jp/ghsf-form/download/data/case_2020_01.pdf															

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(1)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし□で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
	① 平等な社会の実現・ジェンダー	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・インノベーション	④ 持続可能な開発のための目標	⑤ 対策・防災・気候変動	⑥ 海洋等の多様な環境・森林保全	⑦ 社会と安全・安心	⑧ S O G 体制と手段実施推進						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段					
1. 持続可能で強靱な街づくり																																			
1-1 地震を含む自然災害への防災・減災・復旧																																			
1				●					無人情報化施工システム	災害から人々の生命や生活、財産を守りたい	無人化施工によるフルドーズ排土板制御システム、GPSによる無人測量システムや3次元/4次元/5次元測量システム、転圧・整均し管理システムを開発、導入して無人情報化施工システム		熊谷組																				熊谷組: https://www.kumagaijgri.co.jp/tech/digester/digester_01.html		
2			○	●					災害時における消防水、生活用水等の供給の協力	地域社会の強靱化のため	大規模火災や災害が発生した際、生コン車(アジテータ車・ミキサ車)に自社の工場から水を汲み、消防車への水の供給や災害地への生活用水として利用してもらえるよう、市と防災協定を締結。		大阪広域生コンクリート協同組合																				大阪広域生コンクリート協同組合: https://www.osaka-bouki.or.jp/news/4986/		
3				●	○				建物を使い続けるための制震改修超大型TMD(DSKY (Dual-direction Dynamic Damper of Simple Kajima style) ®)	多くの超高層ビルは制震性能不足や、長周期地震動による大きく、長い揺れの不安を抱えており、この問題を解決	超高層ビルの屋上に巨大な●振り子型のおもり●を設置することで建物全体の揺れを抑える技術		鹿島建設																				鹿島建設: https://www.kajima.co.jp/sustainability/edg/index-j.html		
4				●	○				建設業の使命としての災害復旧	災害発生時に一刻も早い復旧を目指す	・豪雨に伴い発生した大規模な浸水被害に対する堤防緊急復旧工事 ・自治体との災害協定		自治体 例えば、 鹿島建設 など																				鹿島建設: https://www.kajima.co.jp/news/dgest/faq_2020/feature/index.html		
5				●	○				レジリエントトイレ(断水時にも配慮したパブリック向け便器)	断水時も使い慣れた家庭のトイレを使用	常時は洗浄水量5Lの水洗トイレとして使用でき、シャワートイレも設置可能。断水時には洗浄水量を5Lから1Lに切り替えて使う。使い慣れたトイレを断水時も使用するため安心である。 ※避難場所等へのトイレ設置(仮設トイレ、バイオトイレ等)		LIXIL																					LIXIL: https://www.lixil.co.jp/lineup/toilet/crsi/lixilence/	
6				●					2段タイ材地下施工法(控工増設による既設矢張岸壁の機能強化リニューアル工法)	控工式矢張岸壁に対して既設岸壁を再利用して増設等の機能強化や耐震補強を図る技術	新期に控工を設置し、高性能小口径推進機により陸上から斜めに削削して既設岸壁の水中部にタイ材を増設することにより、新旧2段のタイ材で外力に抵抗する工法。海岸線沿いの地盤法下により相対的に水深が増加した岸壁において、天端を嵩上げ修復する場合の荷重増加に対する岸壁補強工法として適用可能である。		大林組																						大林組: https://www.obayashi.co.jp/solution/technology/detail_tec_003.html
7				●					ラディッシュアンカー工法(地盤を迅速に補強し、土砂災害に対する防災力を強化)	従来のアンカー一体に比べ、太くて短いアンカー一体を用いて地盤を強化・補強する工法	本工法適用で法面を急勾配化できることによる空間の有効利用が可能になる。切り取り補強土留壁工、斜面へのり面補強工などの仮設工事、盛土のり面の急勾配化にも活用できます。地盤全体の安定性の向上を図ることができることから、降雨や地震に対しても高い補強効果が期待できる。		RRR工法協会																						RRR工法協会: https://www.tokyo-rnr.co.jp/technology/1664.html

優先課題 4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(2)

【優先課題】 ● : 主要カテゴリ(1つ) ○ : 関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】 ● : 主要目標(1つ) ○ : 関連目標(複数可) →WGの判断による 実施主体が公表した関連目標はすべて ● とし、塗りつぶし □ で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料									
	① 平等の実現	② 健康	③ 地域活性化	④ 持続可能な開発	⑤ 気候変動	⑥ 海洋資源	⑦ 社会と安心	⑧ 体と手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段										
8				●					ニューマチックケーソン工法	高耐震性の地中構造物の構築	躯体剛性が高く、鉛直方向・水平方向の荷重に対し高い支持機構を有する構造物。		オリエンタル白石、大聖建設																							出典 (URL、文献名) (閲覧日: 2023年3月31日)				
1-2 災害情報共有・予測システムの活用																																								
9				●					地震の揺れを予測する新たな手法	得た地震災害に備えるための地震ハザード評価や地震発生直後の緊急地震速報の精度向上	地震動の強さ(震度等)の予測技術に、人工知能(AI)分野で使われる「機械学習」(機械学習が持つ予測の柔軟性)と、従来から使われてきた物理モデルに基づく地震動予測式を持つ。まれな事象を予測する際の安定性といった双方の長所を組み合わせ、単一の手法に比べてより高精度な予測が可能であるハイブリッド手法である。		防災科学技術研究所																									防災科学技術研究所: https://www.bosai.go.jp/info/press/2023/20230727.html		
10				●					地震対策技術、災害シミュレーション技術「maxIm」	防災計画の検討などに活用できる技術	maxIm: 建物のBIMデータに連続的に発生する災害事象を統合化し、仮想現実によるリアルな避難行動が把握できる。質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発。		竹中工務店																								竹中工務店: https://www.takenaka.co.jp/news/2017/03/04/index.html			
11				●					ハード・ソフトの両面でお客様のBOPを支援	企業、そして社会が直面する適切なBOP(事業継続計画)構築という課題に対応	災害リスクを可視化し、災害への備えを行い、避難・復旧の対応を安全かつ迅速に、ハード・ソフトの両面で高度な知見を持つ、鷹島にしかできない支援策を提供する。		鷹島建設																								鷹島建設: https://www.kajima.co.jp/sustainability/gsc/index.html			
12				●					RiskMa流域水循環予測情報サービス(RiskMa)(水災害リスクマップシステム)	近年頻発するゲリラ豪雨や集中豪雨などを予測し、それに起因する水災害の発生リスク情報をリアルタイムで発信するWebサービス	36時間先までの雨量分布予測が可能で、また、累加雨量分布を5分間隔で配信するため、現在の状況がリアルタイムで把握できます。浸水リスクに対しては、ゲリラ豪雨による内水氾濫のリスク情報や、バーチャル水面マップの表示がある。ゲリラ豪雨予測については、関東・北陸・中部地域を対象とし、2~3時間先までの豪雨情報を表示する。		建設技術研究所																											建設技術研究所: http://www.ctie.co.jp/tech/tech48.html
13				●		○			AIを活用した未来画像予測による防災・減災力の高度化	数時間後の監視画像を予測し、防災・減災に貢献	AI(人工知能)技術の一種であるディープラーニング(深層学習)を用いて、監視カメラ画像が将来どのように変化するかを予測する未来画像予測技術である。		建設技術研究所																									建設技術研究所: http://www.ctie.co.jp/tech/tech47.html		
14				●		○			市街地の多点の浸水状況共有による冠水発生時の水防活動に自治体の人手不足起因での対応遅れをなくす	冠水発生時の水防活動を自治体の手不足起因での対応遅れをなくす・水災害発生時のBOP(事業継続計画)に活用	豪雨時の道路冠水を衛星冠水モニタリングシステムにてリアルタイムに通知することで、自治体職員による早めの水防活動に活用する。街路灯やカメラミラーなどのポールに設置したセンサーが道路冠水を検知すると、IoT無線ユニットより遠隔にいる管理者のスマートフォンやPCにメール通知を行う。		オブテックス																										内閣府地方創生SDGs: https://future-city.co.jp/gstform/download/data/cases_2020/038.pdf	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(3)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 (出典(URL、文献名) (閲覧日: 2023年3月31日)) (注)pdfファイルは、各サイトのアドレスをコピー&ペーストして開いてください。 (注)エクセルファイルでセル内に複数のアドレスがある事例は、リンクを張っていないので、各サイトのアドレスをコピー&ペーストして開いてください。									
	① 持続可能な社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの推進	④ 国土と質の高いインフラの整備	⑤ 持続可能な消費生活の促進	⑥ 海洋資源の持続可能な開発	⑦ 社会と安全・安心の実現	⑧ SDG+の実現推進						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段										
1-3.治水、水防災対策の推進																																								
15				●	○					流域治水プロジェクト 河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換	近年の気候変動による災害の激甚化、頻発を踏まえ、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダムの事前放流など、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像をとりまとめた初めての取り組みである。		国土交通省																									国土交通省: https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuui/prj/index.html		
16				●	○					雨水貯留システム「クロスウェブ」 豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用	再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留する。脆弱性の高い途上国の選定ニーズに対応し、インドや中国等のグローバルな気候変動課題を解決する。		積水化学工業				●																				積水化学工業: https://www.sekisui.co.jp/news/2017/1/314520_29186.html			
17				●	○					流体予測AIシステム 「AI空間解析技術」と「ドローンレーザー測量技術」の融合 災害時の浸水状況を短時間で解析可能	河川氾濫等の災害時に、従来は浸水深度を調査員が現地調査していたものをAIで自動化専用のレーザー計測ユニットを搭載したドローンを飛ばし、点群データを収集、専用のPCで解析する事により、従来は1軒ずつ調査員が実測していたものを、数分間の実測から、浸水深度を正確に算出し、確実証明発行等の時間短縮に寄与する。		アリスマー																									国土交通省: https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuui/prj/index.html		
18				●	○					ダムの事前放流判断支援サービス 「最大15日先」解像度が高い「精度が高い」予測の提供により浸水被害低減	●日本気象協会が独自開発した「JVAアンサンブル予測※1」のデータ(最大15日までの予測情報)を活用することで時間に余裕を持ったダムの事前放流計画を立てることが可能●具体的に示される「事前放流すべき時間帯や放流量のデータ」を活用したダムの事前放流判断支援。		日本気象協会																								日本気象協会: https://www.jwa.or.jp/news/2020/03/9451/			
19				●	○					鶴見川治水プロジェクト 洪水調節施設整備事業 鶴見川多目的治水地 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	密集市街地の限られた土地を有効利用し、洪水時には治水施設である治水地として、通常時には公園、緑地、スポーツ施設として使用でき水と緑のスポーツオアシスとして治水地を整備。		京浜河川事務所																								京浜河川事務所: https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr/content/c/content/000800539.pdf			
20				●						DUCMM工法(鋼管立坑からの直接発進・到達工法) 被災した地中管線の復旧、付替え等において鋼管立坑によるシールド・推進工事によるコスト削減	シールド・推進工事の鋼管立坑において、切羽安定の地盤改良を必要とせずに直接発進または到達することが可能な工法である。		鉄高組																							鋼製ケーシング立坑での直接発進到達工法。鉄高組土木学会発表: http://library.jscs.or.jp/jscs/rozen/00035/2012/67-06/67-06-0176.pdf				
1-4.災害等に強いエネルギー供給網整備																																								
21			○	●	○					時代が求める ecoBCP 平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり	・平常時の快適な省エネと確実な節電を両立、ランニングコストを削減。 ・居住者・テナントへの高付加価値の提供、事業性向上。 ・今後想定される運動型巨大地震に対する事業継続性向上。 ・災害時におけるエネルギーの自立性を確保。 ・建設・運営・メンテナンスのトータルライフサイクルコストの削減。		清水建設																									清水建設: https://www.shimz.co.jp/ecobcp/backgrund.html		

優先課題 4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(5)

〔優先課題〕 ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕 ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題 (カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典 (URL, 文獻名) (閲覧日: 2023年3月9日)						
	① 平等な社会の実現・人々が活躍する機会が広がる	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 地域活性化の推進	⑤ 国土強靱化の推進	⑥ 対気候変動・災害に強い社会の実現	⑦ 海洋生態系の健全な回復	⑧ 社会と安全・安心						⑨ 持続可能な消費と生産	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段															
1-6 廃棄物の削減及び資源の有効利用																																					
29									再生骨材コンクリート	細骨材と粗骨材の両方に再生骨材を使用した再生骨材コンクリートの製造・供給が可能	細骨材だけではなく、粗骨材にも再生骨材を利用することができるため、「廃棄物の削減」、「資源の有効利用」といった環境への配慮もより推進することができる。また、再生骨材コンクリートに対する適切な品質管理方法を確立し、国土交通大臣認定を取得しているため、枝下構築物にも適用することが可能である。		五洋建設																								
30									ガリリクリート工法(大粒径コンクリートガラを使用したコンクリート再生技術)	粒径400mm程度のコンクリートガラを使用でき、解体骨材の製造に専用小形破砕機等は不要で油圧ブレーカーやブフラといった大割解体機種のみで対応可能	ガリリクリート工法は、現場でコンクリートを解体して、最大粒径400mm以下に粒度調整したコンクリート解体ガラ(以下、「解体骨材」)を、その粒度分布や設計基準強度を考慮して配合したモルタルと混合し、振動ローラーで振動・転圧してコンクリート構築物を構築する技術。ここで、「解体骨材」は最大粒径や粒度を調整することで、有害物相当量にも対応し品質管理を行う。		清水建設																								
31									海水練り・海砂コンクリート(地産・地消型の高品質コンクリート)	津波により海水が付着した震災コンクリートからを用いて消波ブロックなどを現地で作成	練り混ぜ水に海水を、細骨材に未洗浄の海砂を使用することで、練り混ぜ水に上水を用いた場合に比べ、緻密で高機能なコンクリートを実現する。		大林組																								
32									津波堆積物および混合廃棄物の浄化技術	津波堆積物と、ふい下に集められる多量の廃棄物や有害物質を除去し、より良質な土木資材(洗浄砂、洗浄礫)を生成	この施設の海水処理の過程で不溶化剤を添加し、有害物質の浮上抑制を行うことで、海面埋立材などの土木資材として利用する。		鹿島建設																								
1-7.水の安定供給																																					
33									漏水検知システム	独自開発の超高精度センサーおよびアルゴリズムにて実現することで、異常管路の早期発見・補修をサポート	センサー内に実装した独自アルゴリズムにて解析し、漏水検知結果をクラウドに伝送することで遠隔にて管路の漏水発生状態を確認する。 漏水検知サービスの導入により、広範囲かつ常時の管路監視を実現できるため、異常管路の早期検知・早期補修が可能となる。		HITACHI																								
34									管路更生システム「SPR工法」	下水を止めず、かつ、道路を掘り返さずで老朽化した管路を更生	硬質塩化ビニル製の帯(プロファイル)を老朽管内の側にらせん状に巻きつけて更生管をつくり、裏込め材を入れ既設管と一体化することで、耐摩耗・耐腐食性に優れた管継リニューアルする。道路を掘らず下水を掘り戻すまま施工ができるため、周辺交通への影響も少なく工事シンプルに。廃棄物も大幅に削減できるので環境にもやさしい工法である。		積水化学工業																								
35									上下水道監視制御システム TOSWACS™-V	確かな知識と高度な技術で上下水道施設の運転管理サービスを提供	小規模水道施設や簡易水道施設の統合により、分散する施設を多く有する水道施設の運転管理や巡回員稼働等、IoT技術を活用することにより安心できる維持管理を提供する。		東芝インフラシステムズ																								

優先課題 4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(6)

〔優先課題〕 ● 主要カテゴリ(1つ) ○ 関連カテゴリ(複数可)

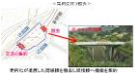

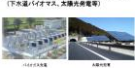




〔SDGs17の目標〕 ● 主要目標(1つ) ○ 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL、文献名) (閲覧日: 2023年3月31日)								
	① 平等な社会の実現・人々の活躍	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・イノベーション	④ 成長市場の創出・イノベーションの推進	⑤ 持続可能な消費・生産の変革	⑥ 気候変動・防災・エネルギー	⑦ 海生物多様性の保全・生態系サービスの向上	⑧ 平和と公正な社会の実現・安心						⑨ 体罰と手段	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段																	
1-8.グリーンインフラの推進																																							
36					●					グリーンインフラを活用したヒートアイランド対策	雨水が植栽基盤や舗装材に貯留・浸透し地表までしみ上がる機能を、植物の健全な生育による葉からの蒸散作用を活用した「冷える」空間づくり	道路や歩道に降った雨水を直接下水道に流さず、舗装下の路床で貯留浸透させる雨水貯留浸透型舗装材(ドミックス、パワームイクス、グラスロックス、ビバソイル)を使用する。保水性レンガや雨水性アンダーソングラブルを組み合わせたことにより、地下の雨水は地表面にしみ上がり周囲の空気を冷やすす効果を発揮する。		東邦レオ										○								東邦レオ: https://greeninfrastructure.jp/solution/heat-island/							
37					●					植栽基盤整備	機械を想定した植栽基盤の確保による台風倒木被害抑制	台風による倒木の被害のうち、とりわけ「根返り」被害への対策は、将来の樹形に見合った根域を想定した植栽基盤の確保が被害抑制につながる。有効土層の厚さについては、①「根鉢の厚さ」+「根が下方へ伸長するのに必要な厚さ」、②強風時にも倒伏しない根張り、③干ばつ時にも海水(かんすい)なしで枯れないだけの水分を確保する。以上3点の条件によって規定される。		大阪府										○						●						大阪府: https://www.pref.osaka.lg.jp/detoshimac/h/green-dsain/tao.html			
38					●					グリーンベルト事業の推進	市街地に隣接する山麓斜面を一連の緑地帯(グリーンベルト)として、行政と地域が連携して保全・創出することにより、土砂災害を防止し、自然環境・景観を保全	急な斜面の前壊防止、無秩序な市街地拡大防止のための樹林保全、樹林がもたらす風致景観及び生態系等保全、レクリエーションの場の提供の機能を有するグリーンベルトを整備するため、人工林の手入れ、育苗等を実施。		国土交通省																	●		○				国土交通省: https://www.mlit.go.jp/common/001286039.pdf		
39					●					グリーンインフラによる持続可能な地域づくりへの貢献(「グリーンインフラ+」(PLUS))	自然の恵みを地域全体に還元する事業の展開	グリーンインフラ整備に自社が持つソフトや技術等+することで、自然の恵みを地域全体に還元する事業形態 ・山間部から農村部では、農林業を通じた里山・農地の保全・再生や生態系に配慮したインフラの整備 ・都市部近郊では、多自然型の公共空間整備による水とみどり豊かな住環境の整備 ・都市部から臨海部では、外構や壁面・屋上の緑化によるヒートアイランド現象緩和・雨水流出抑制		清水建設				●	●	●	●	●						●	●	●						清水建設: https://www.shimz.co.jp/greeninfra/			
40					●					自然をものづくりに取り入れ、人と自然が共生し、生きがいと活力あふれる社会に貢献(「自然と、つくる」)	グリーンインフラをものづくりに積極的に取り入れることで、暮らし、自然環境、経済に好循環を生む	・山里におけるグリーンインフラ技術:川や池の生態系回復、川や池の水質浄化、洪水から街を守る、陸の生態系回復 ・都市におけるグリーンインフラ技術:都市に生態系を創出、ヒートアイランドの緩和、都市型水害の軽減、緑地の機能評価 ・海辺のグリーンインフラ技術:海の水質浄化、沿岸域の生態系回復、津波・高潮から街を守る。		大林組											●							●	●	●					大林組: https://www.obayashi.co.jp/green/
1-9.戦略的な社会資本の整備																																							
41					●					地震・津波等の災害に対するリスク低減の施策	公共土木施設の前震化や津波対策等の推進、危険密集市街地の解消	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や河川堤防・海岸堤防等の整備、避難場所(公園・広場)の整備による密集市街地の安全性向上。		国土交通省																●		○				国土交通省: https://www.mlit.go.jp/report/press/continent/001406365.pdf			
42					●					災害時における交通機能の確保の施策	災害時に強い道路ネットワークの構築、災害時における港湾機能の維持、地下鉄等の浸水防止対策の推進、災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化	高規格道路の4車線化優先整備区間の事業着手、海上交通ネットワークの維持のため高潮・高波対策が必要な港湾において港湾機能維持・早期再開、既往大規模の降雨により浸水の恐れのある地下駅や電気設備等の浸水防止対策を行う。		国土交通省																		●						国土交通省: https://www.mlit.go.jp/report/press/continent/001406365.pdf	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(7)

【優先課題】●:主要カテゴリ(1つ)、○:関連カテゴリ(複数可)








【SDGs17の目標】●:主要目標(1つ)、○:関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料					
	① あらゆる人々の暮らしが活躍できる社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの推進	④ 地域活性化の推進	⑤ 国土強靱化の推進	⑥ 持続可能な開発目標の達成	⑦ 省エネルギー社会の実現	⑧ 海洋資源の持続可能な利用						⑨ 産業・インフラの強靱化	⑩ 社会と環境の調和	⑪ 質の高いインフラの整備	⑫ SDGs17の目標の達成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		14	15	16	17	
43					●					集約・再編等によるインフラストックの適正化の施策	道路、河川、海岸、下水道、港湾、公園、官庁設備等の集約・再編等に向けた取り組み推進	道路施設の集約・撤去、機能縮小の検討司法恐慌団体の割合を促進、河川の老朽化した小規模な種門等の無電化実施率の推進、大規模地震が想定されている地域等における水門・堤防等の安全な低気圧時の確保、汚水処理施設の集約による広域化、既存施設の総廃合機能集約化および転換、新たな合同庁舎の整備による集約など。		国土交通省																					国土交通省： https://www.mlit.go.jp/report/press/connent/001406365.pdf	
44					●					サプライチェーン全体の強靱化・最適化	三大都市圏における環状道路の整備と促進、国際コンテナ戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大、物流におけるDX・標準化等の推進	三大都市圏環状道路整備の推進、我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保、港湾物流への接続可能な港湾関係者数の推進など。		国土交通省																					国土交通省： https://www.mlit.go.jp/report/press/connent/001406365.pdf	
45					●					グリーン社会の実現	インフラを活用した地域再生エネルギーの拡大、建設機械からのCO2排出量の削減、グリーンインフラの推進など	下水道バイオマス発電や道路遊休地での太陽光発電、低炭素排出機への低利融資や補助金、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうちグリーンインフラの取組を事業化した自治体数の推進。		国土交通省																						国土交通省： https://www.mlit.go.jp/report/press/connent/001406365.pdf
2. 文化資源の保護・活用																																				
2-1. 石垣や歴史的建造物の保存・修復																																				
46			○		●					石垣修復技術による文化資源の保護	震災で被害を受けた城の石垣修復、次世代に継承するための修復	解体する前に石垣全体や個々の石材の形状を3Dモデル化し、シミュレーション技術を用い、墓石の配置を検討。 崩れた石材の輪郭1つづつをCADで描き、崩落前の複数の石垣の写真と照合しながら、石材を組み合わせ、石材の配置を検討。		清水建設 鹿島建設 など																					清水建設： https://www.shimizu.co.jp/solution/tech2/99/index.html	
47					●					歴史的建造物の保存、改修、復元	社会にとっても大切な資産となる建物の生涯を、より長くより良いものにするためにサポートする(施設の長寿命化)	・富岡製糸場高倉番所(にしおきまっしょ)保存修理 ・ホテルニューグランド(横浜市)の改修 ・姫路城大天守 保存修理工事		大和ハウスグループ 清水建設 鹿島建設 など																				鹿島建設： https://www.kajima.co.jp/tech/himeji_casite/finish/index.html		
48					●					重要文化財の耐震補強に使用された「軽くて強い炭素繊維 CABKOMA」 [®]	善光寺の重要文化財(経蔵(きょうそう))が、耐震補強に炭素繊維素材を使用	炭素繊維補強に、素材自体が鉄の約4分の1の軽さで、引っ張り強度は鉄の約10倍。また、崩びない素材である。補強工事の中で、天井面を強化して耐震性を高める目的で、フレス(筋交い)を建物の壁面や天井面に張り付ける。		大和ハウスグループ																					大和ハウス工業： https://www.daiwahouse.com/sustainable/sustainable_journey/topics/cabkoma/index02.html	
49					●					鉄筋挿入による石垣補強・計測技術(城郭石垣等を歴史的・文化的価値を損なわずに補強する技術)	城郭石垣等の歴史的・文化的価値の高い石垣(空積み石垣)において、その強度を損なわずに対応的に補強	石垣前面より鉄筋を挿入することで石垣の一体化および裏面の安定性を向上させることである。挿入する鉄筋に予めひずみゲージを貼り付けておくことで、石垣内部の荷重の動きの変化を知ることが可能である。		安藤ハザマ																					鉄筋挿入による城郭石垣の修復とその補強効果に関する連年実験、安藤ハザマ、土木学会発表： http://library.jsce.or.jp/jsce/open/0003/5/2013/88-06/68-06-0494.pdf	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(8)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)




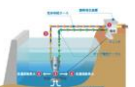



〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL、文庫名) (閲覧日：2023年9月31日)									
	① 持続可能な社会の実現・人々が活躍する	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・イノベーション	④ 成長市場の創出・イノベーションの推進	⑤ 気候変動・防災・環境	⑥ 資源・エネルギーの持続可能な開発	⑦ 社会と安全・安心	⑧ 体面な労働環境の確保						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段										
2-2.建造物の保護・活用																																								
50					●					消火設備 スーパーアル800	神社・仏閣向けに、弊社と消火設備メーカーで共同開発した屋外パナック型消火設備	従来の消火設備と違い、電源や配管工事が不要なコストパフォーマンスに優れた消火設備である。また従来の粉末薬剤よりも、木造火災に適した、液体消火薬剤を使用している。		桜井防災																		●						桜井防災： http://www.sakurai-bousai.co.jp/enterprise/bunkasai.html		
51					●					大牟田市の歴史遺産、「三井港倶楽部」の取得と保全	歴史文化財の保存と活用	大牟田市の三井港倶楽部を取得し、次の100年に向けて「歴史文化財の保存」という社会貢献を果たすと同時に、全く新しい施設に生まれ変わらせる事業としての充実を図る。		三井松島ホールディングス																			●				三井松島ホールディングス： https://www.mitsui-matsushima.co.jp/csr/activities_dt.html#01			
3. 世界の強靱化に向けた国際貢献																																								
3-1.インフラ構造物の強靱化																																								
52					●					タイバンコク地下鉄建設事業」入口のかき上げ	地下鉄構内への水の侵入防止	洪水時にも継続して運行できるよう、入口を歩道から高くし、水が構内に入らないような設計にしたことで、2011年の大洪水の際に空港、道路が閉鎖される中、フルラインは浸水地域でも地下鉄構内へ水は浸せず、継続して運行できた。		JICA																	●	○					JICA： http://committees.isca.or.jp/kokusai/syatem/riag/1_1E3A80&JICA0E34811AE1E9A9B257E751180E038111B8E33814A2E030F030303A847A85384E33811BP0E3808D0826.pdf			
53					●					自発光道路線を使用した夜間の交通安全対策にかかる案件化調査	インフラ整備の促進、道路安全対策の向上	タンザニアにおける夜間の視界不良による交通事故の増加に対し、自発光道路線を活用した夜間の交通安全対策のための実証実験を実施。道路インフラ整備の推進と道路安全対策の向上に貢献した。		海外コンサルタンツ協会 協力企業：オリエンタルコンサルタンツ						●		●													●			海外コンサルタンツ協会： http://www.esfa.or.jp/japanese/sdge/index.html		
54					●					インフラ緊急復旧改善事業	電力共有の改善を図り、産業振興を通じた経済開発に寄与	ミンナーンにおいては、近年の外国投資誘致政策や工業化の進展により電力需要が増加しているが、水力発電での電力不足や、火力発電の機能低下による事故の頻発が懸念されている。ヤンゴン地域の火力発電所および変電所の改修を主要機器については、日本製品で支援した。		海外コンサルタンツ協会 協力企業：東京設計									●														●			海外コンサルタンツ協会： http://www.esfa.or.jp/japanese/sdge/index.html
3-2.インフラメンテナンスの技術支援																																								
55					●					ドローンを活用した効率的で安全な橋梁点検を実施	発展途上国の多くは人材不足、技術不足、予算不足のため、適切な点検・維持活動を行うことができない課題への対応策	ドローンおよびICTを活用した効率的なインフラ点検作業の技術協力を行う。		HITACHI																			●				HITACHI： https://www.hitachi-svsystems.com/special/jica/index.html			
56					●					スマートフォンによる路面性状把握システム(ケニア)	路面の状況を簡単・安価に検出	スマートフォンに内蔵されているセンサ(加速度・角速度・GPS)と独自の技術を組み合わせて、精度の高い路面調査(凹凸検定)を、低コストで実施可能に。スマートフォンを所有する車両などに搭載するだけで、自動的に路面の異常を検取できる。それにより、計画的な予防保全対策が行えたり、住民からの通報や問い合わせにも瞬時に対応できる体制がとれるなど、効率的な道路管理が実現できる。		JIPテクノサイエンス							○														●				JIPテクノサイエンス： https://www.jip-techno.co.jp/dmia/	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(9)

〔優先課題〕 ●：主要カテゴリ(1つ) ○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕 ●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料			
	① 平 等 の 社 会 ・ 人 々 が 活 躍 し 得 る 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 技 術 活 性 化 ・ イ ノ ベ イ シ ョ ン	④ 成 長 市 場 の 創 出 ・ イ ン フ ラ の 高 質 化	⑤ 持 続 可 能 な 生 活 の 確 保	⑥ 海 洋 の 多 様 な 環 境 ・ 森 林 の 保 護	⑦ 社 会 の 和 と 実 現 の 安 心	⑧ S D G 1 7 の 実 施 推 進 の 手 段						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 健	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ 雇 用	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費 ・ 生 産	13 気 候 変 動	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段				
57				●					下水管の再生工法(SPR工法)を海外44国で展開	交通渋滞や廃棄物、騒音などの問題がなく下水管をリニューアル	SPR工法は既設管の内側に経年劣化ビニル製プロファイルの更生管を製管し、既設管と更生管の間に特殊塗膜材を充填。古くなった管を既設管・更生管・裏込め材が一体となった強固な複合管として取替える。耐震性や耐久性に優れた管路にリニューアルする。		積水化学工業																					積水化学工業 https://www.sekisui.co.jp/newfrontier/act/spr/
3-3.環境に関する国際協力の推進																																		
58				●					地元コミュニティに対する様々な研修やワークショップを通じた普及啓発活動	沿岸水産資源を保護し、持続的に利用	南太平洋のバヌアツでは、世界的な気候変動や沿岸漁民による無秩序な漁獲の影響で、沿岸水産資源の減少が懸念されている。資源保全活動の再活性化、新しい技術を利用した水産資源の増進活動の導入、現場で活動を実施する人々の生活を安定・向上させるための生計手段の向上や普及を組み合わせた活動。		海外コンサルタンツ協会 協力企業:アイシー・ネット、インテックコンサルテイング		●																	●	海外コンサルタンツ協会 http://www.ecfa.or.jp/japanese/sdgs/index.html	
59				●					インドネシア 防災・環境保全および環境再生技術の普及・実証事業	特殊シートや種子バッグを使用し土壌移動や堆積を抑制し、洪水や地滑りなど頻発する甚大な自然災害への対策	山口大学、インドネシアのウダヤナ大学、インドネシア林業省の支援を受け、バリ島北部のトール山周辺にて、気候発生を目的とした多機能フィルターシート、種バッグの試験施工および効果検証を実施。		多機能フィルター							●			○									JICA https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/108/MF2412_summary.pdf		
60				●					インド 高濃度除酸素供給装置による湖沼浄化普及・実証事業	インドの湖沼は、都市生活の活発化、下水道施設整備の遅れ等による富栄養化など水質悪化の問題がありその解決	陸上の陸面供給装置から水中の気体溶解装置へ酸素を供給し、水中で高濃度除酸素水を出すシステム。		松江土建																				JICA https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/750/F162503_summary.pdf	
4. 質の高いインフラの海外展開																																		
4-1. 質の高いインフラ構築の取り組み																																		
61				●					日本の水処理技術を発展途上の水不足解決へつなげる	開発途上の水不足解決	・海水淡水化技術 ・下水の浄化処理技術 ・水道分野の専門家派遣 ・研修生の受け入れ		クボタ 莫し 他多数																			クボタ https://www.kubota.co.jp/sustainability/biz_water/index.html 莫し https://www.toray.co.jp/sustainability/vision/edg.html		
62				●					セネガル国直流及び交流駆動型ソーラーポンプシステムを活用した小規模農家の低所得への対策	生活用水汲み上げにかかる高い労働負荷低減と小規模農家の低所得への対策	案件概要: 給水設備の行き届いていない地域へ直流及び交流型ソーラーポンプシステムを導入し、現地の地形や村の配置に合わせて複数の設置パターンで製品実証をすることで現地適合性を確認する。また、継続的な製品活用と普及のため、製品の運用維持管理体制を構築するとともに、自治体や住民による製品購入のためのファイナンススキームを検討しながら、製品普及計画を策定する。		テラル(広島県)・エー・シー・アイ(東京都)																				JICA https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1025/F181067_summary.pdf	
63				●					海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度	今後の海外進出や国内の技術者の相互活用を促進	海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な者については表彰する制度を創設するとともに、本認定・表彰の結果を国内工事・業務の入札時に評価する制度。		国土交通省																				国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/soitentent_001386357.pdf	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(10)

【優先課題】 ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)



【SDGs17の目標】 ●: 主要目標(1つ)、○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料																		
	① 持続可能な社会・人々が活躍する社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・イノベーション	④ 持続可能な開発目標の達成	⑤ 再生可能エネルギーの普及	⑥ 海洋資源の持続可能な利用	⑦ 社会と安全・安心の実現	⑧ SDG+実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段																			
64				●					鉄道分野の取組	高速鉄道や都市鉄道の整備を後押し・推進している相手国の経済・社会の発展に寄与	・マニラ首都圏地下鉄事業(フィリピン) ・ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業(インドネシア) ・パナマ首都圏都市交通3号線整備計画(パナマ) ・ドバイメトロ事業(アラブ首長国連邦) ・カイロ地下鉄4号線第一期整備計画(エジプト)		建設会社 コンサルタント																						JICA: https://www.jica.go.jp/oda/project/PH-P267/index.html														
65				●					港湾分野の取組	「自由で開かれたインド太平洋」の実現、主要な海上輸送ルートの安定的な利用、経済安全保障の観点	・マタバド港開発事業(バングラデシュ) ・港湾EDI整備計画(カンボジア)		建設会社 コンサルタント																					JICA: https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P105/index.html															
4-2.インフラ構築のための工法、材料																																																	
66				●					ジャイロプレス工法	低振動・低騒音かつ安全・省スペースで杭打ちを行うことができる「圧入工法」	1983年ドイツで行われた展示会で杭圧入機「サイレントバイラー」を出展。低振動・低騒音かつ安全・省スペースという特徴が評価され、同年同国で海外初の工事を受注。その後現在に至るまで世界30か国以上で圧入工法を実施。2019年には国内に「圧入ローミングセンター」を開設。今後、工事機械の修理・メンテナンス・操作技術等について国内外から研修を受け入れ、第3回JAPANコンストラクション国際賞。		技研施工																									国土交通省: https://www.mlit.go.jp/report/press/so-ntent_001330914.pdf											
67				●					「循環式エコグリーンプラスチック工法」	フェルトイ・チコンバー機改修(カンボジア)～施工時の産業廃棄物を1/50に減少	通常の研削剤を高速度で吹き付けるショットプラスチックにより旧塗装を除去した場合には、大量に発生する有害産業廃棄物の処理が課題となった。このため、シートを開いた状態で、鋼製研削剤を吹き付けて塗装を削ぎ、それを回収して銅片のみ再利用する「循環式エコグリーンプラスチック工法」を活用した。これにより、周辺外部に散らされた危険な産業廃棄物が飛び散らず、更に銅片を再利用することで産業廃棄物を1/50に減らすことができた。		循環式エコグリーンプラスチック研究センター 大森組、横河ブリッジ施工																										国土交通省: https://www.mlit.go.jp/kokusai/content/001937310.pdf										
68				●					誘導雷対策用の避雷器(アレスタ)の製造・販売及び雷対策のコンサルティング	「ルワンダの雷被害を減らしたい」	避雷器の品質に問題はなくても、その部品を適切な位置に設置する知識の移転までを行わず、途上国が避雷器の適切な管理を行えていないといった国で、音羽電機工業が、その国の課題に丁寧に寄り添いながら日本の知識や技術を活かし、途上国が自分の抱える課題を持続的に解決できるよう支援する。		音羽電機工業																								JICA: https://www.jica.go.jp/kansei/topics/2017/171011-01.html												

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(1)

〔優先課題〕 ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕 ●: 主要目標(1つ)、○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料					
	① 平等の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 持続可能な開発目標の達成	⑤ 省・再生可能エネルギー	⑥ 海洋等の多様な生態系の保全	⑦ 平和と安全・安心	⑧ SDGと手技実地推進						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段						
1. 再エネ・新エネ等の導入促進																																				
1-1. 風力発電																																				
1					●				長崎県五島市沖における洋上風力発電事業	一般海域での洋上浮力発電の促進	2019年4月に旅行された「再エネ海域利用法」に基づく初の洋上風力発電事業に決まり、同法初の発電設備設置促進区域である長崎県五島市沖で、浮体式の洋上風力発電機8基を建設し、総出力1.68万kW(16.8MW)の発電事業に取り組み。		戸田建設 ENEOS 大阪ガス INPEX 関西電力 中部電力の6社																		戸田建設: https://www.toda.co.jp/news/2021/20210611_002842.html					
2					●	●			世界初の「台風発電」と通信衛星による災害対策インフラの強靱化	離島地域での台風災害後における電力供給と通信インフラの強靱化	電力や通信のインフラが脆弱な国地球を主対象として、強風でも起動し台風でも暴走しない「鉛直軸型マグナス風力発電機」と衛星通信技術を合わせて、災害後の電力供給と通信インフラを提供する。		チャレナジー スカパーJSA																	チャレナジー: https://challengery.com/2021/08/26/4304ms-2-2/						
1-2. 太陽光発電																																				
3									畜鳥型太陽光発電(ソーラーシェアリング)	一つの土地で農業と発電事業を同時に行なう取り組み	清水建設が発電事業を行い、つくづファーム(千葉県)が設立した農業法人が農業を担い、千葉エコーが発電設備の管理運営を行うことで「アグリマシメント」サービスを提供。発電した電気は、清水建設グループによる小売電気事業者を通じて需要家に供給を行いながら、地域密着型のビジネスモデルを構築している。		清水建設 千葉エコー・エネルギー つくづファーム																		清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019037.html					
4									農業用ため池での水上太陽光発電の水面の有効利用	農業用ため池や貯水池の水面の有効利用	太陽光発電の買い取り価格の連続低下などから、国内では太陽光発電に適した一定の規模の土地の確保が難しくなる中で、全国各地の農業地帯にある、ため池等を利用した水上型が目ざされている。池の周囲に目撃される障害物が少ないことから発電効率が高く、土地の造成工事がないことから初期投資も抑えられる。		三井住友建設																		三井住友建設: https://www.smcon.co.jp/topics/2021/03051134/					
1-3. 水素エネルギー																																				
5					●				建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BIC」	再生可能エネルギーの余剰電力を水素で蓄積することで、地域エネルギーの最適運用を実施	再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素貯蔵タンクに蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム。		清水建設																	清水建設: https://www.shimz.co.jp/solution/tech3/62/						
6									建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業	「地産地消」をテーマに風力発電によって生み出す水素の貯蔵・輸送・利用という一連のサプライチェーンを確立	祝津風力発電所で生み出した電力で製造した水素を、車載型コンテナに収納された水素吸蔵合金タンクに直接貯蔵し、コンテナごと水素配送車に積み込んで輸送する。選ばれた水素を水素利用施設の設定量タンクに供給して水素型燃料電池を稼働させることで、施設で用いる電気として利用。		大成建設 室蘭市 九州大学 産軍工業大学 日本製鋼所 巴商會 北弘電社																		大成建設: https://www.taisei.co.jp/about-us/en/2019/190130_4582.html 建設通信社: https://www.kensetsunews.com/webkan/502444 環境省: https://www.env.go.jp/press/106391.html					
7									家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業	バイオガスの新たな用途として水素利用の有効性。家畜ふん尿による環境汚染や廃棄物の課題解決・CO ₂ 排出削減	北海道河東郡飯通町に家畜バイオガス由来の水素製造供給施設として水素利用の有効性。家畜ふん尿由来の水素を活用した水素サプライチェーンを実証するもの。		鹿島建設 エアウーナー 日鉄P&E 日本エアープロダクツ の4社共同実施																	飯通町: https://www.town.shikaoji.jp/work/20ag-assistant/						

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(2)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ) ○：関連カテゴリ(複数可)



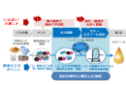


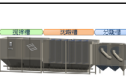
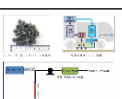
〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
	① 持続可能な社会の実現、人々が活躍できる社会	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化の促進、科学技術イノベーション	④ 持続可能な消費の促進	⑤ 省エネルギー、防災・気候変動対策	⑥ 海洋資源の持続可能な利用	⑦ 社会と安全、安心	⑧ SDGs実施推進の体制						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段					
8			○		●				下水汚泥から水素生成	東京下水道局の研究施設に水素製造装置を設置し、下水汚泥を乾燥後、加熱によって発生したガスから水素を生成	1) 下水汚泥の乾燥にボイラーではなく、ガス発生装置の排熱等を利用する。2) 改質により水素を含んだ空気を伴うことで発生するCO ₂ を副産物に利用するなど、CO ₂ 貯蔵・回収する。3) 生成した水素は発電燃料としてガス発生装置の電力源としても再利用する。 下水汚泥を利用するため原料コストはゼロに近く、下水汚泥処理費用をむすぶる費用として収支でまかせる設備費用が掛かってもコストは割安で済む		ジャパンブルーエナジー 戸田建設 東急建設 千代田建設	●	○		○	○													戸田建設： https://www.toda.co.jp/news/2021/20210303_002803.html				
9			○		●				ニュージーランド最大港湾で水素ステーション事業	港湾セクターと周辺のサプライチェーンを対象に持続可能な社会の先導モデル	ニュージーランドのオークランド市内所有地に水素ステーションとグリーン水素製造施設を整備。 保有する港湾車両を水素燃料車両に切り替える事業を目指す。		大林組 Ports of Auckland Limited(オークランド港湾会社)	○	○	○												大林組： https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210621_1.html							
1-4. バイオマスエネルギー、バイオマス発電																																			
10			○		●				BDF(バイオ・ディーゼル燃料)の建設現場での活用	BDF使用によるカーボンニュートラル効果でCO ₂ 排出量をゼロカウント	廃食用油から生成したBDF燃料を建設現場の建設機械や発電機等で使用		例えば、 鹿島建設 戸田建設 西松建設 など	○													鹿島建設： http://www.theng.co.jp/pdf/20150121163421.pdf								
11			○		●	○			微生物燃料電池(MFC)応用したCO ₂ 変換セルによるメタン生成	底質浄化で得られた電力で直接CO ₂ をメタンに変換し、従来のCO ₂ 変換に必要な外部エネルギーや再生エネルギーを削減又は不要化	MFCで構築した発電微生物槽を用いた底質浄化型アノード(負極)と、CO ₂ をメタンに変換する微生物(メタン生成菌)を種したカソード(正極)を統合したCO ₂ 変換セルにより、装置内に発生した電流のうちの約80%をCO ₂ からのメタン変換に利用することができる。また、CO ₂ をメタンに変換するカソードの微生物にはメタン生成古細菌のほか、ジオバクターなどの発電微生物が関わっていることを明らかにした。		西松建設				○	○											西松建設： https://www.nishimatsu.co.jp/news/2020/mfco2-co2.html						
12			○		●	○			地域密着型2MW級バイオマス発電	地域の森林資源を有効活用した再生可能エネルギー発電を行うことで、持続可能な森林経営の一翼を担い、地球温暖化対策、林業振興、地域創生に貢献	間伐材由来やマツクミムシ被害材を含む未利用材を地域の各森林組合や生産者などから購入し、これを発電材料として2MWクラス発電機を稼働させる。発電した電力は、固定価格買取制度(FIT)を利用して電力会社(中部電力)に20年間売電する。		清水建設 トヨタグループ との共同出資会社	○	○	○													清水建設： https://www.shimizu.co.jp/topics/lcv/ite-m01/index.html						
13					●				バイオマスガス発電	伐採草木の有効利用により発生させたガスをエネルギーとして活用する、バイオマスガス発電システムを開発	割定枝、刈草などの緑の新たなリサイクルシステムとして、処分分解により発生させたガスをエネルギーとして活用する、バイオマスガス発電システムを開発		NEXCO東日本 鉄建建設															鉄建建設： https://www.tekken.co.jp/tech/000779.html							
14					●				乾式バイオガス発電施設「寄居バイオガスプラント」	可燃ごみを再生エネルギー、CO ₂ 排出量削減	食品廃棄物や紙ごみなどの一般廃棄物(バイオマス)をメタン菌により発酵させることでバイオガスを生成させ、このバイオガスを発電用燃料として利用する再生可能エネルギー発電施設。		オリックス資源循環	●					○	○	○							オリックス： https://www.orix.co.jp/press/company/newsroom/newsrelease/21810_ORIXG.html							

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(3)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

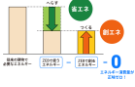
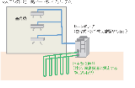



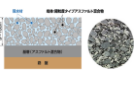
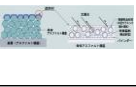
〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし■で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
	① 平 等な 社会 の 実 現 、 人 々 が 生 き づ き づ く	② 健 康 な 長 寿 の 達 成	③ 地 球 技 術 活 性 化 の 創 出 、 イ ン フ ラ ス テ ラ イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 成 長 可 成 の 地 域 活 性 化 の 創 出 、 イ ン フ ラ ス テ ラ イ ノ ベ ー シ ョ ン	⑤ 国 際 協 力 の 提 高 、 サ ス テ ナ ブル な 開 発 の 実 現	⑥ 省 エ ネ ル ギ ー 、 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 実 用 化	⑦ 海 洋 多 様 性 の 保 全 、 水 生 物 多 様 性 の 保 全	⑧ S D G と 手 段 推 進 の 実 現						⑨ 社 会 と 実 現 、 安 心	⑩ 平 等	⑪ 持 続 可 能 な 都 市	⑫ 持 続 可 能 な 消 費 と 生 産	⑬ 気 候 変 動 に 対 し た 適 応	⑭ 海 洋 資 源	⑮ 陸 上 資 源	⑯ 平 和	⑰ 実 施 手 段													
1-5. その他の再生可能エネルギー																																			
15			○							地域のかんがい用設備改修で小水力発電所に活用	地域のかんがい用設備を改修して小水力発電設備に活用し、かんがい地域が将来負担する水路の維持管理費を軽減	当事業の発電所は、地域の既存のかんがい用水設備の一部更新・共用し、かんがい用水を発電用水として使用している。また、当発電事業で新設する水圧管路が新しいかんがい用水路となるため、かんがい設備の再生の役割も担っている。		飛鳥建設 オリエンタルコンサル タンツ	■																	飛鳥建設： https://www.tobishima.co.jp/press_release/detail/20210602131024.html			
16				○						地熱発電及びグリーン水素製造実証プラント	地熱発電電気を利用して様々なグリーン水素製造プラントの検証と水素の供給プロセスの実証を実施	大分県玖珠郡九重町約1500平方メートルの敷地に、地熱発電機と水素製造の設備を設置。地熱発電機は出力125キロワットで、製造工程で炭素を排出しない「グリーン水素」を重量換算で1時間に1キログラム製造可能。製造された水素はポンペに詰め、トヨタ自動車九州(福岡県若宮町)やメタウォーター(大分市)などに供給。水素を運ぶ車両をGPSで搬送状況を把握し、車両の発着にあわせて効率よく水素製造を実施。		大林組	■																				大林組： https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210718_1.html
17										“こみ”をまるごと“エタノール”に変換する生産技術	工業利用が極めて困難であった“こみ”を、化石資源に替わる資源として使いこなすことを実現	こみ処理施設に収集されたこみを一切分別することなくガス化し、このガスを微生物により、熱・圧力を用いることなくエタノールに変換することで、既存プロセスに比べて十分に競争力のあるコストでの生産を実現する。		積水化学工業 ランザテック																		積水化学工業： https://www.sekisui.co.jp/news/2020/1348992_38483.html			
2. 循環型社会への貢献																																			
2-1. 一般廃棄物処理施設の整備																																			
18			○	○	○					前年過散水ろ床法(PTF法)	省エネルギー、安定した処理水質、維持管理が容易、省面積の下水処理システム	PTF法は、従来からある散水ろ床法を改良し、特色ある3つの技術(高効率半流分離槽、新型散水ろ床、最終固液分離槽)を組み合わせたシステムであり、新興国向けに開発された省エネルギー型の下水処理技術。		メタウォーター 月島機械																	メタウォーター： https://www.metawater.co.jp/news/2018/11/jv.html				
19										廃瓦・レンガによる機能性舗装材で都市型洪水やヒートアイランド現象を抑制	透水性・保水性を持つ廃瓦・レンガで舗装することで、都市型洪水やヒートアイランド現象の抑制に貢献	特に欧州、東南アジア、南米では、瓦や焼成レンガなどの窯業製品が多量生産されるが、瓦・レンガの取扱外品は産業廃棄物として廃棄されている。これらの廃棄物を現地企業と契約し、舗装材として 廃瓦・レンガを再利用化する。		エコシステム																	エコシステム： https://eco-system.ne.jp/pdf/KeroundC.pdf				
20										工事濁水処理システム[AQUA-FILTER SYSTEM]	さまざまな工事シーンにて汚してしまった水を、きれいにして自然に戻すための濁水処理システム	懸濁物質の凝集性能に優れながらも、魚毒性の少ない無機系粉体凝集材を採用し、この凝集材の性能を最大限に発揮できる専用の設備を組み合わせることで、省スペース・省メンテナンスな設備でありながら、工事濁水を水連水並みに清浄化する処理を実現した。従来設備に比較し1/2以下の設置面積(600・h縦・7L×1.7W×2.4Hm、5.4t)。		前田建設工業	■																	前田建設工業： https://www.masda.co.jp/tech_service/detail/aqua_filter_system.html			
21										バイノスRDⅡ工法	洗浄水を連続浄化・再利用し、除染作業時間を大幅に短縮	アスファルトおよびコンクリート面の除染に効果的なサイクロンシステムに、業界初めに新種微細塵による水処理設備を搭載し、洗浄水の連続浄化・再利用を可能にすることで作業時間の大幅な短縮を実現した。道路除染システム「バイノスRDⅡ工法」を共同開発した。		大林組 バイノス ニルフィスクアドベン ス	■																		大林組： https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20190829_01.html		

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(7)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)






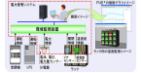
[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料																	
	① 平準化する社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 成長市場の活性化	⑤ 持続可能な開発目標の達成	⑥ 省・再生可能エネルギーの普及	⑦ 海洋資源の持続可能な開発	⑧ 社会の安全・安心						⑨ SDGs実進推進の体制と手段	名称	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 公平	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源		16 平和	17 実施手段															
3-3. ZEH/ZEB																																																
47						●				ZEB(Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル))の略称	建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指した建物	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物 ①基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減(再生可能エネルギーを含み) ②基準一次エネルギー消費量から100%以上の削減(再生可能エネルギーを含む)		環境省建設会社				●	○	○	○										環境省: https://www.env.go.jp/earth/zeh/detail/01.html																	
48						●				地中熱利用システム	ヒートポンプの熱源として、空気の代わりに地中熱を利用	地中熱利用システムのひとつであるクローズドループ方式は、地中に埋設したチューブ等が構成された地中熱交換器に不凍液等を循環させ、ヒートポンプで熱交換して利用することで、外気温に影響されずに安定した機器能力を得ることができる。		三井住友建設						●			○											三井住友建設: https://www.smcon.co.jp/service/geothermal/														
49						●				屋根散水システム	水の蒸発冷却効果を利用して、夏場の熱環境を改善する涼房システム	屋根に散水し蒸発冷却効果を利用して屋根の温度を下げるシステムです。温度を下げることで、屋根からの熱負荷と放射熱がなくなり、少ないエネルギーで室内の熱環境を改善する。		三井住友建設							○	○					●								三井住友建設: https://www.smcon.co.jp/service/yanesansui/													
4. 気候変動対策																																																
4-1. 災害リスクへ備える体制の強化																																																
50						●	○			土壌藻類を活用した表面侵食防止工法(BSC工法)	土壌藻類を活用して表面浸食を防止	降雨強度の増加などに伴う土壌崩壊や斜面の崩壊に対し、世界中に広く分布する土壌藻類を資材化し散布することで、浸食を防止し、周辺植生の侵入を促進する。その場に合った自然な植生遷移を早くスタートさせることで対応課題に貢献する。		日本工業土木研究所日健総														●							土木研究所: https://www.pori.co.jp/jp/results/naha/pdf/014.pdf													
51			○			●				インプラント堤防(鋼管杭連続壁)沿岸防災技術	剛性の高い鋼管杭の連続壁により、高潮・洪水対策を強化	堤防内に剛性の高い鋼管杭連続壁を設置し、地震時の液状化や地震沈降による堤防決壊を防止する。地震や洪水で堤防前面のコンクリート部が破壊した場合でも、インプラント構造の鋼管杭連続壁は耐え残る堤防機能を維持する。海面上昇の問題に直面する島国の対応技術として期待される。		技研製作所									○	○					●							技研製作所: https://www.iken.com/ja/solution/solutions/implant-levee/												
4-2. 熱中症対策推進事業																																																
52			○			●	○			保水性舗装(地表面被覆の改善技術)	保水性舗装は、舗装体の中に蓄えられた水分が発熱する際に路面の熱を奪うことで、路面温度の上昇を抑制	保水性舗装では、開粒度タイプアスファルト混合物の空隙に、吸水・保水性を持つ保水材を充填します。保水材には、鉱物質や樹脂等のグラウト材や繊維材を用いる。		道路舗装各社												○	○			●			○			路面温度上昇抑制舗装研究会: https://www.coolpavement.com/												
53						●				シャットファルト	通常のアスファルト舗装に比べて、夏期の路面温度が10℃程度低減	シャットファルトはアスファルト舗装などの表面に遮熱材(太陽光を反射する特殊顔料を混合した樹脂)を塗布することにより、路面温度の上昇を抑制する舗装です。特殊顔料が太陽光の赤外線を反射させ、舗装体の蓄熱量を減少させます。		日本道路									○	○			●		○							日本道路: https://www.nipponroad.co.jp/technique/list/environment/20200801/												

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(9)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつきし □で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)	事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
							1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段					
6	研究開発の推進(省・再生エ、防災・気候変動対策、循環型社会)																										出典(URL、文献名) (閲覧日:2023年3月31日)	
6-1. CCUS																												
61							経済産業省 NEDO 日本CCS調査																					経済産業省: https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200515002/20200515002-2.pdf
6-2. カーボンリサイクルの推進																												
62							福島建設																					福島建設: https://www.kajima.co.jp/news/digest/ajk-2021/feature/04/index.html
63							福島建設 中国電力 デンカ ランデス																					福島建設: https://www.kajima.co.jp/news/digest/ajk-2021/feature/05/index.html
6-3. 国際的オープンイノベーション																												
64							新エネルギー産業 技術総合開発機構 (NEDO) AUBA フジタ																					フジタ: https://eiicon.net/about/fujita-ai2019/?from=eiicon-service-lp
6-4. FEMS(工場エネルギー管理システム)																												
65							ダイワエレクス																					ダイワエレクス: https://www.daiwa-elecs.co.jp/products/fems/
66							日立システムズ																					日立システムズ: https://www.hitachi-systems.com/solution/s0303/electrics/over/index.html

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(10)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料																
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17																																													
	① 平 等 の 社 会 の 実 現 ・ 人 ジ ェ が 活 躍 し	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 地 域 科 学 活 性 化 の 創 出 ・ イ ン フ ラ 結 構 の 提 振	④ 国 土 持 続 可 能 な 整 備	⑤ 対 策 省 再 生 可 能 エ ン エ ー ル 実 施 要 素	⑥ 海 洋 生 物 多 様 性 の 保 護	⑦ 社 会 和 平 と 安 心 実 現	⑧ S D G 体 制 と 手 段 推 進 の 実 施					建設関連企業・団体	1 貧 困	2 飢 餓	3 保 健	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ン エ ー ル	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ 結 構 的 な 産 業 化 ・ イ ン ー ジ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費 生 産	13 気 候 変 動 対 策	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段	出典(URL、文献名) (閲覧日:2023年3月31日) (注)pdfファイルは、各サイトのアドレスをコピー＆ペーストして開いてください。 (注)エクセルファイルでセル内に複数のアドレスがある事例は、リンクを張っていないので、各サイトのアドレスをコピー＆ペーストして開いてください。																
6-5. BEMS(ビルエネルギー管理システム)																																															
67					●				BEMS ビルエネルギー管理システム	ITを利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を実施	要素技術としては、人や温度のセンサーと制御装置を組み合わせたものである。業務用ビルからのCO ₂ 排出は日本のCO ₂ 排出の1割程度を占めており、今後も増加が予想されることから、BEMSの導入は温暖化に対する有効な対策である。		アズビル										●	○			○	○							アズビル: https://www.azbil.com/jp/product/building/energy-management/bems/												
68					●				ファシーマ	BEMS機能で業務効率の大幅改善し、ビル運用のスタイルを提案	「省エネ」「BEMS」「セキュリティ」「BACnet」「運用サポート」の5つの視点から、ビル運用のこれらのスタイルを提案する。		三菱電機											●	○			○	○					三菱電機: https://www.mitsubishielectric.co.jp/biz/automation/facima/index.html													

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(1)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)



(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料					
	① 持続可能な社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの推進	④ 持続可能な消費と生産	⑤ 気候変動対策	⑥ 海洋資源の持続可能な開発	⑦ 社会と環境の調和	⑧ SDG17実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段						
1. 海洋保全・海洋プラスチック対策																																				
1-1. 底質改善、水質改善、生物生息域造成																																				
1									閉鎖性海域の環境改善プロジェクト	閉鎖性海域の海洋環境の改善	海域の環境改善(水質改善、生物生息域等)を目的とした人工干潟・浅場、埋砂、人工海浜、海水交換の事例。各プロジェクトをレビューを引用文献で参照。		国土交通省、地方自治体																				閉鎖性海域における既往の環境改善プロジェクトの評価.国土交通省.土木学会発表. https://www.itage.jst.go.jp/article/iscj/06/68/2/681420/article-1-char/ja/			
2									「継続対策部会」の設置による発電所前海域での各種継続対策活動	環境の回復・保全	浜岡原子力発電所冷却水(海水)の取放水にともなう敷地前前海域の環境影響について、静岡県および学識経験者の指導と助言を得ながら、漁業者と中部電力が合同で海域調査・評価を行っている活動で、年4回「浜岡原子力発電所前海域調査委員会」を開催。この下部組織に「継続対策部会」を設置し、発電所前海域における各種継続対策活動を行っている。		南駿河湾漁業協同組合・中部電力																					テクノ/中部: https://www.techno-shizuoka.co.jp/app/contents/uploads/2021/06/TCG_SDGs_r_sopr2020.pdf 継続対策協議会資料: https://www.fra.maff.go.jp/j/ceib/attach/pdf/R2_isyokai_kyogikai-2.pdf		
3									環境に配慮した工事	セメント硬化剤と切削された土砂が海中に排泄されることを抑制すること	日光川水閘門の改築で基礎杭の支持力を増大させる「先端頑固め工法」を水中で施工。通常、鋼管杭の内側からセメント系硬化剤を噴射し、内柱状の改良体を高速施工するも、無対策で行くと高圧噴射されたセメント硬化剤と切削された土砂がそのまま海中に排泄されるが、鋼管杭の上端に現場で制作した鞘(さや)管を結合し、建設排泥をホンプで吸引。鞘管結合部の止水性を高め、海中への漏れを防止し環境負荷を抑制。		大林組																							大林組: https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment/award.html
4									サステナブル・シーフードを社員食堂へ継続的に導入	水産資源の保全	2018年3月から本社を含む7拠点の社員食堂でMSC及びASC認証を取得した持続可能な水産物(サステナブル・シーフード)をWWFジャパンやサプライヤー企業との協力を得て導入しました。2021年3月時点で、当社社員食堂への導入数は50拠点を超え、他企業にも導入が広がってきています。		パナソニック																						パナソニック: https://www.panasonic.com/ja/corporate/sustainability/citizenship/environment/sustainableseafood.html	
5									魚の情報発信サイト「umito.うみと」リニューアルオープン	魚に関する情報発信	普段なかなか知ることでできない海や魚に関する情報、身近なようで遠い水産物の世界、大切な資源の話。そして読者の方が体験したくなるような、意外に知られていない国内外の魚の味わい方などを、さまざまな角度から写真や動画で伝えるWebサイト。2020年が、「14番:海の豊かさを守ろう」のターゲット年となっていることを機に、「umito.うみと」へ名称変更。		マルハニチロ																						マルハニチロ: https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/news_center/news_topics/2020/10/14.html	
6									調達水産物の調査による持続性の確認	水産資源の持続性	自ら調達し利用する水産物について、個々の課題への対応を続けることで、「2030年までに調達する水産物について、持続性が確認されている」状態をめざす。		ニッセイ(日本水産株式会社)																					農林水産省「SDGs×食品産業」セミナー資料: https://www.maff.go.jp/j/ahokusan/sdgs/seminar/attach/pdf/index-22.pdf		
7									東京湾大感謝祭(2019:マリコンスタンプラリー)	海を起点としたライフスタイルの転換、行動するきっかけの提供	東京湾では生活とともに排出されるCO ₂ や生活排水、ゴミ、さまざまな産業が与える環境負荷が、森・里・川・海に大きな影響を与え多くの問題が発生している中、東京湾大感謝祭は、市民や企業、団体や自治体とともに、海を起点にライフスタイルの転換を促し、行動するきっかけを提供する場として2019年より開催している。2018年では、マリコン10社共同のスタンプラリーを実施。2021年はWeb開催。		東京湾大感謝祭実行委員会事務局 マリコン各社																						東京湾大感謝祭: https://tokyobayfes.jp/about/ARGO https://ar-go.jp/mds/goin/linksAR	

優先課題6：生物多様性・森林・海洋等の環境の保全(3)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) ←WG判断による実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 (関係日: 2023年3月31日)																			
	① 平 等 な 社 会 の 実 現 ・ 人 が 活 動 し て い る 社 会	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 地 域 活 性 化 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 成 長 市 場 の 創 出 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 推 進	⑤ 国 際 協 働 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 推 進	⑥ 対 外 協 働 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン の 推 進	⑦ 社 会 と 手 続 の 実 現 ・ 安 心	⑧ S D G s 実 施 推 進 の 手 続						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 健	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費	13 気 候 変 動	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段		出典(URL、文献名) (関係日: 2023年3月31日) (注) pdfファイルは、各サイトのアドレスをコピー&ペーストしてください。 (注) エクセルファイルでセル内に複数のアドレスがある事例は、リンクを張っていないので、各サイトのアドレスをコピー&ペーストして開いてください。																		
15									バイオプラスチックの研究	バイオプラスチックの製造	木材からバイオプラスチックの原料となるリグノフェノールを抽出・製造し、将来的な石油由来プラスチックの代替等を指す。		清水建設																								清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019023.html													
1-6. サンゴ礁の保全																																																		
16									サンシャイン水族館サンゴ礁再生プロジェクト(サンゴの保管・移植)	失われつつあるサンゴ礁の回復と再生	恩納村産サンゴの常設展示をすることで、DNAを保管。自然災害や環境悪化の影響で恩納村海域のサンゴに大きなダメージがあった時には、サンシャイン水族館で保管している恩納村産サンゴの移植により、持続的な維持が可能となる。		サンシャイン水族館																									サンシャイン水族館: https://sunshinecity.jp/file/aquarium/coral-project/sdgs.html												
17									サンゴの養殖・移植事業	サンゴ保全活動	サンゴ保全活動を目的に開始したサンゴの養殖・移植事業。今では企業や個人に向けたサンゴ保全普及啓発活動を実施すると共に、サンゴの移植代行や、他の水産物の養殖も行っている。地域の子供たちや、全国の修学旅行生、一般の方から申込を受け、サンゴに関する環境学習会や、サンゴ苗作り体験もやっている。		沖電開発																											Be Kind OKINAWA: https://be-kind.okinawa/sdgs-case/okidenkaishatsu/										
1-7. マニュアル・ハンドブックの刊行																																																		
18									港湾工事環境保全技術マニュアル Doctor of the Sea	港湾工事が海環境に与える負荷を最小限にし、豊かな海の再生に役立つための参考書	港湾工事が周辺の自然環境や生活環境に及ぼす影響とそれらの低減・防止対策を紹介し、環境関係法令等を基に、主として施工段階において配慮すべき事項を含めた総合的に解説したものである。港湾工事が環境に与える影響として、その対象は水質、底質、土壌、騒音・振動、悪臭、生物環境、廃棄物・リサイクル、大気質の8項目に分けて、最新の各種法律や基準を取り入れながら、簡潔に整理し取りまとめている。		日本理立波協会の																										日本理立波協会: https://www.umesunryu.or.jp/105/publication201503.html											
19									順応的管理による海辺の自然再生	海辺の自然再生事業における順応的管理の手引き等をまとめたハンドブック	本ハンドブックは、海辺の自然再生事業について順応的管理の考え方、計画・準備・サンゴ礁といった場としての自然再生を行う際の順応的管理手法、貝類・魚類・貝類等の生物の保全・再生を行う際の順応的管理手法についてとりまとめたものであり、海外の事業を含め、最新で実践的な知見、具体的な事例が解説、紹介されている。		みなと総合研究財団 国土交通省港湾局																											みなと総合研究財団: https://www.wave.or.jp/publication/国土交通省 https://www.mlit.go.jp/kowan/handbook/										
2. 生物多様性・森林保全																																																		
2-1. ビオトープの整備																																																		
20									ビオトープの整備	生き物の生き空間の確保	「みせるビオトープ」は研究所内を歩く人が生物を身近に感じられるように、「育みビオトープ」は植生が豊かで樹陰の多い池として整備。		大林組																										大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/20100928_biotope_1.html											
21									ビオトープの整備	多様な生物が利用する環境の創出	技術研究所内の都市型大規模ビオトープで10年にわたり生物種や植生環境をモニタリングした結果、植物種は1.5倍、魚類は2.5倍に増加したことを確認。また、昆虫類は約160種程度の繁殖や生息を維持し、鳥類は13-16種が飛来していることを確認。		清水建設																											清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2016/2016020.html										

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(4)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし□で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
	① 平等な社会の実現・人々が活躍する	② 健康・長寿の達成	③ 成長市場の創出・イノベーション	④ 持続可能な開発のための計画	⑤ 防災・減災、災害復興、持続可能な社会	⑥ 海洋・生物多様性の保護	⑦ 社会と実現可能な安心	⑧ SDGs実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段					
2-2. 希少種の保全																																			
22						●		キムランと雄木林の保全	絶滅危惧種の保全	ササやつるを適度に取り除き、落枝(らくし)や樹木を除去するなど、林床を明るく、風通しをよし、植物や菌類にとって良好な環境づくりを行っている。		大林組	□									○								●		大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20190515_2.html			
23						●		希少動物の保護と自然環境の保全	猛禽類等に配慮した工事	猛禽類が生息する地域での工事では、必要な対策を行い、生態系に配慮している。例えば、営巣木に対してカメラ、マイク、ドローンなどで定点観測を行いながら、大型バックホウを小型に変更したり、騒音対策型ダンプの採用及び営巣地に近い区域の工事を非繁殖期に集中して施工するなどの取り組みを行っている。		戸田建設	□												○						●		戸田建設: https://www.toda.co.jp/csr/environment/biodiversity.html		
24						●		オンラインGISを使用した生息記録と保全対策	低コストで効率の良い自然環境の保護や生物多様性の保全	建設現場に生息する動植物の情報をスマートフォン等のGPS機能付き携帯情報端末を使用して、現地でGISに記録し、オンラインで関係者に情報共有する動植物管理手法を開発。		フジタ	□																	●		フジタ: https://www.fujita.co.jp/solution-technology/3100/			
2-3. 生物多様性評価方法の開発																																			
25						●		生息地評価モデルの開発	敷地内の生息地評価	鳥の行動を細かく調査した結果に基づき、鳥が好んで訪れる環境を設計・評価する。		大林組	□																	●		大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20150204_1.html			
26						●		いきものナビの開発	生き物の誘致	対象地の規模や指標種によらず、700か所以上のデータベースを用いて園路に対象地へ呼び込む生き物の予測が可能となるシステム。		大林組	□																		●		大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20130220_01.html		
27						●		森コンシェルジュの開発	生物多様性向上に配慮した緑地の創出	緑地から「森守の森」ができるまでの過程で見られる多様な植生及びその主な植物の種類を地域ごとにデータベース化し、地域性に考慮した植生やそこに用いる植物の種類を、迅速に提案できる緑地計画ツール。		大成建設	□																	○		●		大成建設: https://www.taisei.co.jp/about-us/wm/2017/170704_3596.html	
28						●		いきものコンシェルジュの開発	生き物の飛来可能性を予測し、生物多様性に配慮した空間づくりを実現	樹林や草地などの緑地や水辺などの周辺環境の評価と、計画地内の環境評価により、飛来可能な生物の種類を予測することで、生物多様性の評価を行う。		大成建設	□																		○		●		大成建設: https://www.taisei.co.jp/about-us/wm/2013/130805_3454.html

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(5)

〔優先課題〕●: 主要カテゴリ(1つ) ○: 関連カテゴリ(複数可)









〔SDGs17の目標〕●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考・引用資料						
	1	2	3	4	5	6	7	8						9	10	11	12	13	14	15	16	17															
	① 平等の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの創出	④ 持続可能な消費・生産の推進	⑤ 省資源・再生可能エネルギーの活用	⑥ 海洋生態系・生物多様性の保全	⑦ 平和と安全	⑧ SDG推進の実現						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段	出典(URL、文献名) (閲覧日: 2023年3月31日) (注) pdfファイルは、各サイトのアドレスをコピー＆ペーストして開いてください。 (注) エクスセルファイルでセル内に複数のアドレスがある事例は、リンクを張っていないので、各サイトのアドレスをコピー＆ペーストして開いてください。						
29						●			水辺コンシェルジュの開発	水辺に生息する希少動植物の保全	里山の水辺に生息する希少動植物を対象とし、保全に必要な日照、水域、土質等の環境条件や代償地などに関する専門家の知見を集積したデータベースに基づき、保全計画に必要な情報を迅速に提供できるツール。		大成建設																			大成建設: https://www.taisei.co.jp/about_us/wm/2020/201119_4977.html					
2-4. 森林計画																																					
30						○	●		環境に配慮した工事	のり面緑化	伐採後に廃棄予定だった樹木をチップにして、法面緑化に利用。酸性土壌や急斜面地でも緑化が可能。		大林組																			大林組: https://www.obayashi.co.jp/solution_technology/detail/tech_0024.html					
31						○	●		森林の整備	森林の多面的機能の発揮	「地球への配当」として連綿純利益の2%を自地に地球環境に貢献する事業外活動に拠出している。さらに、社員本人や家族が森林ボランティア活動などに参加すると「Me-pon」(Maeda eco-point)というポイントが付き、貯まったポイントはエコ商品やエコ株券との引き換え、人間ドック受診補助、森林整備活動等への寄付に使える。この「地球への配当」や「Me-pon」を活用し「MAEDAの森」を設置し、森林整備活動を行っている。		前田建設工業																								オルタナ: https://www.alterna.co.jp/29685/
2-5. 生物多様性オフセットの実施																																					
32							●		環境に配慮した工事	多様な生物が利用する環境の創出	札幌ドームでは、エコジカルプランニングの手法を用い、そのための計画条件を提供し、生物に配慮した外構計画を支援した。施設稼働後も、長期的にわたるモニタリングを実施し、創出した環境が生物多様性に寄与していることを検証している。		大成建設																						福井県: https://www.pref.fukui.lg.jp/dsc/shizen/satositoyama/satoyama-initiative_q/01/01.pdf		
2-6. 森林認証木材の使用																																					
33							●		地域性在来植物トレーサビリティ認定	地域性在来植物の適正管理	地域性在来植物による緑化の適正な普及のためには、植物の採取から育成、出荷までの工程における、適正な管理が求められる。筑波技術研究所内に「つばは野生の里」では、造林工事前に緑化に用いる植物の種子及び苗木を採取した場所、育てた場所、その間の管理方法など出荷に至る履歴を連続的に記録し、育成し、樹木に対するトレーサビリティ認定を取得した。		戸田建設																							戸田建設: https://www.toda.co.jp/csr/environment/bio-diversity.html	
3. 大気保全																																					
3-1. 建設機械の電動化																																					
34						○	●		電動建設機械による環境配慮	排気ガスゼロ、騒音と排熱の低減	コマツがこれまで培ってきたバッテリー式のフォークリフトやミニショベルの技術をベースに、リチウムイオンバッテリー・油圧を使用しない電動シリンダなどの新たな技術を搭載することでフル電動化を実現。		コマツ																					コマツ: https://www.komatsu.jp/ja/newsroom/2021_20210513_3			

優先課題7：平和と安全・安心社会の実現(1)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)





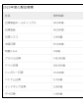

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) --WGの判断による実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)									事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料				
	① 持続可能な開発のための社会	② 健康と長寿の達成	③ 科学的技術イノベーション	④ 持続可能な消費と生産	⑤ 質の高い雇用と労働	⑥ 海の豊かさ	⑦ 平和と安定な社会	⑧ 産業と革新的な成長	⑨ 持続可能な消費と生産						⑩ 気候変動	⑪ 陸上資源	⑫ 海洋資源	⑬ 気候変動	⑭ 陸上資源	⑮ 海洋資源	⑯ 気候変動	⑰ 陸上資源	⑱ 海洋資源	⑲ 気候変動	⑳ 陸上資源	㉑ 海洋資源	㉒ 気候変動	㉓ 陸上資源	㉔ 海洋資源	㉕ 気候変動						
1. 子どもの安全等																																				
1-1. 児童虐待防止対策の推進																																				
1											オレンジリボン運動(子供虐待防止)	社会的教育の推進 児童虐待の無い社会の実現	毎月第3火曜日に実施されている、せんり子ども食堂にて(開催地Kのキンパ)愛知県名古屋市東区中川区)来場者、お弁当・ケーキなどの配布。チラシ、オレンジリボン189ハッチなどの配布を実施。「子ども虐待のない社会の実現」を目指す市民運動。オンライン勉強会や情報交換会、市民一斉イベントを開催し、支援企業・団体により様々な活動もされている。現在、支援企業・団体は1000社以上、個人サポーターも25000人以上となっている。		山本重量 児童虐待防止全国ネットワーク																					児童虐待防止全国ネットワーク: https://www.orangeribbon.jp/
2											子どもに対する暴力をなくす計画	児童虐待防止のため子供たちの意見を大人たちが理解すること	「子供に対する暴力をなくす計画」を作るために子供たちから寄せられた900を超える意見(「アコガ」を)をもとに、「子どもに対する暴力撲滅行動計画」を作成し、ホームページで公表。		YAHOO! JAPAN ユニセフ																			Yahoo!きっず: https://kids.yahoo.co.jp/event/msg/3im_jinokoe/		
1-2. 子供の不慮の事故を防止するための取組																																				
3											女性と子どもの安全みまもり	子供の事故防止	・通2回通学時間帯に合わせた安全ハトロール ・通3回回数の通学時間帯に合わせた安全ハトロール ・協力業者参加の防犯講習会の開催 ・すべての現場事務所でポスター・ステッカーによる啓発		サヤ建設																				福岡県: https://www.aanzai-fukuoka.jp/area7-data/woman/jireishu/pdf/page4_h31.pdf	
1-3. コミュニケーション手段の多様化を踏まえた子供の人權問題への対応の推進																																				
4											ネット安全教室	子供に対するインターネット上の安全教育	NTT東日本では、2006年度下半期よりCSR活動の一環として「次世代の社会を担う人材の育成」と掲げ、社員が東日本地域の小学校などへ講師としてお話し、インターネット上のコミュニケーションのしかた、マナーをテーマにした出張授業「ネット安全教室」を継続的に開催。		NTT東日本																					NTT東日本: https://www.ntt-east.co.jp/kids/
2. 再犯防止対策・法務の充実																																				
2-1. 交通分野の取組強化																																				
5											安全運転を世界に広げる海外での取り組み	交通事故防止	海外での安全運転普及活動が始まった1972年の年報記者会見で創業者・本田宗一郎は、「海外においても安全運転普及活動を強化したい」と述べ、日本だけではなく、世界の交通事故減少に寄与したいという考えを表明。 現在では、世界の現地・地域(日本を含む)の現地法人で、交通事故死者数をゼロを目指して各国・地域の交通事情に合わせた安全運転普及活動を広く展開。		HONDA																					HONDA: https://www.honda.co.jp/safetyinfo/global/
2-2. 満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進																																				
6											再犯を防ぐ本気の取り組み 職転企業を増やし再犯を減らそう	満期釈放者の就労支援 円滑な社会復帰	日本財団職転プロジェクトは「ひとり暮らしで暮らす」を活動理念に、2013年2月、関西の企業7社の協力を得て発足。就労支援を通じて刑務所出所者・少年院出所者の円滑な社会復帰を管見連携で取り組んでいる。		日本財団																				日本財団: https://www.nippon-foundation.or.jp/who/about/history/60years/1-communities-1-1	
7											「刑務所と協働するソーシャル・インベージョン」の開催	再犯防止	SDGs達成への取組など、社会課題の解決を通じて企業価値向上を図る企業が増えていく中、刑務所における新たな社会課題の解決に取り組み企業等の方々と一緒に、「誰も置いていかない社会のために、いま刑務所と共にできること」について様々なセッションが行われた。		共進 エムサービス、大林組、シブパ、小学館集英社プロダクション、法務省																				法務省: https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei07_00021.html	
8											福岡県再犯防止推進計画の「協力雇用主」の取り組み	満期釈放者の雇用	「協力雇用主」とは、刑務所から出所した元受刑者等の事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間事業者のこと。福岡県内の協力雇用主は72社が登録されている。刑務所出所者等を雇用している協力雇用主は7社、協力雇用主に雇用されている刑務所出所者128人(法務省提供データ 2018年4月1日現在)。		例えば、福岡県 光通工業 など																				光通工業: https://k-recycle.com/sdgs/	

優先課題7：平和と安全・安心社会の実現(2)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料		
	① 平等の社会の実現・人々が活躍できる社会	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 持続可能な開発目標の達成	⑤ 国内の強靭な社会	⑥ 省資源・再生可能なエネルギー	⑦ 平和と安全	⑧ SDGsの推進						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段			
3. 公益通報者保護制度の整備・運用																																	
3-1. 民間事業者及び行政機関における実効性の高い公益通報者保護制度の整備・運用の推進																																	
9	○								内部通報対応窓口(コンプライアンスホットライン)の整備と運用	コンプライアンス経営	法令や企業倫理に反する行為についての通報・相談制度として、鉄建建設グループと取引先の役員・社員を対象とする「内部通報制度」を整備しコンプライアンス経営の強化を図っている。内部通報の窓口となる「コンプライアンスホットライン」は、社内と社外(外部コンサルティング機関)に設置し、通報先などを記したポスターの作成や配布、社内研修を通じて周知を図っている。		例えば、鉄建建設 など																				鉄建建設： https://www.tekkon.co.jp/sustainability/governance/compliance.html
4. 『法の支配』の促進に関する国際協力																																	
4-1. 『法の支配』実現に向けた国内の取組																																	
10	○								法の支配と民主的ガバナンスのためのSDG16+の実現に向けた提言	『法の支配』による世界平和の実現	パンデミック収束後の世界が非人間的な社会にならないように、持続可能で強靭な民主的ガバナンスを構築し、権力の集中によるその悪用を許さない「法の支配」を実現するための協力と支援に我が国が取り組むことを提言(194)		日本の開発協定と平和構築に関する研究会		○	○	○	○														日本の開発協定と平和構築に関する研究会： http://www.gpai.org/wp-content/uploads/2020/08/200717_sugestion.pdf	
5. 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義																																	
5-1. 紛争影響圏における平和構築支援																																	
11									ウクライナ避難民の受け入れおよび生活支援	ウクライナ難民支援	1.衣服、寝具、家具、生活用品等、生活必需品の提供など生活面でのサポート 2.無印良品の店舗および関連施設での就労機会の提供 3.住居の一時提供(社員用宿舎)		良品計画																			良品計画： https://ryohin-keikaku.jp/news/2022_0411.html	
6. 人道・開発・平和の切れ目のない支援																																	
6-1. 紛争影響圏に対する支援																																	
12									避難している子供向けに「アートセラピー」ワークショップ用の画材100セット寄付	ウクライナ難民支援	ウクライナから避難している子供たちの心のケアを目的に、特定非営利活動法人「子供地球基金」では隣国のポーランドにて「アートセラピー」のワークショップを開催。この活動に賛同し、無印良品の色鉛筆、らくがき帳、折り紙などの画材100セットを現地に送付し、「子供地球基金」に提供。		良品計画																			良品計画： https://ryohin-keikaku.jp/news/2022_0411.html	
6-2. 国連世界食糧計画(WFP)を通じた支援																																	
13									国連WFPを通じた飢饉撲滅支援	飢饉問題の啓発	日清食品ホールディングス代表取締役社長・CEO 安藤宏基が会長を務める国連WFP協会を積極的に支援。また、日清食品ホールディングスから1名が協会の運営スタッフとして出向している。当社グループは、製品の売り上げの一部を寄付する取り組みや、チャリティイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」の参加などを通じて、社員や一般の方々に対する飢饉問題の啓発に取り組んでいる。		日清食品																				日清食品： https://www.nissin.com/jp/sustainability/social/contribution/hunger/
6-3. 我が国の国際平和協力における人道・開発・平和の切れ目のない支援																																	
14									南スーダン首都ジュバにあるマンガテン国内避難民キャンプのトイレ・入浴施設の修繕	難民支援	栗田工業の支援により、避難民キャンプのトイレ室と入浴室が4室ある施設1棟を修復・改良。排泄物タンクの汲み取り、入浴室からの排水設備の新設、手洗い場・洗面場の新設を実施。雨期にトイレ掃除用の水を貯めておける雨といと貯水タンクを設置。		Reach Alternatives (REALs) 栗田工業																				栗田工業： https://www.kurita.co.jp/csr/csr_activity/society/data_02/pdf/data_02_2020.pdf

優先課題8 : SDG s 実施推進の体制と手段(1)

【優先課題】 ●: 主要カテゴリ(1つ) ○: 関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】 ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による

実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし 〇で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料							
	① 持続可能な開発のための社会・人々が活躍する社会の現状	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 都市と人間の居住地の包摂・公平で強靭な開発	⑤ 産業、資源効率の向上	⑥ 海洋資源の持続可能な開発	⑦ 平和と公正な社会の実現	⑧ SDGs 実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段								
1. 広報・啓発の推進																																						
1-1 広報活動																																						
1										奥村記念館の運営・CM起用	SDGsの達成に向けて様々な取り組みを紹介	奥村記念館は、会社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けている。得意技術である「免震」を採用し、免震装置(実物)の設置状況を見学スペースを設け、地震の揺れと免震効果の両方を体感できるなど、「免震」の仕組みを分かりやすく紹介。CM制作・放映協力を入れており、SDGs達成に向けた取り組みについて、「[I]OVE」で、明日を建設する会社、(SDGsを)通じて紹介。		奥村組																				奥村組: https://www.okumuragumi.co.jp/enviroment/about/social/together.html 奥村組: https://www.okumuragumi.co.jp/movie/				
2										SDGsに配慮した価値創造と重要課題の整備	各社の得組みを紹介	事業をSDGsやESGの観点からサプライチェーン、ライフサイクルで分析し、建設事業と関連活動に影響する中長期的重要課題と指標などを設定。		例えば、フジタなど																			フジタ: https://www.fujita.co.jp/assets/file/ER2_022.pdf					
1-2 啓発活動																																						
3										2030 SDGsで変える	SDGsの基本的な解説と企業への取り組み方法、朝日新聞の取り組みを紹介	国連が2030年までに達成をめざす「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、特集記事などを通じてSDGsについて積極的に報道。また、各種イベントを開催して、皆さんとともにSDGsについて様々な角度から考え、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」世界の実現を目指している。		朝日新聞社																					朝日新聞社: https://miramide.asahi.com/			
4										SDGsクリエイティブアイデアコンテスト	本コンテストの参加を通じてSDGsをテーマとした探究学習を進めていただくことを目指す	教育機関向け無料クリエイティブツール Adobe Express を活用して「アイデア」資料を作り、児童生徒たちにSDGs達成に向けたアイデアを提案するwebページを制作してもらうコンテスト。メディアとソフトウェアサービスを手掛ける2業者でSDGsの浸透などに取り組む姿勢を社会に広く発信するキャンペーンを実施。		朝日新聞SDGs ACTION: Adobe																						SDGsクリエイティブアイデアコンテスト: https://www.adobe-education.com/sdgs-creative-idea-contests/#works		
5										子供向けの環境教育プログラム「水育(みずい)く」をコロナ禍でオンライン化	子供向けの環境教育プログラム「水育(みずい)く」をコロナ禍でオンライン化。環境保全活動の一端として、同社が管理する水源周辺での森、3カ所で2004年から実施してきた、森を実際に探検し、生き物の生態や水を育む自然の大切さを体験するというもの。オンライン化によって参加機会を全国に広げ、次世代のSDGsへの関心喚起につなげる。		サンリーホールディングス																								日経クロストレンド: https://strendnikkei.com/atel/content/watch/00013/01505/	
6										「ひとこと多い張り紙」で、SDGsの普及を目指す	身近なシーンでSDGsを知ってもらうための、メッセージ付き張り紙	生活の中でよく見かける張り紙に使われている言葉を用いることで、SDGsの17目標とその課題を身近に感じていただくことを目的に、JANIC(特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター)と博報堂が共同開発したSDGs理解促進ツール、張り紙の種類は17目標それぞれに対応。2017年10月よりJANICのホームページにて無償公開している。		博報堂DYグループ																								博報堂: https://www.hakuhodo.co.jp/magazine/4/8953/ JANIC: https://www.janic.org/world/edgstool/
7										「SDGs Action Award」の実施	社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組み	会社グループのSDGsに対する活動の推進・強化を目的として、グループ企業各社のSDGsに関する特筆すべき活動を表彰する「SDGs Action Award」を年1回実施。「SDGs Action Award」を開催することで、各社および従業員のSDGsに対する啓発・浸透を図り、活動内容の知見・ノウハウの共有やグループ企業間での活動を促進。		ソフトバンク																							ソフトバンク: https://www.softbank.jp/corp/sustainability/sdgs/	
2. 市民社会等との連携																																						
2-1 地域や官と企業の連携																																						
8										飯館市と株式会社大林組との「循環型森林利用に関する基本協定」の締結	森林や木と共に暮らす豊かで持続可能な社会づくりをめざす	飯館市と大林組は連携・協力し、飯館市の森林・林業再生の解決策として循環型森林利用ビジネスモデル(飯館モデル)を構築し、林業振興と森林の有する多面的機能の高度発揚に取り組みることにより、地方創生や魅力あるまちづくりへの貢献をめざしている。		大林組																							大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210601_1.html	

優先課題8 : SDGs 実施推進の体制と手段(2)

(優先課題) ●:主要カテゴリ(1つ)、○:関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●:主要目標(1つ) ○:関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)	事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料	
							1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段		
9	●	地域コミュニティと守り育てる富士山南麓の森	森をテーマとしたビジネスモデル	産官学民が連携する持続的な森づくり活動「富士山南麓の森フェスティバル」を推進し、「FSPJ」スキームを構築し、竣工後10年以上にわたり森づくり活動を支援。中長期視点での森づくり手法や、森をテーマとしたビジネスモデルは、経済活動と自然との共生を両立させる先駆的取り組み。		大成建設																			大成建設: https://www.taisei-es.jp/social/community/culture.html#usd4
10	●	循環型の木材活用に向け、群馬県川場村で緑林・育林活動～使った分は植えて育てる。「シメズめぐりの森」プロジェクト～	循環型の木材活用を推進	群馬県川場村において、今後の需要拡大が見込まれる木造・木質建築物に利用する木材の循環調達を推進する取り組み「シメズめぐりの森」プロジェクトを開始。具体的には、川場村の所有地30haを当社が緑林地として借り受け、最大50年間にわたり、自社事業で利用する木材を産出する森林の育成に取り組む。		清水建設																		清水建設: https://www.shimizu.co.jp/company/about/news-release/2022/2022049.html	
11	●	地方自治体との連携	地方自治体との連携	若巻市「いのちまきSDGパートナー」、さいたま市「CS-SDGsパートナーズ」、千葉県「ちばSDGパートナー」、根拠県「さがみはらSDGパートナー」、安城市「あんじょうSDGs共創パートナー」の取組みに加盟。		ソフトバンク																		ソフトバンク: https://www.softbank.jp/corp/sustainability/sdg/	
2-2 企業と企業の連携																									
12	●	「パートナーシップ構築宣言(地域・社会・企業等との連携・共有共栄)」	サプライチェーンの取引先との連携・共有共栄を進める	2021年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を考え、連携により、取り先との共有共栄の構築を目指す。また、災害時における初期対応体制の構築、自治体のSDGs認証制度への登録、産官学の協働に資する技術セミナーの開催に取り組んでいる。		奥村組								○										奥村組: https://www.okumuragumi.co.jp/environment/	
13	●	「SDGs Action Award」の実施	各社および従業員のSDGsに対する発表・浸透を図り、活動内容の知見・ノウハウの共有やグループ企業間での活動を促進	グループのSDGsに対する活動の推進・強化を目的として、グループ企業各社のSDGsに関する特筆すべき活動を表彰する「SDGs Action Award」を年1回実施。		ソフトバンク																		ソフトバンク: https://www.softbank.jp/corp/sustainability/sdg/	
2-3 災害時の支援																									
14	●	「被災地に高圧洗浄機の無償提供(ジャパン・プラットフォーム)」	被災地に高圧洗浄機の無償提供	西日本豪雨被災者支援にあたり、浸水した建物等の洗浄に必要な高圧洗浄機を貸し出すNGO機関に高圧洗浄機を提供。これは、自社の製品が被災者支援に役立つのではないかというジャパン・プラットフォーム(JPF)に相談があり、JPF現地調査チームや加盟NGOに確認したところ、ニーズがとても高いとの声があったため、提供に至った。		田辺三菱製薬株式会社							○											ジャパン・プラットフォーム: https://www.japanplatform.org/support/supports.html	
15	●	建設BCPガイドライン	大規模自然災害に備えた建設会社の行動指針	事業継続計画(BCP)の策定は、企業防災力を高め、災害時の経済被害を軽減する効果が見込まれる。多数の日本企業が早く取り組むことで最大限の効果を発揮し、わが国における社会全体の防災力・事業継続力が向上する。日本建設連合会の委員各社におけるBCP策定の一助となるために作成したものである。		日建連									○			○						日建連: https://www.nikenren.com/publication/jl.php?i=14&F=BCP_04.pdf	
3. モニタリング																									
3-1 モニタリング																									
16	●	日本の自治体におけるSDGs達成度をわかりやすく可視化	地域におけるSDGsの取り組みをサポート	日本の自治体におけるSDGs達成度をわかりやすく可視化する手法の開発を共同で推進。「自治体SDGsモニタリングの手引き Part A: 地域のSDGs達成度評価」は、地方自治体の現在のSDGs達成度20から100の間でロールごとに詳細し、各地方自治体の強みや弱み、現状と課題を把握することを目指すツールとして取りまとめた。		凸版印刷株式会社							○											凸版印刷: https://www.toppan.co.jp/news/2021/07/nrassata121078_1.html	

優先課題8 : SDGs 実施推進の体制と手段(3)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ) ○: 関連カテゴリ(複数可)







(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶしで示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料 出典(URL、文献名) (閲覧日: 2023年3月31日)					
	① 平 等 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 実 現	③ 質 量 の 高 級 化	④ 学 術 的 進 歩	⑤ 環 境 に 対 し て 強 靱 な 社 会	⑥ 多 様 な 生 物 多 様 性 の 保 護	⑦ 平 和 と 安 全	⑧ S D G の 実 施 推 進						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
4. 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等																																				
4-1 ESGに配慮した投資の推進																																				
17									サステナビリティリンク・ボンドを発行。また、サステナビリティリンク・ローンで資金調達	本発行を通じて大株グループのESGへの取り組みにご理解をいただき、引き続き持続可能な社会の実現をめざす	2022年3月、新たに「サステナビリティリンク・ローン」による、総額700億円のコミットメントを決定。2022年4月に、国内社債市場における公募形式により「サステナビリティリンク・ボンド」を発行。これは、SPiAの達成状況により借り入れ条件や償還条件が変化するファイナンスで、当社では温室効果ガス排出削減目標をSPiAに設定し、カーボンニュートラル実現にコミットしている。		大林組																					大林組: https://www.obayashi.co.jp/sustainability/esg/sustainabilitylinkbond.html 大林組: https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news/20220331_1.html		
18									基金運用を通じたSDGsの推進(ESG投資)	「サステナビリティリンク・ボンド」「グリーンボンド」「ソーシャルボンド」を購入することで、持続可能な社会の形成に寄与	SDGsを推進する取組として、長野県が積み立てている基金の一部で、「サステナビリティリンク・ボンド」「グリーンボンド」「ソーシャルボンド」を購入することで、持続可能な社会の形成に寄与し、社会的使命・役割を果たす。 例: 地方行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)が発行するサステナビリティボンドへの投資		長野県																					長野県: https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/tou-shi-hyoumei.html		
4-2 ESG/SDGsに配慮した取組み																																				
19									ESG/SDGs推進委員会の設立	ESG/SDGsに関する取り組みを推進	ESG/SDGs推進委員会などを設立して、マテリアリティ(1)レジリエントなインフラ整備への貢献、(2)環境に配慮した事業の推進、(3)働き方改革の推進)の解決に取り組む。		例えば、 奥村組 など																				奥村組: https://www.okumuraumi.co.jp/environment/about/materiality.html#materiality-mapping			
20									環境への取組 CO2削減コンクリート	優先課題5「産業廃棄物コンクリートへの使用」を参照	優先課題5「産業廃棄物コンクリートへの使用」を参照。		例えば、 オリエンタル白石 など																			優先課題5「産業廃棄物コンクリートへの使用」を参照。				
5. SDGs達成のための革新的資金調達																																				
5-1 SDGs達成のための資金調達																																				
21									SEP船の建造代金を資金使途とするグリーンボンドを発行(SEP船建造資金使途で世界初のCBIS認証)	日本の洋上風力発電の普及・推進に貢献	SEP型多目的起重機船の建造代金を資金使途とするグリーンボンドを発行。 ・株式会社日本格付研究所(JGR)が実施する「JCRグリーンボンド評価」の最上級評価である「Green1」を取得 ・JCRを通じて、Climate Bonds Initiative(気候素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO)より認証を取得 ・SEP船の建造を資金使途とした世界初のCBIS認証		五洋建設																						五洋建設: https://www.ceant-ocean.co.jp/company/csr/report/2021/pdf/2021_09.pdf	
22									サステナブルファイナンスによる資金調達	持続可能な未来社会の実現に貢献	サステナブルボンド、グリーンボンド等の資金調達により、サステナブルの付加価値を持つ建造物を提供。2022年春に、東京都江東区豊洲エリアにおいて国土交通省スマートシティモデル事業の先行モデルプロジェクトである「ミナトプラス豊洲」の開発を予定しており、当該プロジェクトの建設資金等にサステナビリティボンドを活用。		清水建設																							清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/csr/sustainability/bond/
23									JICA債「ソーシャルボンド」	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを目的	SDGs達成に向けた民間資金動員ツールとして日本政府の施策に位置づけられている。国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された286名の投資家様から投資表明。(加賀建設、戸倉建設等)JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当される。		JICA																							JICA: https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pd0001qa7yu-act/bond_outtime_01.pdf
24									企業活動に必要な資金の調達手段としてボンド(債券)を発行	SDGs達成に関連する活動に充てる資金の調達のため、サステナビリティボンド(債券)を発行	サステナビリティボンド(HAPSボンド)の資金を成層圏から通信を提供する事業に充当。通信環境があるかないかによって生じる情報格差と教育格差(デジタルデバイド)を、HAPS(High Altitude Platform Station)事業の推進により解消する。		ソフトバンク																						ソフトバンク: https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20220127_01	

優先課題8 : SDGs 実施推進の体制と手段(4)

〔優先課題〕●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) --WGの判断による
実施主体が公表した関連目標はすべて●とし、塗りつぶし 〇で示しています。

No.	優先課題(カテゴリ)	事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考・引用資料			
							1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
25	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	サステナビリティ・リンク・ボンドを発行、また、サステナビリティ・リンク・ローンで資金調達	前掲No.17を参照	前掲No.17を参照。	—	大林組																			<p>出典 (URL、文庫名) (開覧日: 2023年3月31日)</p> <p>〔注〕pdfファイルは、各サイトのアドレスをコピー&ペーストして開いてください。</p> <p>〔注〕エクセルファイルでセル内に複数のアドレスがある事例は、リンクを壊っていないので、各サイトのアドレスをコピー&ペーストして開いてください。</p>		
6. 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援																											
6-1 途上国への支援																											
26	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	インドネシアの重症結核患者を救う結核診断キット普及	迅速で効果の高い結核・多剤耐性結核対策を目指す	従来は検査方法は治療方針決定までに3-6週間かかり、費用負担も大きかったが、ニプロ社の結核診断キット「ジュスカ」は、簡便・耐性菌の判定が同時にでき、検査期間が1日程度であることから、適切な治療方針決定までの期間の大幅な短縮が可能。		ニプロ UBC社																			<p>JICA: https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/sdgs/2021/20220331_01.html</p>		
27	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	無停電工法を含めた安全且つ効率的配電工事の機械化普及促進事業	ホームモン配電公社やハイ配電公社等の関係者に対し、無停電工法の紹介及び技術指導を行うことにより、同工法並びに同工法に要する高所作業車や機材の普及を図る	停電の80%以上は作業停電が必要とされ、過去に導入した米国製大型高所作業車などを使用し、作業員の安全や墜落事故にも懸念が抱かれていた。資機材は、米国製品よりも日本製品の方が東南アジアに共通する狭い作業現場用に設計されており、日本製品の導入を働き掛けることで、同国の配電工事の効率化を図った。		住友商事 アイコーホールディングン きんでん																			<p>JICA: https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/release/kaihatsu_sie01.html</p>		
28	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	バングラデシュにおけるIT技術者の育成	IT技術者の育成を通じ地方創生にも貢献	「ThinkBoard(シンクボード)」ソフトを活用したeラーニングシステムを現地パートナーのIT企業、BJIT社と共同開発。eラーニング市場の拡大が期待されるバングラデシュで実証・普及を図り、ビジネス展開とともに同国のIT技術者を育成。		教育情報サービス (KJS)																			<p>JICA: https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/release/journal/ku57p00002azz01-atv/202102_04.pdf</p>		
29	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	被災地の罹災証明書発行業務における災害調査支援(地理空間情報によるパートナーシップの推進)	被災地の罹災証明書発行業務における災害調査支援	令和2年7月豪雨の被災地(熊本県人吉市・球磨村・相良村)において、罹災証明のスピード発行を行うため、位置情報とCRM(顧客管理システム)を掛け合わせたアプリケーション「UPWARD」のライセンス無償提供を実施。		UPWARD																			<p>内閣府地方創生SDGs: https://sdgs.future-city.go.jp/platform/download/data/case/2020/053.pdf</p>		
6-2 途上国のSDGs達成に貢献する企業への支援																											
30	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	中小企業・SDGsビジネス支援事業	開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援	企業の皆様が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業様の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指す。		JICA																			<p>JICA: https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html</p>		
7. 国際社会との連携																											
7-1 国際社会との連携																											
31	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	国連グローバルコンパクトへの署名	組織に集団行動を通じて責任ある市民として意識を向上することによって、グローバル化が進む社会に貢献する解決策の一端を担う	2013年に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に賛同。地域のネットワークアジアクラブであるグローバルコンパクトネットワークジャパンを通じて、SDGs達成に向けた活動を多くの企業と連携。		清水建設																			<p>清水建設: https://www.shimz.co.jp/company/csr/basis/</p>		

参考資料

- (1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット
- (2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」
石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨
- (3) 参考・引用文献

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.1	極度の貧困を終らせる	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている 極度の貧困 をあらゆる場所で 終わらせる 。
1.2	貧困状態にある人の割合を半減させる	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の 貧困状態 にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの 割合を半減 させる。
1.3	貧困層・脆弱層の人々を保護する	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに 貧困層及び脆弱層に対し十分な保護 を達成する。
1.4	基礎的サービスへのアクセス、財産の所有・管理の権利、金融サービスや経済的資源の平等な権利を確保する	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、 基礎的サービスへのアクセス 、土地及びその他の形態の 財産に対する所有権と管理権限 、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む 金融サービス に加え、 経済的資源についても平等な権利 を持つことができるように確保する。
1.5	貧困層・脆弱層の人々の強靱性を構築する	2030年までに、 貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築 し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に 暴露や脆弱性を軽減 する。
1.a	開発途上国の貧困対策に、様々な資源を動員する	あらゆる次元での 貧困を終わらせるための計画や政策を実施 するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、 開発協力の強化 などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の 資源の動員を確保 する。
1.b	貧困撲滅への投資拡大を支援するために政策的枠組みを構築する	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援 するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組み を構築する。



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.1	飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする	2030年までに、 飢餓を撲滅 し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中 安全かつ栄養のある食料 を十分得られるようにする。
2.2	栄養不良をなくし、妊婦や高齢者等の栄養ニーズに対処する	5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の 栄養不良を解消 し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の 栄養ニーズへの対処 を行う。
2.3	小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする 小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増 させる。
2.4	持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、 持続可能な食料生産システムを確保 し、 強靱（レジリエント）な農業 を実践する。
2.5	食料生産に関わる動植物の遺伝的多様性を維持し、遺伝資源等へのアクセスと、得られる利益の公正・衡平に配分する	2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の 遺伝的多様性を維持 し、国際的合意に基づき、 遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス 及びその利用から生じる 利益の公正かつ衡平な配分 を促進する。
2.a	開発途上国の農業生産能力向上のための投資を拡大する	開発途上国、特に後発開発途上国における 農業生産能力向上 のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜の ジーン・バンクへの投資の拡大 を図る。
2.b	世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正・防止する	ドーハ開発ラウンドの決議に従い、すべての形態の農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の並行的撤廃などを通じて、 世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正及び防止 する。
2.c	食料市場の適正な機能を確保し、食料備蓄などの市場情報へのアクセスを容易にする	食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、 食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保 するための措置を講じ、 食料備蓄などの市場情報への適時のアクセス を容易にする。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

3.1	妊産婦の死亡率を削減する	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
3.2	新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する	すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、 新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する 。
3.3	重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する	2030年までに、 エイズ、結核、マラリア 及び顧みられない熱帯病といった 伝染病を根絶する とともに肝炎、水系感染症及びその他の 感染症に対処する 。
3.4	非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する	2030年までに、 非感染性疾患による若年死亡率 を、予防や治療を通じて 3分の1減少 させ、 精神保健及び福祉を促進する 。
3.5	薬物やアルコール等の乱用防止・治療を強化する	薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、 物質乱用の防止・治療を強化する 。
3.6	道路交通事故死傷者を半減させる	2020年までに、世界の 道路交通事故による死傷者を半減 させる。
3.7	性と生殖に関する保健サービスを利用できるようにする	2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、 性と生殖に関する保健サービス をすべての人々が利用できるようにする。
3.8	UHCを達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する 。
3.9	環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の 汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少 させる。
3.a	たばこの規制を強化する	すべての国々において、 たばこの規制 に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。
3.b	ワクチンと医薬品の研究開発を支援し、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患の ワクチン及び医薬品の研究開発を支援 する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、 安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供 する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
3.c	開発途上国における保健に関する財政・人材・能力を拡大させる	開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国 において 保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着 を大幅に拡大させる。
3.d	健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理 のための能力を強化する。

4.1	無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、 無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了 できるようにする。
4.2	乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、 質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセス することにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
4.3	高等教育に平等にアクセスできるようにする	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く 質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセス を得られるようにする。
4.4	働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、 雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加 させる。
4.5	教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする	2030年までに、 教育におけるジェンダー格差を無くし 、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、 脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセス できるようにする。
4.6	基本的な読み書き計算ができるようになる	2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、 読み書き能力及び基本的計算能力 を身に付けられるようにする。
4.7	教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、 全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得 できるようにする。
4.a	安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境 を提供できるようにする。
4.b	開発途上国を対象とした高等教育の奨学金の件数を全世界で増やす	2020年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における 高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加 させる。
4.c	質の高い教員の数を増やす	2030年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における 教員研修のための国際協力 などを通じて、 質の高い教員の数を大幅に増加 させる。

(環境省HPより: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryō.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

5.1	女性に対する差別をなくす	あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
5.2	女性に対する暴力をなくす	人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
5.3	女性に対する有害な慣行をなくす	未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
5.4	無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
5.5	政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
5.6	性と生殖に関する健康と権利への普遍的アクセスを確保する	国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
5.a	財産等への女性のアクセスについて改革する	女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
5.b	女性の能力を強化する	女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
5.c	女性の能力強化のための政策・法規を導入・強化する	ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

6.1	安全・安価な飲料水の普遍的・衡平なアクセスを達成する	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
6.2	下水・衛生施設へのアクセスにより、野外での排泄をなくす	2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
6.3	様々な手段により水質を改善する	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
6.4	水不足に対処し、水不足に悩む人の数を大幅に減らす	2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
6.5	統合水資源管理を実施する	2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
6.6	水に関わる生態系を保護・回復する	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
6.a	開発途上国に対する、水と衛生分野における国際協力と能力構築を支援する	2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
6.b	水と衛生の管理向上における地域社会の参加を支援・強化する	水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。

(環境省HPより: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

7.1	エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
7.2	再生可能エネルギーの割合を増やす	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
7.3	エネルギー効率の改善率を増やす	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
7.a	国際協力によりクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスと投資を促進する	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
7.b	開発途上国において持続可能なエネルギーサービスを提供できるようにインフラ拡大と技術向上を行う	2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるように、インフラ拡大と技術向上を行う。



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

8.1	一人当たりの経済成長率を持続させる	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
8.2	高いレベルの経済生産性を達成する	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
8.3	開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
8.4	10YFPに従い、経済成長と環境悪化を分断する	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
8.5	雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
8.6	就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.7	強制労働・奴隷制・人身売買を終らせ、児童労働をなくす	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
8.8	労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
8.9	持続可能な観光業を促進する	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
8.10	銀行取引・保険・金融サービスへのアクセスを促進・拡大する	国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
8.a	開発途上国への貿易のための援助を拡大する	後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
8.b	若年雇用のための世界的戦略とILOの世界協定を実施する	2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1	経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた 経済発展と人間の福祉を支援 するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、 持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発 する。
9.2	雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて 雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加 させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
9.3	小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する	特に開発途上国における 小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大 する。
9.4	資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる	2030 年までに、 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大 を通じたインフラ改良や産業改善により、 持続可能性を向上 させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
9.5	産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる	2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上 させる。
9.a	開発途上国への支援強化により、持続可能で強靱なインフラ開発を促進する	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、 開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進 する。
9.b	開発途上国の技術開発・研究・イノベーションを支援する	産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、 開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援 する。
9.c	後発開発途上国における普遍的・安価なインターネット・アクセスを提供する	後発開発途上国 において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに 普遍的かつ安価なインターネット・アクセス を提供できるよう図る。

10 人や国の不平等をなくそう



各国内及び各国間の不平等を是正する

10.1	所得の少ない人の所得成長率を上げる	2030 年までに、 各国の所得下位 40%の所得成長率 について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
10.2	すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の 能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含 を促進する。
10.3	機会均等を確保し、成果の不平等を是正する	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、 機会均等を確保し、成果の不平等を是正 する。
10.4	政策により、平等の拡大を達成する	税制、賃金、社会保障政策をはじめとする 政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成 する。
10.5	世界金融市場と金融機関に対する規制と監視を強化する	世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善 し、こうした規制の実施を強化する。
10.6	開発途上国の参加と発言力の拡大により正当な国際経済・金融制度を実現する	地球規模の 国際経済・金融制度の意思決定 における 開発途上国の参加や発言力を拡大 させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある 正当な制度を実現 する。
10.7	秩序のとれた、安全で規則的、責任ある移住や流動性を促進する	計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、 秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進 する。
10.a	開発途上国に対して特別かつ異なる待遇の原則を実施する	世界貿易機関（WTO）協定 に従い、 開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則 を実施する。
10.b	開発途上国等のニーズの大きい国へ、ODA等の資金を流入させる	各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、 政府開発援助（ODA）及び海外直接投資を含む資金の流入を促進 する。
10.c	移住労働者の送金コストを下げる	2030 年までに、 移住労働者による送金コスト を 3%未満に引き下げ、コストが 5%を越える送金経路を撤廃する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.1	住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する	2030年までに、すべての人々の、 適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
11.2	交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた 交通の安全性改善 により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、 持続可能な輸送システムへのアクセス を提供する。
11.3	参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の 参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力 を強化する。
11.4	世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
11.5	災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの 災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
11.6	大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす	2030年までに、 大気 の質及び一般並びにその他の 廃棄物の管理 に特別な注意を払うことによるものを含め、 都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
11.7	緑地や公共スペースへのアクセスを提供する	2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な 緑地や公共スペースへの普遍的アクセス を提供する。
11.a	都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における 都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
11.b	総合的な災害リスク管理を策定し、実施する	2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、 仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの 総合的な災害リスク管理の策定と実施 を行う。
11.c	後開発途上国における持続可能で強靭な建造物の整備を支援する	財政的及び技術的な支援などを通じて、 後開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭（レジリエント）な建造物の整備 を支援する。



持続可能な生産消費形態を確保する

12.1	10YFPを実施する	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、 持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
12.2	天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する	2030年までに 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 を達成する。
12.3	世界全体の一人当たりの食料廃棄物を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす	2030年までに小売・消費レベルにおける 世界全体の一人当たりの食料の廃棄物を半減 させ、収穫後損失などの 生産・サプライチェーンにおける食品ロス を減少させる。
12.4	化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、 製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理 を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、 化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減 する。
12.5	廃棄物の発生を減らす	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、 廃棄物の発生を大幅に削減 する。
12.6	企業に持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する	特に 大企業や多国籍企業などの企業 に対し、持続可能な取り組みに関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
12.7	持続可能な公共調達を促進する	国内の政策や優先事項に従って 持続可能な公共調達の慣行 を促進する。
12.8	持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする	2030年までに、人々があらゆる場所において、 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識 を持つようにする。
12.a	開発途上国の持続可能な消費・生産に係る能力を強化する	開発途上国に対し、より 持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化 を支援する。
12.b	持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる 持続可能な観光業 に対して 持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入 する。
12.c	開発に関する悪影響を最小限に留め、市場のひずみを除去し、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、 貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留め つつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、 市場のひずみを除去 することで、 浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化 する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

13.1	気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
13.2	気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
13.3	気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
13.a	UNFCCC の先進締約国によるコミットメントを実施し、緑の気候基金を本格始動させる	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。
13.b	開発途上国における気候変動関連の効果的な計画策定と管理能力を向上するメカニズムを推進する	後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

14.1	海洋汚染を防止・削減する	2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
14.2	海洋・沿岸の生態系を回復させる	2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性（レジリエンス）の強化などによる持続可能な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
14.3	海洋酸性化の影響を最小限にする	あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。
14.4	漁獲を規制し、不適切な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する	水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
14.5	沿岸域及び海域の10パーセントを保全する	2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10パーセントを保全する。
14.6	不適切な漁獲につながる補助金を禁止・撤廃し、同様の新たな補助金も導入しない	開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関（WTO）漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制（IUU）漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する**。 **現在進行中の世界貿易機関（WTO）交渉およびWTOドーハ開発アジェンダ、ならびに香港関係宣言のマandatを考慮。
14.7	漁業・水産養殖・観光の持続可能な管理により、開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増やす	2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。
14.a	海洋の健全性と海洋生物多様性の向上のために、海洋技術を移転する	海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。
14.b	小規模・零細漁業者の海洋資源・市場へのアクセスを提供する	小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。
14.c	国際法を実施し、海洋及び海洋資源の保全、持続可能な利用を強化する	「我々の求める未来」のバラ158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。

* 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

15.1	陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
15.2	森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
15.3	砂漠化に対処し、劣化した土地と土壌を回復する	2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。
15.4	生物多様性を含む山地生態系を保全する	2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。
15.5	絶滅危惧種の保護と絶滅防止のための対策を講じる	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止のための緊急かつ意味のある対策を講じる。
15.6	遺伝資源の利用から生ずる利益の公正・衡平な配分と遺伝資源への適切なアクセスを推進する	国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。
15.7	保護対象動植物種の密漁・違法取引をなくし、違法な野生生物製品に対処する	保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。
15.8	外来種対策を導入し、生態系への影響を減らす	2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。
15.9	生態系と生物多様性の価値を国の計画等に組み込む	2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。
15.a	生物多様性と生態系の保全・利用のために資金を動員する	生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。
15.b	持続可能な森林経営のための資金の調達と資源を動員する	保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。
15.c	保護種の密漁・違法取引への対処を支援する	持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。

16.1	暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす	あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
16.2	子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす	子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
16.3	司法への平等なアクセスを提供する	国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
16.4	組織犯罪をなくす	2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
16.5	汚職や贈賄を大幅に減らす	あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
16.6	透明性の高い公共機関を発展させる	あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
16.7	適切な意思決定を確保する	あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
16.8	国際機関への開発途上国の参加を拡大・強化する	グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
16.9	すべての人に法的な身分証明を提供する	2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
16.10	情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
16.a	暴力やテロをなくすための国家機関を強化する	特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。

(出典: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.1	課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する	課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。
17.2	先進国は、開発途上国に対する ODA に係るコミットメントを完全に実施する	先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7%に、後開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15～0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20%の ODA を後開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。
17.3	開発途上国のための追加的資金源を動員する	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。
17.4	開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国の債務リスクを減らす	必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国 (HIPC) の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。
17.5	後開発途上国のための投資促進枠組みを導入・実施する	後開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。
17.6	科学技術イノベーションに関する国際協力を向上させ、知識共有を進める	科学技術イノベーション (STI) 及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
17.7	開発途上国に対し、環境に配慮した技術の開発・移転等を促進する	開発途上国に対し、譲許的・特惠的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。
17.8	後開発途上国のための実現技術の利用を強化する	2017年までに、後開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術 (ICT) をはじめとする実現技術の利用を強化する。
17.9	開発途上国における能力構築の実施に対する国際的支援を強化する	すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。
17.10	WTO の下での公平な多角的貿易体制を促進する	ドーハ・ラウンド (DDA) 交渉の結果を含めた WTO の下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。
17.11	開発途上国による輸出を増やす	開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に 2020 年までに世界の輸出に占める後開発途上国のシェアを増加させる。
17.12	後開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する	後開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明で簡略かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関 (WTO) の決定に矛盾しない形で、すべての後開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

17.13	世界的なマクロ経済を安定させる	政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。
17.14	持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する	持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
17.15	政策の確立・実施にあたり、各国の取組を尊重する。	貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。
17.16	持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する	すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
17.17	効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
17.18	開発途上国に対する能力構築支援を強化し、非集計型データの入手可能性を向上させる	2020年までに、後開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特殊性の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。
17.19	GDP 以外の尺度を開発し、開発途上国の統計に関する能力を構築する	2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。

(出典: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

1) 目的

SDGsの基本から学び、本報告書のとりまとめに資するため、建設業をはじめ、多方面にわたりSDGsや社会的課題に取り組む専門家による講演会を開催した。
ここでは、SDGsの取り組みの参考にしていただきたく、講演会の要旨を掲載した。

2) 講師

石井雅章 神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部教授
(兼任) 教育イノベーション研究センター 教授 (センター長)
(兼任) 学長補佐

3) 開催日、場所

2022年9月26日、日本建設業連合会6階特別会議室

4) 内容

- ① 3つの特徴から、SDGsをあらためて理解する
- ② 「持続可能な開発 (Sustainable Development)」を理解する
- ③ 日本政府の取り組みを整理・理解する
- ④ 建設業としていかに取り組むか

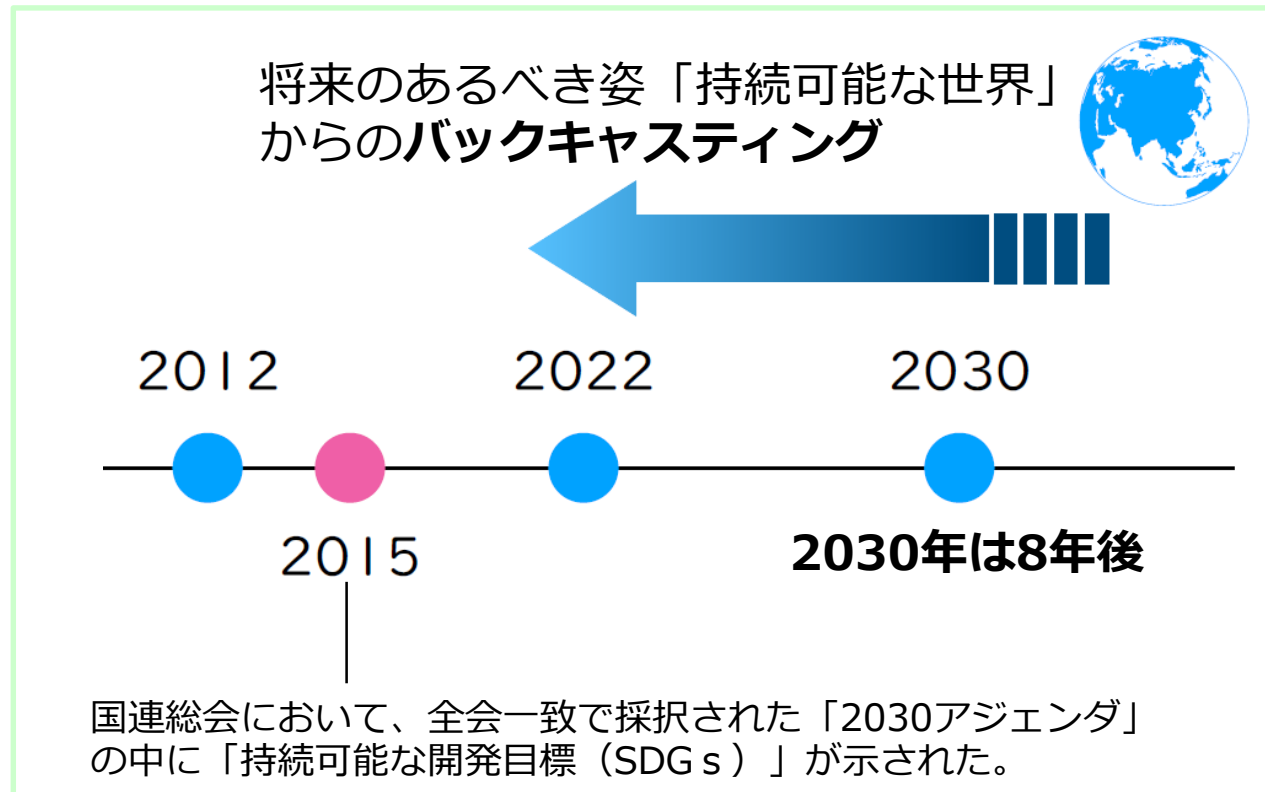
〔補足〕 優先課題 1, 2, 7, 8 を考えるための視点

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

① 3つの特徴から、SDGsをあらためて理解する

● 1つ目の特徴： バックキャストの視点

- SDGsとは、2016年から2030年までの国際社会が目指す目標群
- 将来のあるべき姿「持続可能な世界」からのバックキャストによる視点



(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

- 2つ目の特徴： 具体的な目標(ターゲット)と指標(インディケーター)がある
 - ・ SDGsには、持続可能な世界を実現するための目標がある。

➤ 17のゴール：よく見かけるのは17のゴールですが、どちらかという分野



- 169のターゲット：より具体的な目標であり、企業にとって17の目標より重要
 - ・世界中の700万人以上の関係者から、各地域、各分野の現状等を意見収集
 - ・現在の「持続不可能な状態」をふまえて、169の具体的なターゲットを設定
- 231の指標：169のターゲットに対応した指標が設定

- (例) ・ 目標12：持続可能な生産消費形態を確保する。
- ・ ターゲット12.3：2030年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。
 - ・ 指標12.3.1：a)食糧損耗指数,b)食糧廃棄指数

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

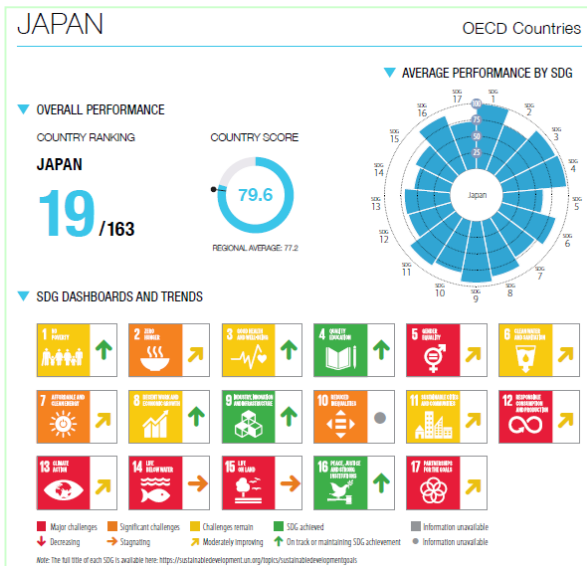
《参考資料》

- 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（仮訳）：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>
- SDGsターゲットと指標（インディケーター）（仮訳）：
https://www.soumu.go.jp/main_content/000562264.pdf
- SDGsレポート（毎年7月に発行）：
<https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2022.pdf>

日本語概要版：

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/

- Sustainable Development Reports (SDR)：国別ランキング・評価(スコア)の変動など
https://www.soumu.go.jp/main_content/000562264.pdf



JAPAN	Value	Year	Rating	Trend	JAPAN	Value	Year	Rating	Trend
SDG1 - No Poverty					SDG9 - Industry, Innovation and Infrastructure				
Poverty headcount ratio at \$1.90/day (%)	0.4	2022	Green	Up	Population using the Internet (%)	90.2	2020	Green	Up
Poverty headcount ratio at \$3.20/day (%)	0.5	2022	Green	Up	Mobile broadband subscriptions (per 100 population)	203.0	2019	Green	Up
Poverty rate after taxes and transfers (%)	15.7	2018	Red	Down	Logistics Performance Index: Quality of trade and transport related infrastructure (best=5, worst=1)	4.2	2018	Green	Up
SDG2 - Zero Hunger					The Times Higher Education Universities Ranking: Average score of top 3 universities (best 0-100 best)	65.9	2022	Green	Up
Prevalence of undernourishment (%)	2.5	2019	Green	Up	Articles published in academic journals (per 1,000 population)	1.0	2020	Green	Up
Prevalence of stunting in children under 5 years of age (%)	7.1	2010	Green	Up	Expenditure on research and development (% of GDP)	3.3	2018	Green	Up
Prevalence of wasting in children under 5 years of age (%)	2.3	2010	Green	Up	Researchers (per 1,000 employed population)	9.8	2019	Green	Up
Prevalence of obesity 18+ (>% of adult population)	4.3	2016	Green	Up	Tradeable patent families filed (per million population)	139.5	2019	Green	Up
Human Trophic Level (best 2-3 worst)	2.4	2017	Green	Up	Gap in internet access by income (percentage points)	NA	NA	Green	Up
Cereal yield (tonnes per hectare of harvested land)	5.9	2018	Green	Up	Female share of graduates from STEM fields at the tertiary level (%)	NA	NA	Green	Up
Sustainable Nitrogen Management Index (best=0-1,411 worst)	66	2015	Green	Up	SDG10 - Reduced Inequalities				
Yield gap closure (% of potential yield)	NA	NA	Green	Up	Gini coefficient	32.9	2013	Green	Up
Exports of hazardous pesticides (tonnes per million population)	36.1	2019	Green	Up	Elderly poverty rate (% of population aged 66 or over)	1.3	2018	Green	Up
SDG3 - Good Health and Well-Being					Population with public transport (%)	20.0	2018	Green	Up
Maternal mortality rate (per 100,000 live births)	5	2017	Green	Up	SDG11 - Sustainable Cities and Communities				
Neonatal mortality rate (per 1,000 live births)	0.8	2020	Green	Up	Proportion of urban population living in slums (%)	0.0	2018	Green	Up
Mortality rate, under-5 (per 1,000 live births)	2.5	2020	Green	Up	Annual mean concentration of particulate matter of less than 2.5 microns in diameter (PM2.5) (µg/m³)	11.0	2019	Green	Up
Incidence of tuberculosis (per 100,000 population)	12.0	2020	Green	Up	Access to improved water source, piped (% of urban population)	NA	NA	Green	Up
New HIV infections (per 1,000 uninfected population)	0.0	2020	Green	Up	Satisfaction with public transport (%)	62.0	2021	Green	Up
Age-standardized death rate due to cardiovascular disease, cancer, diabetes, or chronic respiratory disease in adults aged 30-70 years (%)	83	2019	Green	Up	Population with rent overburden (%)	9.0	2018	Green	Up
Age-standardized death rate attributable to household air pollution and ambient air pollution (per 100,000 population)	12	2016	Green	Up	SDG12 - Responsible Consumption and Production				
Age-standardized death rate attributable to household air pollution (per 100,000 population)	8.4	2019	Green	Up	Electronic waste (kg/capita)	20.4	2019	Green	Up
Adolescent fertility rate (births per 1,000 females aged 15 to 19)	3.1	2018	Green	Up	Production-based SO ₂ emissions (kg/capita)	12.3	2018	Green	Up
Births attended by skilled health personnel (%)	99.9	2018	Green	Up	SO ₂ emissions embodied in imports (kg/capita)	5.3	2018	Green	Up
Life expectancy at birth (years)	84.3	2019	Green	Up	Production-based nitrogen emissions (kg/capita)	2.0	2015	Green	Up
Universal health coverage (UHC) index of service coverage (best 0-100 best)	85	2019	Green	Up	Nitrogen emissions embodied in imports (kg/capita)	14.1	2015	Green	Up
Surviving infants who received 2 A-D recommended vaccines (%)	61	2021	Green	Up	Exports of plastic waste (kg/capita)	8.2	2021	Green	Up
Gap in life expectancy at birth among regions (years)	2.3	2015	Green	Up	Non-recycled municipal solid waste (kg/capita/day)	0.7	2018	Green	Up
Gap in self-reported health status by income (percentage points)	12.3	2019	Green	Up	SDG13 - Climate Action				

- 順位の変動でなく、スコアと傾向が重要（100点でSDGsの目標とターゲットをすべてクリアしている。1位の国で85点程度）
- 国別プロファイルで、直接的に関連する分野、間接的に関連する分野、関連しない分野について、企業または業界が依存している各国のプロファイルの特徴を把握しておくことは必要
- 日本の強みは教育とインフラ。弱いのは、ジェンダー平等と環境。環境は、生物多様性や繋がり・関係性の部分が弱く、環境面での評価軸が変化していることに留意

(画像：SDRダウンロードデータ <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>)

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● 3つ目の特徴： 目指すべきビジョンがある

SDGs は、2015年9月に国連総会で採択された「2030アジェンダ」（行動計画）という文書に提示されており、目指すべきビジョンが示されている。

2015年9月25日第70回国連総会で採択

仮訳

我々の世界を変革する：

持続可能な開発のための2030アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求ものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計

アジェンダのタイトル

Transforming our world:
the 2030 Agenda for
Sustainable Development

私たちの世界を**変革する**
持続可能な開発のための2030**行動計画**

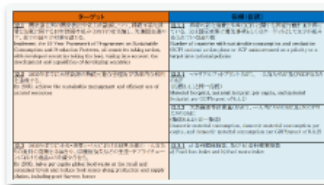
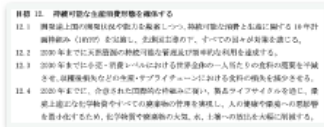
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

- 今までの豊かさを追求するやり方（現状の世界）は「持続可能」ではない
- 改善（問題が起きて解決する）ではなく、構造的な変革が必要である
- そのためには関係性（自然と社会との関係、人間と自然との関係、人間と社会との関係、人間同士の関係など）とその総合体であるシステムの変容が求められる
- 「あるべき世界」からのバックキャストिंगにより実現することが必要
- アジェンダの前文を関係者で読んで、皆で考えることが重要

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● まとめ

SDGsの全体構造を理解したうえで取り組むことが必要



目指すべきビジョン



17のゴール

169のターゲット

231のインディケータ

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

② 「持続可能な開発（Sustainable Development）」を理解する

● 持続可能な開発という一つの概念（考え方）

× 持続可能な「開発目標」 ○ 「持続可能な開発」（を実現するための）目標

持続可能な（Sustainable）

- 他の人が「ニーズ」を満たす能力を損なわないかたちで
- わたしたちの「ニーズ」を満たし続ける

開発（Development）

- わたし（たち）の「ニーズ」を満たす
- 「ニーズ」とは、経済的な需要だけではなく、精神的・社会的・文化的な欲求が含まれる
- また、個人の潜在能力の発揮を含む
- 広い意味で「ゆたかになる」こと

二つの公平性の概念が含まれており、同時に達成する

- ① 世代内の公平：同時代に生きるすべての人々の公平
- ② 世代間の公平：将来世代を生きるすべての人々の公平

従来型の開発（Development）は二つの公平性に欠いてきたという事実
（2030アジェンダが成立した前提）

- 具体的には、
- ・ 環境：資源を使い切り、汚染を残す
 - ・ 格差：すでにゆたかさを手に入れた人がさらにゆたかになり、いまだゆたかさを手に入っていない人がさらに貧しくなる

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● 持続可能な開発が同時に満たすべき3側面

- ・ 経済面：物質的なゆたかさ（ゴール 7～12）
- ・ 社会面：人間の尊厳を満たす（ゴール 1～ 6）
- ・ 環境面：すべての生命の基盤（ゴール13～15）

● 2030アジェンダとSDGs

- ・ 人間 People（社会面）
 - ・ 地球 Planet（環境面）
 - ・ 繁栄 Prosperity（経済面）
 - ・ 平和 Peace（土台）
 - ・ パートナーシップ Partnership（手法）
- 5つのPを同時に実現することで、SDGsは達成できる



(画像：国際連合広報局
https://www.unic.or.jp/files/UNDPI_SDG_0707.pptx)

● まとめ

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは？

Sustainable Development Goals すべての人々が
環境に配慮しながら
人間の尊厳をもって
ゆたかに生き続けることができる
「**持続可能な世界**」を
実現するための目標

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

③ 日本政府の取り組みを整理・理解する

● 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>)

- 日本政府の取り組み(本部長:内閣総理大臣、主な内容:本部会合の開催、SDGs実施指針(8つの優先課題)の改定、各年のアクションプラン策定)

● SDGs実施指針(2019年改定)

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2019.pdf)

- 実施指針の内容は、経済政策「骨太方針(経済財政運営と改革の基本方針)」と連動させて政府は取り組んでいるので、今後も改定される可能性がある。新しい資本主義の内容が変わることが予想される。(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html>)
- あらゆる(事業)活動を、実施指針の「ビジョン、8つの優先課題」の観点から満足しているか捉え直すことが求められる。一方で、8つの優先課題やアクションプランを項目としてリスト化すると、どのアクションプランの項目が会社と関係するしないで濃淡をつけて、どれをやるかの議論に陥りやすいので注意が必要である。
- 「今後の推進体制」は限定的すぎるので、それぞれの立場・活動をSDGs全体から捉え直す視点に欠けている。これをやればよいという考えに陥りがちで注意が必要である。
(自分たちの取り組みを見直すべきところが、結びつきの強い分野だけやればよいという考えにずれていけないことが重要)
- Society5.0は、SDGsとの親和性は高いが、SDGs=Society5.0ではないことに留意する。
Society5.0は、科学技術の振興政策(技術で社会的課題を解決し、よりよい社会をつくっていく)
(経団連HP: <https://www.keidanrens-dgs.com/society5-0forsdgs-jp>)
(内閣府HP: https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● (各年の) アクションプラン

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>)

- 8つの優先課題のアクションプランが毎年更新される。
- 政策としては、アクションプランは分野別の項目になりがちで、どれをするかの議論にならないよう注意が必要である。

● 自治体のSDGs（地方創生SDGs）

(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyoo/index.html>)

- 「地方創生SDGs」は、地方活性化のための政策であり、「SDGsを使うと地方創生に資する」と記載してある。これをやれば、SDGsの達成ということではない。

● 地域循環共生圏（脱炭素・SDGs構想）

(<https://www.env.go.jp/seisaku/list/kyoseiken/index.html>)

- 2018年4月に閣議決定した第五次環境基本計画では、国連「持続可能な開発目標」（SDGs）や「パリ協定」といった世界を巻き込む国際な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」を提唱している。
- 「地域循環共生圏」は、人・モノ・金が限られている中で、1つのことで複数の課題を同時達成することを焦点にした内容で、これができればSDGsを達成できるというわけではない。

● まとめ

各国の政府が重点的に取り組む政策があり、各政策とSDGsとが、どのように関連づけられているかに着目することが重要である。SDGsに関係した政策であっても、すべての政策がSDGsに重点を置いているわけではない。

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

④ 建設業としていかに取り組むか

● 同時解決を実現する

各目標の同時解決

- 「持続可能な開発」の実現には、経済・社会・環境の3側面を同時に満たすことが必要である。
- さらに実現に向けた方法とプロセスの公平さ、透明性が求められる。（結果がよくてもやり方が悪ければだめ）
 - ガバナンスの視点
 - ESGとの接合（親和性）

各目標の相互作用

- SDGsへの取り組みを相互連関として捉える。（169のターゲットに取り組むことで、どのような効果が得られるか）
 - シナジー（相乗効果）：ある目標の達成が別の目標達成に寄与
 - トレードオフ（相克）：ある目標の達成が別の目標達成を阻害

事業と目標の相互作用

- 事業が価値を生み出すほかに、目標達成に寄与するシナジー またはトレードオフがあるかの観点で、自身の事業を分析
 - シナジー（相乗効果）：ある事業の遂行が目標達成に寄与
 - トレードオフ（相克）：ある事業の遂行、あるいは今のやり方でやっているると目標達成を阻害
- ※ 事業活動の棚卸しとトレードオフ・リストを作成しておくことで、ある技術を導入することで、トレードオフが解消またはシナジーに変わることがある。

● 統合的に取り組む

SDGsは統合的な目標

- 各ゴールをバラバラに扱うのではなく、一つのまとまったものとして扱う

従来のやり方（Business as Usual）からの脱却

- 組織の場合は、本業のあり方・やり方を捉え直すことが重要

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● SDGsを統合的に取り組むための8つのフェーズ

1) 存在を認識する



「SDGsっていうのがあるんだね」

2) 内容を「理解」する



「SDGsとはこういうものだね」
(企業や業界団体として説明できるようにする)

3) 関連するものを当てはめる



「6は工場に、15は土木部門に関係するかな…」

4) 貢献できるものを当てはめる



「インフラ整備で11に貢献、技術で13に貢献かな…」
(④で終わると、統合的な取り組みにならない)

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

5) ステイクホルダーに当てはめる



「建築物使用時には7や12も関係してくるな…」

(どのようなステイクホルダーがその事業やサービスにあるかを洗い出し、ステイクホルダーにとってどのような目標・ターゲットが大事か、直接関係あるかを考える。)

6) ステイクホルダーとの関わり方を捉え直す



マネジメントシステムの環境側面の洗い出しをSDGsの項目に当てはめるイメージ

「調達の方法に8や16の視点が欠けているかも」

(経済的な取引上の考え方だけではなく、働き方や健康やジェンダー平等、環境影響といったことまで、かかわり方をもっと良くすることができないかを考える。)

7) 既存のシステムを捉え直す



「既存の廃棄物処理のシステム自体に6,7が欠けている」

(システムそのものの変革。一企業だけではできない場合もある)

8) システム内でのあり方を捉え直す



SDGsは人間中心の考え方のため、人間の力ではどうすることもできないことがあるという発想の中で、行動や関わっていくフェーズも取り入れる必要がある。

「13や15を考慮した企業活動のあり方自体を変える必要」

(生態系など人間の力で生み出すことができない仕組みがあれば、その仕組みを前提として、その仕組みの中のあり方、ふるまい方、活動の仕方を捉え直す。)

(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

● まとめ ～ 建設業としていかに取り組むか ～

- あらためて、SDGsの実現には世界の変革が求められている
- ・ 現状の世界は「持続可能」ではない
 - ・ 改善ではなく、変革が必要である
 - ・ **関係性とシステムの変容**が求められる
 - ・ 「**あるべき世界**」からのバックキャストが必要

17のゴールそのものが最終目標ではない

こういうイメージではなく…



関連する目標を当てはめる



建設業における事業



17のゴールの先に目指すべきビジョン「**持続可能な世界**」が提示されている

こういうイメージ！



持続可能な世界



SDGsが目指す世界と
自身の関係を捉えなおす

バックキャストによる変革



建設業における事業



(2) 「あらためて理解するSDGsの本質と建設業の取り組み」 石井雅章氏（神田外語大学 教授）講演会要旨

〔補足〕 優先課題 1, 2, 7, 8 を考えるための視点

社会的に重要性が高まっている政府が示した次の4つの優先課題について、考える視点を提案いただいた。

- 優先課題 1 : あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 優先課題 2 : 健康・長寿の達成
- 優先課題 7 : 平和と安全・安心社会の実現
- 優先課題 8 : SDGs 実施推進の体制と手段

● エンパワメント(Empowerment)

多様な人が有するそれぞれの能力を引き出せるようにする (例) ロボットスーツの導入

● 豊かさの共有(Shared Prosperity)

豊かさの恩恵をできるだけ多くの人々が享受できるようにする (例) ユニバーサルデザイン

● 意思決定の透明性(Transparency)

事業活動に関わる意思決定手法・プロセスをステイクホルダーが知ることができるようにする

● ビジョンとデータに基づく(Vision and Data Oriented)

組織が目指すビジョンを提示し、データに基づいて現状を把握する

(3) 参考・引用文献

No.	タイトル	出典
1	すべての企業が持続的に発展するために 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド 資料編 第2版	環境省、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf
2	SDGs 実施指針改定版	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf
3	SDG Compass (SDGsの企業行動指針)	国連グローバル・コンパクト、オンライン参照(2023.3閲覧) https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf
4	SDGsとESG投資	年金コンサルティングニュース、みずほ総合研究所、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/sl_info/pension/pdf/pension_news201811.pdf
5	SDGs経営ガイド	経済産業省、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf
6	SDGsアクションプラン(年別)	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、SDGs推進本部決定の最新資料、 オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html
7	企業行動憲章	経済団体連合会、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2017.html
8	Keidanren SDGs	経済団体連合会、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.keidanrensdgs.com/innovationforsdgs
9	地域におけるSDGs なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか	村上周三、持続可能な地域社会の実現に向けて SDGsの実践、自治体・地域活性化編、p.20、2019.4
10	SDGsアクションプラン2021 コロナ禍からの「よりよい復興」と新たな時代への社会変革	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、オンライン参照(2023.3閲覧) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf

ワーキングメンバー一覧

氏名	所属	備考
山本 彰	大林組 技術本部 技術研究所	部会長
守屋 雅之	大成建設 環境本部 土壌環境技術部 廃棄物対策技術室	副部会長
藤本 直昭	フジタ 土木本部 土木エンジニアリングセンター	副部会長, WGリーダー
島多 義彦	フジタ 土木本部 土木エンジニアリングセンター 企画部	WGサブリーダー
長野 龍平	大林組 技術研究所 自然環境技術研究部	WG
工藤 和重	大本組 土木本部 設計部	WG
阿部 浩幸	オリエンタル白石 営業本部 事業開発部	WG
小松原 大	鴻池組 土木事業総括本部 技術本部 土木技術部	WG
村下 富雄	鴻池組 土木事業総轄本部 技術本部 土木技術部	WG
小笠原 貴道	鴻池組 土木事業総轄本部 環境エンジニアリング本部 環境ソリューション部	WG
鶴飼 亮行	五洋建設 技術研究所	WG
波多野 茂通	鉄建建設 土木本部 土木企画部 人材育成部 サステナビリティ推進室 サステナビリティ企画部	WG
樺木 茂雄	鉄建建設 土木本部 土木営業部	WG
田中 ゆう子	東亜建設工業 土木事業本部 土木部 海の相談室	WG
小林 洋順	三井住友建設 土木本部 土木営業部	WG
北内 正彦	日本建設業連合会 常務執行役	
森 隆	日本建設業連合会 土木第二部	
山崎 史郎	日本建設業連合会 土木第二部	

※所属はWG参加当時

(役員、WGリーダー・サブリーダー以外は、会社名の五十音順)

本資料で提示させていただいた建設業におけるアクションプランの概要および取り組み事例が、企業・団体のSDGsの取り組みのきっかけや参考になり、建設業全体のSDGsへの取り組みの推進に役立てば幸いです。

資料の作成にあたり、アンケート調査にご協力いただいた会員会社のご担当者、ならびに、講演や資料のご提供をいただいた石井雅章先生に感謝申し上げます。

土木工事技術委員会 環境技術部会
「建設業におけるSDGsに関する調査」ワーキング



確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**

JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館 8階
Tel.03-3553-0701 (代表) Fax.03-3551-4954

<http://www.nikkenren.com>

